



平成 30 年度伊達市事業説明書

知ってください 今年の取り組み



伊達市事業説明書の発刊に当たって

市が行う行政サービスや各分野の事業には、大小問わず全て予算が伴います。

毎年どのような事業があって、どのような予算規模で行われるのかを知るには、その年度の予算書を見て頂ければ良いのですが、実際の予算書は事務的かつ専門的に記載されているため、職員以外には分かり難い作りになっています。そのため、より多くの市民の皆さんに、今年度市が取り組む主な事業の役割や予算を知っていただけるよう、本書に出来るだけ分かり易く取りまとめましたので、是非ご活用ください。

さて、東日本大震災と原子力災害からの復興、人口減少や少子高齢化社会への対応など、様々な課題を抱えておりますが、一方では、復興の要である「相馬福島道路」の開通や「道の駅伊達の郷りょうぜん」のオープンなどにより、地域産業の振興や交流人口の増加が期待されるなど、本市が大きく飛躍できる環境が整ってまいりました。

今後の市政につきましては、次の4つを基本政策として推進してまいります。

1つ目は「均衡ある発展を遂げる伊達市」です。本市が有する都市部、農村部、中山間地域など多様性に富んだ環境を生かし、その特性に応じた地域づくりにより、都市と農村の均衡のとれた「田園都市“伊達市”」の創造を図ってまいります。また、合併前の旧町5地域の特色と強みを生かした各種施策などにより、均衡ある発展を目指していきます。

2つ目は「地域産業で発展する伊達市」です。基幹産業である農業の生産拡大や地域産業の6次化推進による商工業を含めた地域経済の発展を図ります。また、相馬福島道路の開通を契機に、若者にとって魅力ある成長産業や先端産業を誘致するとともに、若者が定住できる環境を整備していきます。

3つ目は「安心して暮らせる伊達市」の実現です。元気な高齢者の知識と技術を地域経済や地域社会に役立てていただき、併せて生きがいと健康を享受できる事業を創設してまいります。また、在宅介護サービスの向上、介護従事者の確保・育成に努め、今日まで地域の発展に貢献された方々を社会全体でしっかり支え、安心して暮らしていただける市にしてまいります。

4つ目は「子どもたちが元気な伊達市」です。妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを核とする伊達市版ネウボラ事業の充実を図り、母親の不安解消と子どもたちの健やかな成長を支援してまいります。また、学校と家庭が連携し、規則正しい家庭生活と基礎重視の学校教育による学力向上と、スポーツ活動への支援と施設の整備・充実を図ります。

以上の政策を進めるにあたり、課題解決策は常に現場にあることを肝に銘じ、「現場主義」の徹底と、「チャレンジ」する姿勢で市民に身近な市政を推進してまいります。

平成30年4月

伊達市長

須田博行

目 次

▶ 第2次総合計画のあらまし	4
▶ 平成30年度 伊達市行政経営方針（概要）	6
▶ 平成30年度 当初予算の概要・ポイント	10
▶ 事業説明書の構成と見方	12
▶ 平成30年度 主要事業	
【政策1】 ともに紡ぐ協働のまちづくり	
1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	14
1-2 生活安全体制の強化	21
1-3 持続可能な行政経営の推進	25
【政策2】 豊かな心を育むまちづくり	
2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実	30
2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実	35
2-3 心を育む生涯学習の推進	39
2-4 文化財の保護と芸術文化の振興	41
【政策3】 地域の魅力が輝くまちづくり	
3-1 農林業の振興と担い手の育成	44
3-2 地域活力を生み出す商工業の振興	49
3-3 集客資源の創出と充実	51

【政策4】 ころ寄り添う健やかなまちづくり

4-1	ともに支え合う福祉の充実	56
4-2	生涯元気なまちづくりの推進	60
4-3	健康づくりの推進	61

【政策5】 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

5-1	快適な生活環境の形成	68
5-2	市民生活を支える交通網の充実	69
5-3	快適で便利な居住空間の創出	83
5-4	安全・安心な水環境の形成	86

【特別対策】 放射能を克服するまち

基本事業1	放射能情報の把握と情報発信による安全の確立	90
基本事業2	安全を安心につなげる信頼の醸成	91
基本事業3	絆を強め新たな産業力の創出	93

▶ 資料編

・当初予算の内訳（歳入・歳出、基金、借入金、財政状況など）	96
・補助金支出先	103
・施設維持管理費	110
・用語の説明	113
・基金の説明	114
・目で見ると伊達市の姿	116
・問い合わせ窓口	122

第2次総合計画のあらまし

(計画期間：平成27年度～平成34年度)

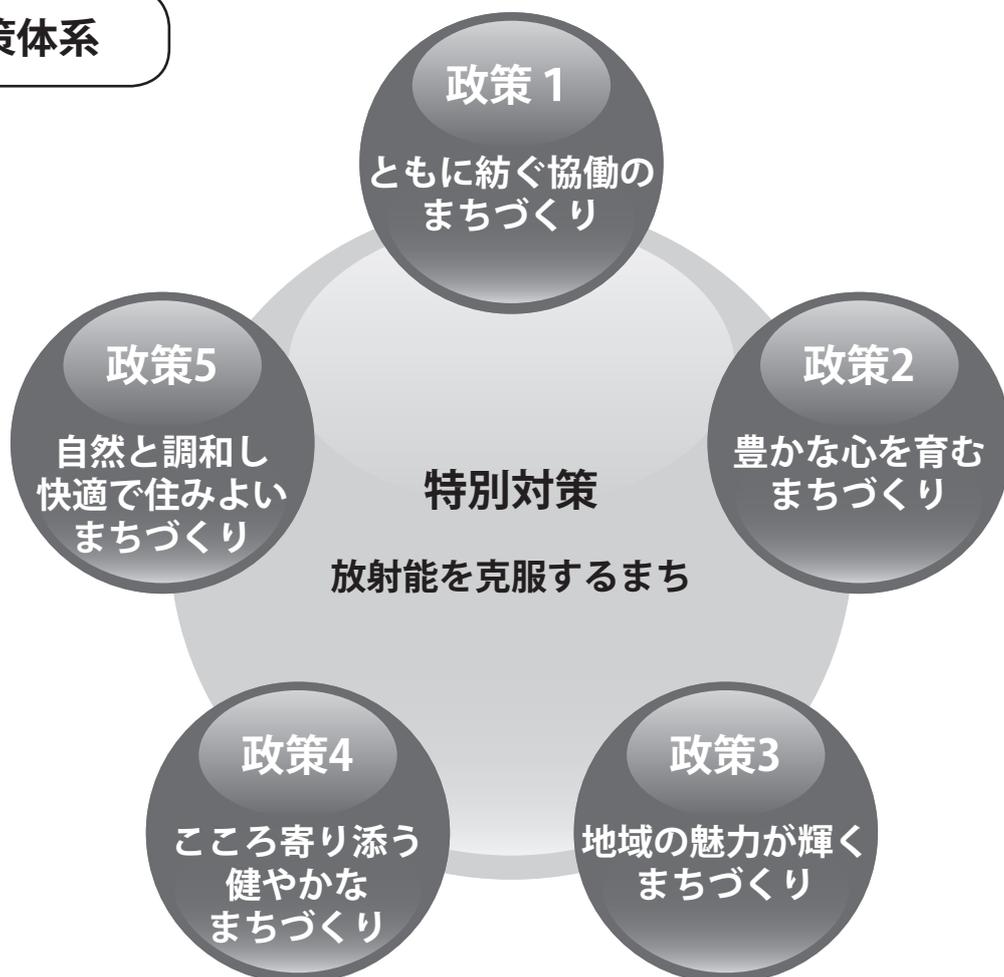
この計画は本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、最上位の行政計画に位置づけられています。

この計画を実行していくことで、市内外の多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」として着実な再生・発展を遂げ、次代に継承することができる伊達市を目指します。

将来都市像

健幸と個性が創る 活力と希望あふれる^{ふるさと}故郷 伊達市

政策体系



施策体系

政策1 ともに紡ぐ協働のまちづくり

1. 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
2. 生活安全体制の強化
3. 持続可能な行政経営の推進

政策2 豊かな心を育むまちづくり

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 「生きる力」を育む学校教育の充実
3. 心を育む生涯学習の推進
4. 文化財の保護と芸術文化の振興

政策3 地域の魅力が輝くまちづくり

1. 農林業の振興と担い手の育成
2. 地域活力を生み出す商工業の振興
3. 集客資源の創出と充実

政策4 心寄り添う健やかなまちづくり

1. ともに支え合う福祉の充実
2. 生涯元気なまちづくりの推進
3. 健康づくりの推進

政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

1. 快適な生活環境の形成
2. 市民生活を支える交通網の充実
3. 快適で便利な居住空間の創出
4. 安全・安心な水環境の形成

●特別対策 放射能を克服するまち

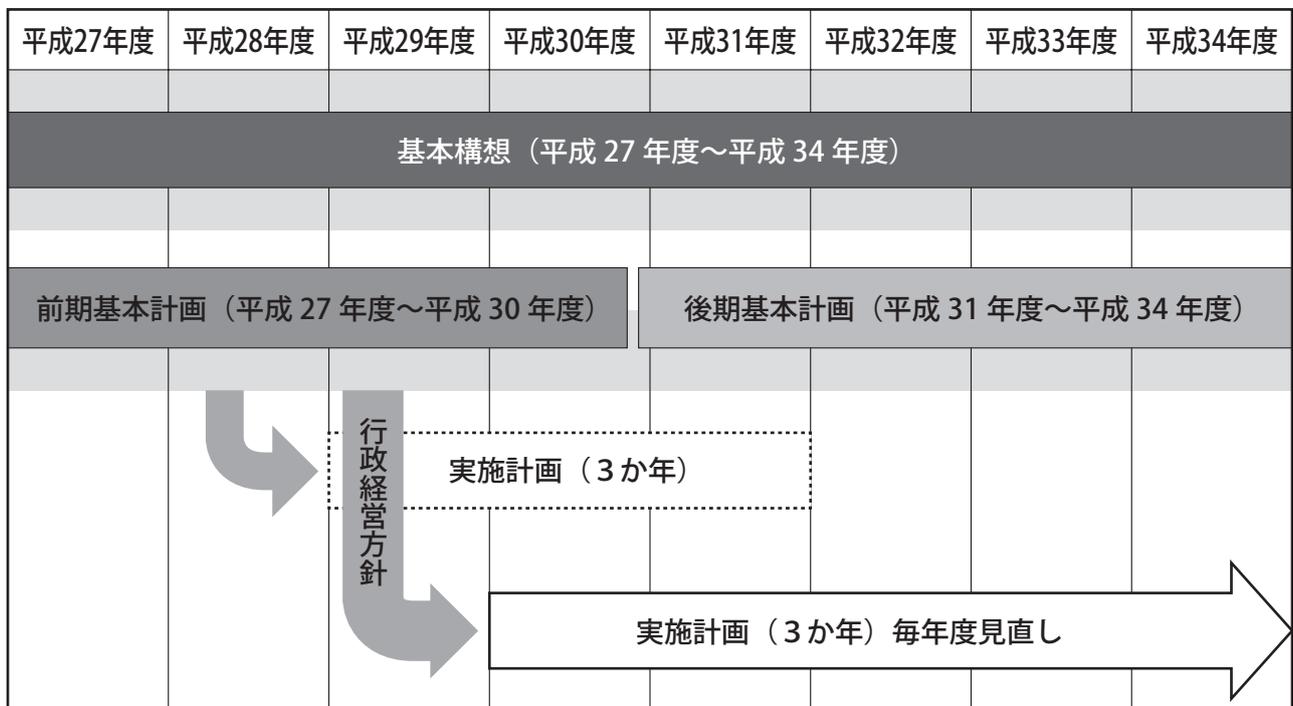
- 基本事業1 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立
- 基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成
- 基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

平成30年度 伊達市行政経営方針【概要】

■行政経営方針の位置づけ

「第2次総合計画基本計画」及び「伊達な地域創生戦略」の推進にあたって、これまでの施策展開の結果を勘案し、市政の方向性を明らかにしたうえで、次年度に重点的に推進する事項を定めたものです。

各種施策を推進するに当たっては、従来の縦割りの手法を改め、部局横断的な観点を基本に持ち総合的に施策を展開することで、限られた行政資源を有効に活用し成果を上げていくことで、「選択と集中」に基づいた効果的・効率的な行政運営に努めます。



※実施計画は行政経営方針を受けて、3年間の事業計画を作成して毎年度見直しを行う。

伊達市2次総合計画

第2次総合計画の将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷（ふるさと）伊達市」の実現に向け、健幸都市の創造を基本に据え、総合政策・複合的政策の視点に立ち、各施策における優先順位を考慮した重点的な取組みにより、メリハリのある施策展開を図っていきます。平成30年度は、前期基本計画の最終年度となります。

伊達な地域創生戦略

地方版総合戦略「伊達な地域創生戦略」に掲げた3つの基本目標「①伊達に来てくなんしょ（しごとをつくり、新しいひとの流れをつくる）、②おらほの子育て日本一（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）、③“せっかくどうもない”（生きがいをもって暮らす健幸都市をつくる）」のもと、魅力ある地域づくりに取り組んでいきます。

■重点推進項目

今年度、以下の項目について特に力を入れて取り組みます。

重点1 持続的な発展を支えるために しごとをつくり、人の流れを生み出す

1. 未来の農業を守る、農業経営の安定化

人口減少と高齢化が進み、社会経済情勢の変化もあいまって農業後継者が不足し、耕作放棄地も増加しています。本市の重要な産業である農業の発展のため、就農者の確保と育成を図るための施策を推進します。

<具体的な取組み>

- ・就農希望者の受入れ体制の充実
- ・農業生産基盤の長寿命化
- ・地域特性に応じた農業の振興

2. 活力あふれる、雇用の場創出

若者にとって魅力的な雇用の場が少なく、若者を中心に生産年齢人口の市外転出が進んでいます。既存の産業を守り育てるとともに新たな産業を創出します。相馬福島道路の開通を活かし、本市の発展に資する住宅・工業・商業の各分野の施策を推進します。

<具体的な取組み>

- ・発展と活性化のための有効な土地活用（住宅・工業団地開発 / 大規模商業施設 / 企業誘致）

3. 日本の中で輝く伊達市の魅力発信

北畠顕家卿生誕 700 年など、時期を逸することなく、本市の歴史的資源の魅力を発信し、観光誘客に努めるとともに人的交流を促進します。

<具体的な取組み>

- ・道の駅による誘客促進
- ・歴史を活かした文化発信 / 交流促進
- ・友好都市などの連携と交流の促進
- ・伊達氏の歴史などを活かした観光誘客

4. 将来を見据えた持続的な社会インフラ対策

人口減少社会が進行する中で、人口規模に応じた社会インフラ（道路・橋梁・市有施設など）に関して、持続可能な維持管理に対応した整備計画を確立します。

<具体的な取組み>

- ・道路 / 橋梁における保守整備計画の策定
- ・公共施設などに関する管理計画の策定

重点2 「地域が家族になる」ために ともに紡ぐコミュニティ

1. 持続可能な地域の実現に向けた共助社会の構築

かつて同居の家族が担っていた日常的な高齢者の生活支援が、人口減少・高齢化などと核家族化の進行により困難になってきています。地域通貨を媒体に地域の住民同士が支え合う仕組みを構築するとともに、地域包括ケアシステムの確立などによる共助社会の実現を目指します。

<具体的な取組み>

- ・支え合う地域をつくる共助システムの推進
- ・高齢者の生活を支える地域の仕組みづくりの推進（地域包括ケアシステムなど）

2. 市民が主役となって地域の課題を解決する仕組みの構築

地域の課題に対し、市の各種施策に加え、市民が主役となって解決に向けて取り組む意識の醸成を図るとともに、地域自治組織の自律的・主体的運営に向けて、各種支援を講じていきます。

<具体的な取組み>

- ・小規模多機能自治の実現に向けた地域自治組織の支援

重点3 健やかな成長のために 切れ目のない子育て支援

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センター「にこにこ」を核として、母子保健部門と児童福祉部門の更なる連携強化を図り、様々な改善点や課題の解決を進めます。また、3歳以上の子どもの群れ遊ぶ環境を整えるとともに、家庭での保育が難しい2歳児以下の子どもの保育への対応を進めます。

<具体的な取組み>

- ・伊達市版ネウボラ

2. 子どもの心身に寄り添い、個性に応じた成長を支援

発達が気になる子どもや不登校・引きこもりの状態にある子どもの成長に関する課題については、従来も取り組んできましたが、今後、福祉と教育の連携を強化し、課題の解決を目指します。

<具体的な取組み>

- ・いじめ / 不登校などの相談支援
- ・児童虐待などの相談
- ・専門的見地からの助言・指導

3. 子どもの心情に配慮した、連鎖を断ち切る支援

児童虐待や不登校などの子どもを取り巻く諸問題は、貧困などが要因となっているものもあると考えられます。このため、本市における貧困の実態把握のため調査を実施し、前途ある子どもたちが成長できる環境づくりに向けた的確な施策を実施します。

<具体的な取組み>

- ・子どもの貧困対策

重点4 充実した生活を送るための 健康を基軸とした社会づくり

1. 安心して歳がとれるまちの推進

高齢化の進行により、年々医療・介護などにかかる社会的コストが大幅に増加しています。モデル地区（掛田地区）の成果を踏まえて全市展開を図るなど、健幸都市の実現に向けた施策を推進します。

<具体的な取組み>

- ・健幸都市白根地区（中山間モデル地区）の展開
- ・運動習慣化の促進
- ・総合型地域スポーツクラブの設立

2. 重症化を防ぎ、市民のQOL維持向上

QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の維持向上のため、市民の死因の約半数を占める悪性新生物（がん）や血管疾患を早期に発見し早期の治療につなげます。

<具体的な取組み>

- ・がん検診（早期発見・早期治療の推進）
- ・血管を守る大作戦（健康・食生活指導）

3. 穏やかな最期を自分らしく暮らすために

終末期にある本人とその家族に対するケアについて、市民とともに考える場の提供と医療介護の連携強化を図ります。

<具体的な取組み>

- ・「看取り」について考える機会の提供（ワークショップ・シンポジウム）
- ・在宅ケアに係る退院調整ルールの普及

4. 歩いて暮らせるまちづくりの推進

高齢者などが自立して生活がおくれるよう医療、介護、住宅などを1カ所に集約し、住宅の供給や移動手段を提供する公共交通の整備と合わせたまちづくりを推進します。

<具体的な取組み>

- ・高齢者の住替え支援（空き家対策を含む）
- ・公共交通ネットワークの整備
- ・高齢者の移動手段確保（免許返納含む）

平成 30 年度 当初予算の概要・ポイント

平成 30 年度の伊達市の一般会計、特別会計及び公営企業会計をあわせた全体の予算規模は、510 億 5,357 万円となりました。この金額は、昨年より約 2.0%減少しました。

伊達市全会計
510 億 5,357 万円

一般会計予算 325 億 5,400 万円

(前年比 2.3%増)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことを言います。市の基本のサービスである福祉、教育や、道路、公園などの整備などを行うための予算となります。次ページでそのポイントを掲載しています。

特別会計予算 159 億 7,483 万円

(前年比 約 9.4%減)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤粟野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会
- ⑦月舘宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計

公営企業会計予算 25 億 2,474 万円

(前年比 11.0%減)

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している予算です。伊達市では水道事業会計がこの予算となります。

■一般会計のポイント

平成30年度は、伊達市2次総合計画（平成27年度～平成34年度）の折り返しの年度となることから、これまでの取り組みを踏まえ、第2次総合計画が掲げる将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市」の実現に向け、①切れ目ない子育て支援の充実、②高齢者福祉の充実、③地域産業振興などの事業へ重点的に予算を配分しました。

当初予算の構成

全体 325 億 5,400 万円（対前年度 7 億 4,200 万円増 2.3%増）

①みらい創生事業 34 億 356 万円

伊達市のみらいを創生する事業として、第2次総合計画の重点推進事業や伊達な地域創生戦略事業など、将来の発展に資する事業に積極的に取り組みます。

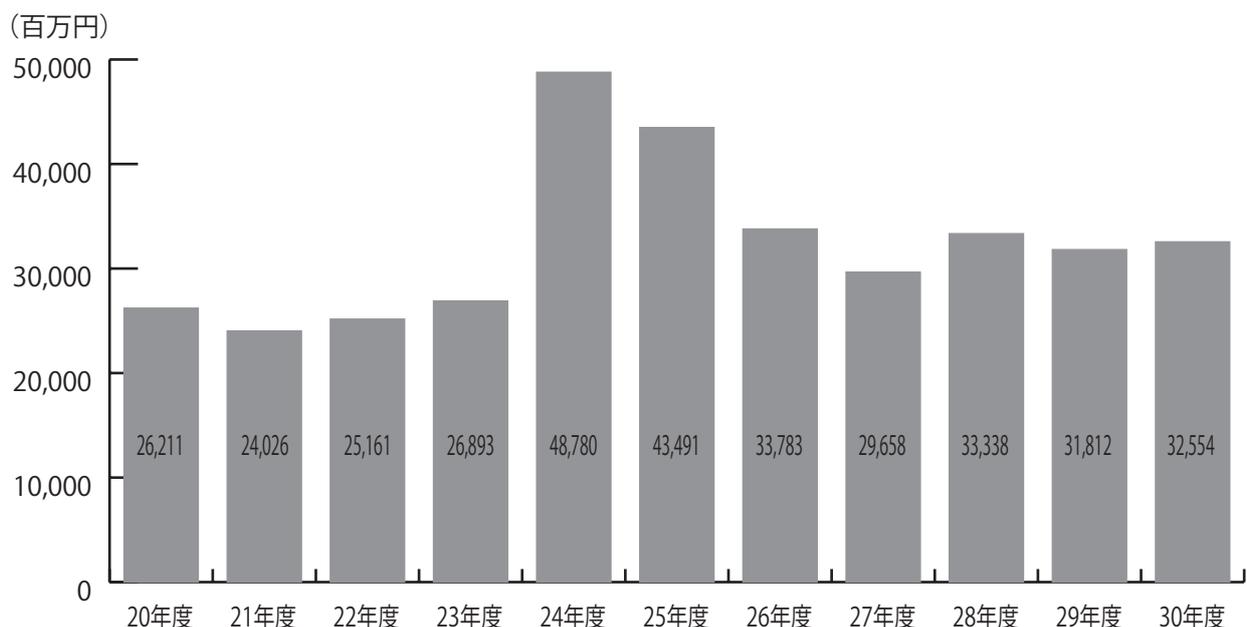
②放射能対策事業 21 億 5,181 万円

引き続き放射能対策事業に取り組みます。

③第2次総合計画事業 269 億 9,863 万円

第2次総合計画が目指す将来都市像を実現するための事業を着実に実行します。

一般会計（当初予算）の推移



事業説明書の構成と見方

この事業説明書は、平成30年度に市が行う主な事業について目的や内容をわかりやすくお知らせするために、市の基本計画である「伊達市第2次総合計画」の体系に合わせて構成して掲載をしています。

各事業の掲載は、平成30年度の主要事業を各政策の冒頭に示しながら、新規事業や拡充事業について説明しています。また、市民の皆様に密着した事業についても掲載を心がけています。

なお、資料編には市の当初予算の内容を含む財政状況や、各種補助金、施設の維持管理費を掲載しているほか、統計データから抽出した、「目で見える伊達市の姿」も掲載しています。

【各事業説明】の説明内容は、下の例のようになっています。

【事業名】

原則として事業ごとに説明しています。なお、新規事業、拡充事業にそれぞれ印をつけています。

【担当課・事業費】

担当部署と全体予算を記載しています。なお122ページには各課の連絡先を掲載しています。単位は、千円を四捨五入して1万円単位で表しています。

拡充

伊達の生涯活躍のまち加速化事業

担当課 総合政策課

378万円

【目的】

阿武隈急行高子駅北側に民間が開発を予定している住宅団地の一角に、生涯活躍のまちの形成を進めます。また、お試し移住体験ツアーなどを行い、伊達の魅力を発信する環境づくりを行います。

【実施内容】

- お試しツアーやお試し移住の実施
- 生涯活躍のまち運営推進体制の構築
- 施設運営事業者の選定
- 生涯活躍プログラムの構築
- 生涯活躍のまち講演会の開催

【前年度実績】

- 生涯活躍のまち（伊達市版CCRC）実施計画策定
- 生涯活躍のまち運営推進協議会 5回開催
- 移住者向けパンフレット、ポータルサイトの構築
- 移住コンシェルジュの配置

【前年度実績】

特に記載がない場合は平成30年2月末現在の実績を記載しています。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	〇〇〇	△△△	□□□



【財源】事業費の財源を次の3区分に分けて表しています。

市の負担：税込などの一般財源です。基金や市債も市の負担としています。
 国・県の負担：国や県の補助金や負担金で充当される部分です。
 その他：上記に含まれない財源です。例えば保育料、使用料、手数料などです。

政策 1

ともに紡ぐ協働のまちづくり



- ▶ 1-1
地域の個性を活かしたまちづくりの推進
- ▶ 1-2
生活安全体制の強化
- ▶ 1-3
持続可能な行政経営の推進

1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

拡充 伊達の生涯活躍のまち加速化事業

担当課 総合政策課

378万円

【目的】

阿武隈急行高子駅北側に民間が開発を予定している住宅団地の一角に、生涯活躍のまちの形成を進めます。また、お試し移住体験ツアーなどを行い、伊達の魅力を発信する環境づくりを行います。

【実施内容】

- お試しツアーやお試し移住の実施
- 生涯活躍のまち運営推進体制の構築
- 施設運営事業者の選定
- 生涯活躍プログラムの構築
- 生涯活躍のまち講演会の開催

【前年度実績】

- 生涯活躍のまち（伊達市版C C R C）実施計画策定
- 生涯活躍のまち運営推進協議会 5回開催
- 移住者向けパンフレット、ポータルサイトの構築
- 移住コンシェルジュの配置

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	294	84



移住促進用パンフレット

拡充 空き家対策事業

担当課 市民協働課

1,699万円

【目的】

少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、空き家などが増加傾向にあります。利活用可能な空き家を有効活用するための仕組み作りを推進し、移住定住を促進します。

【実施内容】

- 伊達市空き家バンクを活用し、利活用可能な空き家情報を全国へ発信します。
- 空き家バンクに登録された物件に対して改修のための補助をします。
- 移住コンシェルジュによる、伊達市への移住促進を図ります。

【前年度実績】

- 空き家バンク運用
- 空き家実態調査結果を基に、伊達市の状況を検証
- 空家等対策計画の策定準備

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,049	650



空き家バンクポスター

健幸都市推進事業

担当課 健幸都市づくり課

5,109万円

【目 的】

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし、市民誰もが健康で幸せに暮らすことができる「健幸なまちづくり」を目指します。

【実施内容】

- 健幸都市の全市展開に向けた取り組み
歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取り組み成果や各地域の資源、地域特性を活かした健幸都市の全市展開を推進します。
- 健幸ポイント事業の取り組み
多くの市民の参加を得るため、健幸ポイント事業の拡充を図り、健康づくりを支援します。
- 健幸都市モデル地区での取り組み
モデル地区（掛田地区・白根地区）における主体的な活動への支援を行います。

【前年度実績】

- 健幸都市の実現に向け、モデル地区での成果を活かし、伊達地域、月館地域・保原地域でマルシェ事業を実施し、地域の方々や関係団体などとの協働による

財源（万円）	市の負担
	5,109

る地域主体の地域活動が行われました。
○健幸ポイント事業をリスタートし、市民約900人が参加し、健康づくりへの取り組みのきっかけとなりました。



伊達地域・月館地域でのマルシェ事業
健康と賑わいのコラボレーション

地域自治組織推進事業

担当課 市民協働課

6,950万円

【目 的】

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

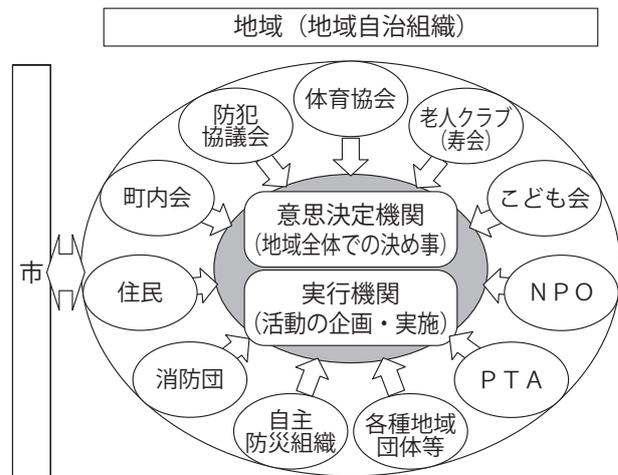
【実施内容】

- 地域の課題解決に向けた事業に対する支援。
- 地域自治についての意見交換や小規模多機能自治の取り組みに向けた講演会などによる地域自治組織の運営をサポート。

【前年度実績】

- 29エリア中、28団体組織設立
- 地域自治組織活動支援交付金
- 代表者会議（4回開催）
- 各地域意見交換会

財源（万円）	市の負担
	6,950



！注意！
既存の地域団体を解体するのではなく、各団体の上部団体等との関係はそのまま、地域での活動時に連携する取組み。

伊達地域まちづくり活性化事業

担当課 伊達総合支所

1,750万円

【目的】

伊達地域の新たなまちづくりに向け「一般社団法人まちづくり伊達」と連携し、子どもから高齢者までの多世代が集い、回遊できるまちなか再生に取り組みます。

【実施内容】

- 賑わいある商店街を目指し、イベントや後継者育成などの「官民連携まちなか活性化事業」を実施します。
- まちなかの公共施設を活用し「官民連携まちなか社会実験事業」に取り組みます。

【前年度実績】

- 伊達地域まちづくり基本計画の策定
- まちなかの駅伊達の開設支援
- まちなか再生に向けた住民ワークショップの開催など

財源（万円）	市の負担
	1,750



商店街イベント

都市間交流事業

担当課 市民協働課

546万円

【目的】

姉妹都市・友好交流都市との相互繁栄と友好関係の増進を目的に文化、経済、産業、教育、観光などの各分野において交流を進めます。

国際化社会に対応できる人材を育成するため、伊達市国際交流協会が主催する事業に補助金を交付します。

【実施内容】

- 姉妹都市、友好交流都市などとの交流を推進します。
- 伊達市の小学生が滋賀県草津市を訪問する「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施します。
- 海外派遣相互交流事業（伊達市とアメリカ・リヴィア市の中高生が1年おきに交互にホームステイを通して交流を深めます。）
- 伊達市第3回クリスマスブーツギャラリーの開催

【前年度実績】

- 長野県南牧村、千葉県白井市と友好交流協定を締結。
- 滋賀県草津市と「みらいKIDSにぎわい交流事業（小学生の相互交流）」を実施。

- 伊達市クリスマスブーツギャラリーを開催。
- リヴィア市から10人の青少年訪問団を受入れ。

財源（万円）	市の負担
	546



リヴィア市訪問団のグッバイパーティー

英語が溶け込むまちづくり事業

担当課 総合政策課

1,085 万円

【目的】

伊達市の観光や文化などを外国人の視点で広く世界に情報発信するため、外国人と伊達市民が互いの文化を共有しながら、身近に英語に触れ、交流が促進される環境づくりを進めます。

【実施内容】

- 幼稚園や認定こども園などで英語体験
- 翻訳、通訳など外国向け各種事業のサポート
- ホームページやフェイスブックでの情報発信
- 外国人向けの魅力体験ツアーの企画
- リヴィア市との交流事業の企画・運営

【前年度実績】

- 国際交流員 2人採用（アメリカ合衆国出身）
- 幼稚園や認定こども園で体験事業実施 延べ121回
- 外国人向け霊山登山ツアー開催 参加外国人18人
- 初心者向けおもてなし英語講座の開催（11月・12月）

財源（万円）	市の負担	その他（諸収入）
	1,027	58



幼稚園での英語体験

ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

担当課 総合政策課

682 万円

【目的】

首都圏在住の若者に伊達市の魅力やふるさとの価値を感じてもらい、大都市からの若者の移住定住を促すため、大学生を伊達市に呼び込み、子ども達に勉強のアドバイスをしたり、スポーツやイベントなどを体験してもらい、人々との交流や絆づくりを進めます。

【実施内容】

- 寺子屋教室の開催
月に1回ずつ。1回あたり1泊2日で実施。
※夏休み、冬休みは実施期間を伸ばし開催予定
- 活動報告会の開催
- 若者によるフェイスブックなどを活用した情報発信

【前年度実績】

- 参加人数：（大学生）延べ74人（子ども）延べ418人
- 実施回数：8回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	382	300



夏休みの寺子屋教室

生き生き集落づくり事業

担当課 総合政策課

3,783 万円

【目的】

少子高齢化や人口減少が進む中山間地域の地域活性化を目指すため、都市地域に住む若者などを「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組みます。

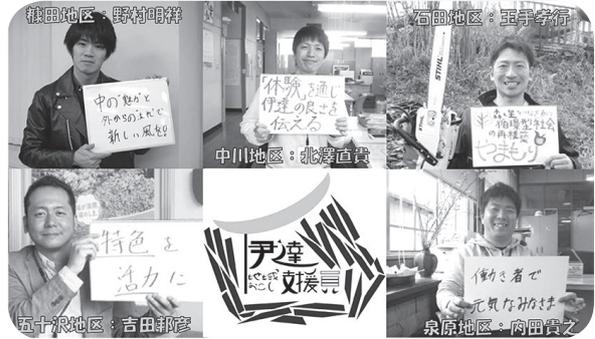
【実施内容】

- ①地域おこし支援員が地域活動をするための、待遇・活動支援
- ②地域おこし支援員受入準備及び知識習得のための研修会参加
- ③受け入れ地域と地域おこし支援員と3者による意見交換

【前年度実績】

- 地域おこし支援員数 7人（平成29年4月1日時点）
※うち29年度新規地域おこし支援員数 1人
- 地域おこし支援員配置地区 7地区
（平成29年4月1日時点）
※白根、五十沢、泉原、中川、小国、石田、糠田

財源（万円）	市の負担
	3,783



平成 29 年度地域おこし支援員の紹介

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,471 万円

【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（36行政区） 451万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（36行政区） 680万円
自治活動に対して助成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 340万円
平成30年度の事業申請内容により交付額を決定します。

【前年度実績】

- 町内会連合会及び各町内会事業
- ふるさと祭り、商店街イベント
- だてふるさと産業祭、ウォーキング大会ほか

財源（万円）	市の負担
	1,471



ウォーキング大会



ふるさとと産業まつり



長岡天王祭

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,726万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（124行政区） 1,013万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（124行政区） 1,209万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 504万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- やながわふる里まつり事業
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者介護ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- むらづくり活性化推進事業

財源（万円）	市の負担
	2,726



伊達のふる里夏まつり「やながわ踊り流し」

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,064万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（120行政区） 1,152万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（120行政区） 1,542万円
町内会活動を支援する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 370万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 高子沼環境美化事業
- 流町地域づくり事業

- 太鼓競演
- つつこ引き祭り子どもイベント事業
- 育成事業など

財源（万円）	市の負担
	3,064



陣屋通りイルミネーション



つつこ引き祭り子どもイベント

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,664万円

【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に交付金を助成します。

財源（万円）	市の負担
	1,664

【実施内容】

- 行政区運営事業（73行政区） 551万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（73行政区） 619万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 494万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。



第33回霊山太鼓まつりの様子

【前年度実績】

- 第33回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業 など

月館地域づくり支援事業

担当課 月館総合支所

976万円

【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり支援などに必要な助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に交付金を助成します。

財源（万円）	市の負担
	976

【実施内容】

- 行政区運営事業（39行政区） 280万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（39行政区） 299万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 398万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。



モノ作りびとフェア

【前年度実績】

- モノ作りびとフェア開催支援
- やまゆり花舞四季会社運営支援
- 小手姫の里まつり協議会運営支援
- こどもフェスタ開催支援
- 婦人会活動支援 など

月館地域交流施設整備事業

担当課 月館総合支所

600万円

【目的】

月館地域中心市街地・まちなかの景観づくり、人と人が交流し、楽しく健康に歩けるよう環境の整備を進めます。

【実施内容】

○中心市街地のウォークロード整備（カラー舗装）

【前年度実績】

- 小手地区振興基本計画策定
- 小手地区周辺整備測量
- 月館まちづくり環境整備工事実施設計

財源（万円）	市の負担
	600

1-2 生活安全体制の強化

高齢者が車に依存しないまちづくり事業（運転免許返納支援）

担当課 生活環境課

1,200万円

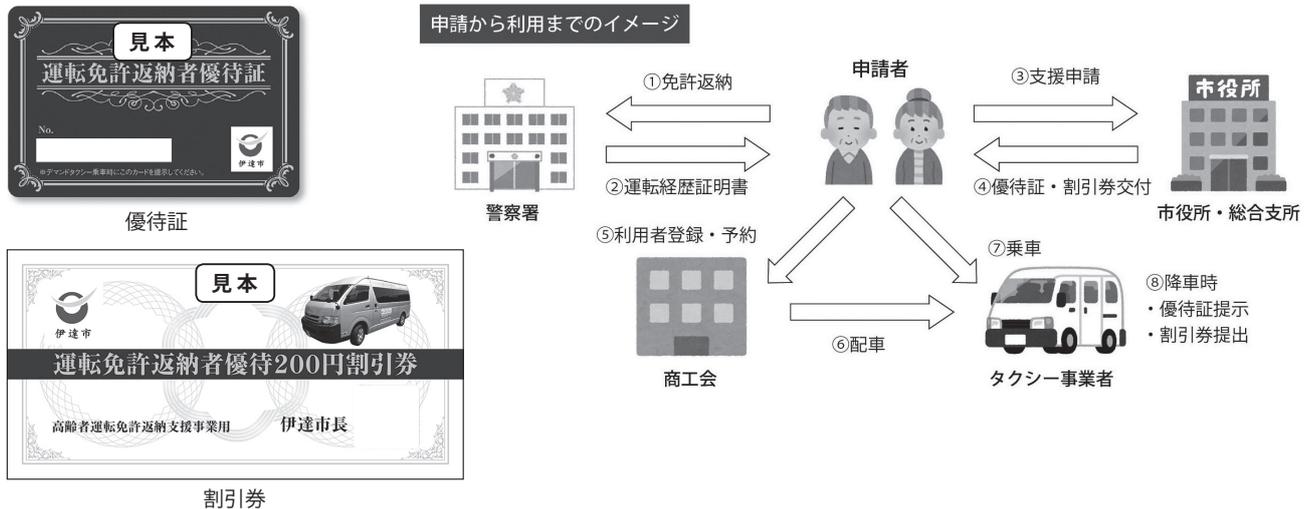
【目的】

高齢者に起因する交通事故の割合が増加しています。このため、市では運転に不安を感じるようになった高齢運転者が、運転免許を返納しても安心して生活できるように支援します。

【実施内容】

高齢者の運転免許の自主返納者に優待証と割引券を交付し市内デマンドタクシーを1回乗降につき、200円割引で利用できるようにします。

財源（万円）	市の負担
	1,200



消防団活動事業

担当課 消防防災課、各総合支所

1億3,412万円

【目的】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要としてまちを守ります。

【実施内容】

- 秋季検閲（平成30年10月）
- 出初式（平成31年1月）
- 初午行事（平成31年3月）

【前年度実績】

- 秋季検閲（平成29年10月）
- 出初式（平成30年1月）
- 初午行事（平成30年3月）



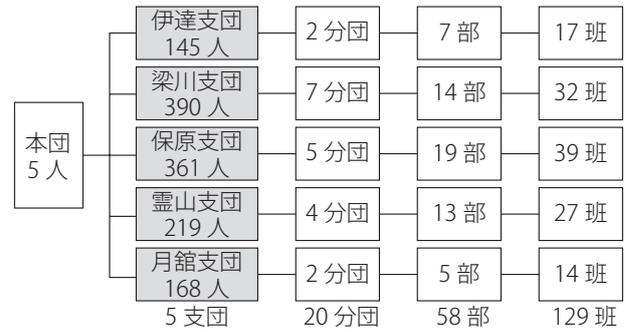
平成29年度秋季検閲

財源（万円）	市の負担	その他(雑入)
	1億3,405	7

【組織】

伊達市消防団の組織（平成29年4月1日）

○団員数 1,288人



自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

300万円

財源（万円）	市の負担
	300

【目的】

近隣住民による自主防災力の向上のために、自主防災組織の形成を前提とし、災害時における地域の対応力を高めるための組織の支援、育成を図ります。

【実施内容】

- 自主防災組織が行う防災資機材整備などの補助
- 自主防災組織が行う防災訓練や啓発活動の補助

【前年度実績】

- 自主防災組織数：前年比 70→90



山舟生防災会防災訓練の様子

内水対策事業

担当課 伊達総合支所

4,075万円

財源（万円）	市の負担
	4,075

【目的】

台風や短時間集中豪雨時に発生する内水被害に対応するために、内水を排除し、宅地や工業団地などへの冠水被害の軽減を図ります。

【実施内容】

- 伊達地区阿武隈川樋管2カ所に出水期間排水ポンプを常設します。
- 冠水被害の多発する場所から阿武隈川堤防を越えて排水を行うために、阿武隈川堤防の護岸工事を行います。

【前年度実績】

- 平成29年度臨時排水ポンプ設置回数 2回
- 前川原地区内水排水対策測量設計業務委託



荒町地内道路冠水

消費者行政推進事業

担当課 生活環境課

813 万円

【目的】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓発活動を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

- 消費生活相談
 - ・場所：伊達市消費生活センター（本庁舎1階）
 - ・時間：月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始を除く）
 - 来庁相談 午前9時から午後4時まで
 - 電話相談 午前8時30分から午後5時まで
 - 電話番号 574-2233(相談専用)
- 消費生活暮らしの講座・見学会などの開催
- 弁護士による無料相談会の開催

【前年度実績】

- 相談件数 454件
- 被害回復 19件 408万円
- 暮らしの講座12回、講演会2回、見学会1回開催
- 弁護士無料相談会と多重債務相談会合わせて年12回
- 出前講座 35回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	218	595



暮らしの講演会「落語で学ぼう悪質商法」

交通安全対策事業

担当課 生活環境課、各総合支所

494 万円

【目的】

市民一人ひとりが、交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【実施内容】

交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

交通安全協会各支部会（伊達・梁川・保原・霊山・月館）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

【前年度実績】

伊達市内の交通事故状況

平成27年～平成29年（1月～12月）

年	平成27年	平成28年	平成29年
事故件数	97	104	108
負傷者数	101	109	122
死者数	3	4	4

財源（万円）	市の負担
	494



交通安全パレード

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課、各総合支所 **682万円**

財源 (万円)	国・県の負担
	682

【目的】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

交通事故防止のため、公道の危険箇所へのカーブミラー（道路反射鏡）など、交通安全施設の設置及び修繕を行います。

適正な維持管理を行うためカーブミラーの台帳管理をします。



カーブミラー

【前年度実績】

カーブミラー（道路反射鏡）設置27カ所及び修繕18カ所

市民交通災害共済事業

担当課 生活環境課 **171万円**

財源 (万円)	その他 (共済負担金)
	171

【目的】

市民交通災害共済は、交通事故による被災者である市民を救済することを目的とします。交通事故のけがによる入院や通院日数に応じて見舞金が支払われます。自転車の自損事故も見舞金の対象となります。

【実施内容】

- 加入資格：市内に居住し、住民登録されている方
- 加入方法：生活環境課、各総合支所へ会費とともにお申し込みください。
- 会費：年額500円（年度途中加入の場合も同額）

【前年度実績】

- 加入者 15,458人
加入率25.0%
- 給付者 90人
435万円
（うち死亡者1人100万円）



市民交通災害共済

緊急医療機器整備事業

担当課 生活環境課 **976万円**

財源 (万円)	市の負担
	976

【目的】

市民の救命率向上のため、公共施設に自動体外除細動器を設置します。

【実施内容】

- 昨年まで設置した自動体外除細動器の維持管理
- 新たな自動体外除細動器の設置
伊達屋内運動場、まちの駅やながわなど16カ所

【前年度実績】

前年までに設置した自動体外除細動器 65カ所



AED

1-3 持続可能な行政経営の推進

学校施設利活用検討事業

担当課 地域振興対策室

234万円

【目的】

梁川地域の閉校となった5つの旧小学校施設について、新たな地域振興に資するための活用方法を検討し、具体化に向けた施設利活用方針を策定します。

【実施内容】

- 伊達市学校施設利活用審議会の開催 年5回
- 都市計画決定図書作成業務委託 3地区分

【前年度実績】

- 伊達市学校施設利活用審議会の開催
- 地区利活用検討会との意見交換
- 官民連携サウンディング型市場調査の実施

財源（万円）	市の負担
	234



旧五十沢小学校

新規

第2次総合計画策定事業

担当課 総合政策課

673万円

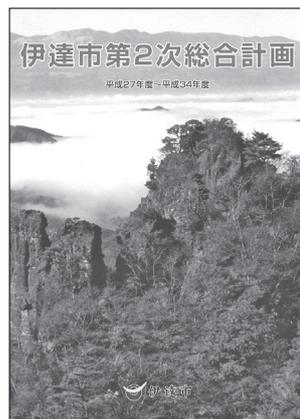
財源（万円）	市の負担
	673

【目的】

まちづくりの指針となる第2次総合計画の後期基本計画を策定します。

【実施内容】

- 本市のまちづくりの指針となる伊達市第2次総合計画は、折り返し地点を迎え、前期基本計画は平成30年度をもって計画期間が終了。
- 前期基本計画策定時からの社会経済情勢の変化や施策の進捗を反映した後期基本計画を策定。



総合計画

新規

証明書コンビニ交付サービス事業

担当課 市民課

111万円

財源（万円）	市の負担
	111

【目的】

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑証明などの証明書を取得できます。

【実施内容】

- 全国約5万店舗のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で証明書が取得できます。
- 対象者 マイナンバーカード（個人番号カード）をお持ちの方
- 取得可能な証明書 住民票、印鑑証明書、住民票記載事項証明書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票、税証明書
- 取扱時間 午前6時30分から午後11時まで（ただし、12/29～1/3は休止）
- 開始時期 平成30年度内
- 市は、地方公共団体情報システム機構を通じ、コンビニエンスストアに証明書発行手数料を支払います。（115円/件）

新規

まちの駅やながわ管理運営事業

担当課 梁川総合支所

1,912万円

【目的】

梁川地域の観光情報の発信と市民・来訪者の交流の場として、新たに整備した「まちの駅やながわ」の運営と管理を行います。

【実施内容】

○施設の管理を指定管理者である「NPO法人伊達氏のふるさと梁川会」に委託し、観光案内、休憩、歴史資料の展示、物産品販売などの機能を有する「まちなかの交流の場」として活用します。

【前年度実績】

- まちの駅整備工事
- まちの駅備品購入

財源（万円）	市の負担
	1,912



まちの駅やながわ

本庁舎増築事業

担当課 総務課

16億6,159万円

【目的】

保原本庁舎と梁川分庁舎に分かれている本庁機能を集約・一元化し、市民サービスの向上と事務効率化を図るため、本庁舎東側に庁舎を増築します。併せて、既存庁舎の改修、不足する駐車場を整備します。

【実施内容】

- 本庁舎増築工事（平成29年度から継続）
- 既存庁舎改修工事
- 本庁舎駐車場造成工事

【前年度実績】

- 本庁舎増築工事着手
- 既存庁舎改修工事実施設計
- 駐車場用地買収、測量設計

財源（万円）	市の負担
	16億6,159



増築庁舎の完成イメージ図

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,221 万円

財源 (万円)	市の負担	その他(広告料)
	1,180	41

【目 的】

市政に対する理解や協力をお願いし、市民協働のまちづくりを推進するため、市民の皆さんに市の施策や制度などの情報をわかりやすくお知らせするため、広報紙などを定期的に発行しています。

【実施内容】

- だて市政だより 毎月第4木曜日発行 年12回
- だて市政だよりお知らせ版 毎月第2木曜日発行 年11回

- ラジオ放送
を活用した
定期的な情
報発信



広報紙表紙

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

440 万円

財源 (万円)	市の負担
	440

【目 的】

伊達市ケーブルテレビの自主放送番組をインターネット（市のホームページ）で配信することにより、伊達地域以外でも視聴できるようにし、地域間の情報格差を是正します。

【実施内容】

自主放送番組「週刊こんにちはだて11ちゃん」を毎週金曜日18時のテレビ放送に合わせて、インターネットに公開します。

また、平成29年8月からスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるようになりました。

市議会開催中には本会議の様態をインターネットでもライブ配信（生中継）し、議会終了後は審議内容ごとに編集して市議会のホームページから配信します。

【前年度実績】

- アクセス件数
- 「週刊こんにちはだて11ちゃん」 22,329件
- 市議会中継 11,708件

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,056 万円

財源 (万円)	市の負担	その他(使用料など)
	3,646	1,410

【目 的】

市民に行政や地域の情報を提供するため、自主放送番組を制作し伊達市ケーブルテレビで放送します。

また、BS・CS放送番組を提供します。

【実施内容】

伊達地域において、伊達市ケーブルテレビ加入者へ地上デジタル放送の再送信、自主放送および有料放送を送信します。

○自主放送番組

- ・こんにちはだて11ちゃん（コミュニティ番組）
- ・特別番組（地域のイベント）
- ・議会中継（生中継）
- ・文字情報放送・愛宕山情報カメラなど

○ケーブルテレビ放送チャンネル数

- ・無料放送 地上デジタル8チャンネル（うち自主放送2チャンネル）
- ・有料放送 BS・CSデジタル42チャンネル

【前年度実績】

- 有料放送加入件数 408件

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

3,771 万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	その他(負担金など)
	3,675	70	26

【目 的】

放送送信設備やケーブル回線の故障によりケーブルテレビからの放送（50チャンネル）が中断しないようにするため、施設の維持管理を行います。

【実施内容】

ケーブルテレビ施設の稼働状況をシステムで監視し、異常が発生した場合は対処します。

ケーブルテレビの放送設備機器の更新を行い、機器の老朽化に伴う停波を回避し、テレビを安定して視聴できるようにします。

また、ケーブルテレビの加入や廃止があった場合は、回線の引込・撤去工事を行います。

【前年度実績】

- ケーブルテレビ加入数 21件
- ケーブルテレビ廃止数 40件
- ケーブルテレビ現加入世帯数 2,912世帯

収納管理事務

担当課 収納課 **563万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(土地改良区)
	251	112	200

【目的】

市税などの適正管理及び納付環境の整備を行い、納期内納税の推進、納税意識の向上を図ります。

【実施内容】

- コンビニ収納や口座振替により、納めやすい納付環境の維持に努めます。
- 特に口座振替は利便性・確実性・安全性が高いことから加入促進を図ります。
- 納付期限を過ぎても納付がない場合は、督促状を発送して納め忘れのないようお知らせします。
- 税への関心を高めてもらうため、児童・生徒を対象に書写コンクールと租税教室を行います。

【前年度実績】

	課税件数	口座振替加入件数	加入率
市 県 民 税 (普通徴収)	8,414 件	3,912 件	46.49%
固定資産税	25,770 件	16,355 件	63.47%
軽自動車税	34,679 件	15,871 件	45.77%
国民健康保険税	7,744 件	4,599 件	59.39%
4 税 合 計	76,607 件	40,737 件	53.18%

滞納整理事務

担当課 収納課 **931万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	745	186

【目的】

市税などの負担の公平公正性を確保するために、滞納金の徴収を行います。

【実施内容】

- 催告書送付、電話催告、訪問徴収などによる滞納金の納付推進。
- 納税相談による計画的な滞納金の解消。
- 実態調査や財産調査による担税能力の把握。
- 税債権確保のため、滞納者の財産を差押え滞納金を徴収。
- 差押えた不動産や動産をインターネット公売により換価。
- 延滞金徴収による納期内納付の推進。

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課 **144万円**

財源（万円）	市の負担
	144

【目的】

平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発することとしています。

【実施内容】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
広島平和記念式典への出席、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習します。また、各学校で報告会を開催し、平和の尊さを共有します。
- 原爆パネル展
核兵器の怖さや平和の尊さを市民に広く知っていただくため、広島・長崎の原爆に関するパネルを展示します。

【前年度実績】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
8/5～8/7 中学生12人参加
- 原爆パネル展
8/6～9/6 本庁舎シルクホールなど(市内5地域)

地籍調査事業

担当課 農林整備課 **1,431万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(手数料)
	492	938	1

【目的】

本事業は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査と、境界及び面積に関する測量を実施するものです。その成果は、福島地方務局の登記簿及び地籍図に反映され、国土の保全や開発、公共事業の施行、権利関係の移動や税務面の基礎資料などに活用されます。

【実施内容】

梁川町字天神前、赤五輪、北町頭、南町頭、北新井の一部、菖蒲沢の一部0.17平方キロメートル、781筆の調査をする予定です。
※筆とは、地番ごとに土地を数える時の単位です。

【前年度実績】

梁川町字上町の一部、南町谷川の一部0.03平方キロメートル、120筆の調査を実施しました。

政策 2

豊かな心を育むまちづくり



- ▶ 2-1
子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
- ▶ 2-2
「生きる力」を育む学校教育の充実
- ▶ 2-3
心を育む生涯学習の推進
- ▶ 2-4
文化財の保護と芸術文化の振興

2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

拡充 幼児発達支援事業

担当課 こども支援課

1,283 万円

【目的】

発達に障がいのある幼児または発達が気になる幼児と保護者に対し、相談や支援を行います。また発音が気になる幼児に対して、言語指導を行います。

財源（万円）

市の負担
1,283

- 相談、支援延べ件数 300件
- 指導延べ件数 321件
- 小集団参加 1コース8回×2コース×12組
- 臨床心理士相談会 年間12日（24時間）

【実施内容】

- 発達に関する相談サポート
 - ・発達に関する相談
 - ・子育てに関する相談
 - ・小集団支援と保護者サポート
 - ・臨床心理士相談会
 - ・就学に関する相談
 - ・教職員研修会開催
 - ・サポートブック「ハーモニー」作成サポート
- 発音改善のための相談・指導
 - ・構音障がい改善のための相談・指導
 - ・吃音サポート



発達支援室「こどもも」

【前年度実績】

- 相談人数 168人

拡充 放課後児童クラブ建設事業

担当課 こども育成課

139 万円

【目的】

伊達小学校児童の放課後の安全・安心な居場所として「だて児童クラブ」を開設し、子どもたちの健やかな成長が図られるよう育成支援を行っていますが、年々利用児童が増加しており将来的な施設の不足も見込まれることから、児童クラブの改築を進めます。

財源（万円）

市の負担
139

【実施内容】

- 伊達児童館の解体設計

【前年度実績】

- 基本設計

子育てアプリ事業

担当課 こども支援課

234万円

【目的】

プッシュ通知でスマートフォンへ子育て情報を発信するほか、多様な機能を搭載し子育て支援の充実を図ります。

【実施内容】

○対象者

主に妊娠中から小学生までの子を持つ方

○利用方法

AppStore又はGooglePlayからダウンロード（無料）

○主な機能

イベント情報：子育て関連イベントがジャンル別で簡単に検索できます。

子育てコラム：子どもの年齢に合った悩みのケア方法をプッシュ通知で配信します。

予防接種・健診記録：受診済みの健診を記録できるので、受診漏れの防止に役立ちます。

【前年度実績】

○ダウンロード件数 421件

財源（万円）

市の負担

234



アプリ TOP 画面

認定こども園維持管理事業、認定こども園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

9億1,643万円

【目的】

幼稚園と保育園の機能を併せ持つ施設の特色を活かし、総合的に質の高い教育及び保育を提供します。

【実施内容】

○開園時間 7時～19時

○保育時間 保育標準時間 7時～18時

保育短時間 8時～16時

教育標準時間 8時15分～13時30分

（園により実施時間が少し異なります）

※上記保育・教育時間以外で利用を希望する場合は、開園時間内での延長保育（教育標準時間は預かり保育）を利用することができます。

※平成29年度より市独自に2号認定（満3歳以上保育認定）のお子さんの保育料の上限を3万3,000円から1万9,000円に引き下げて、子育て支援に力を入れています。

私立認定こども園に対しては、利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立認定こども園に対し、補助金を交付します。

財源（万円）

市の負担

国・県の負担

その他（保育料・給食費など）

4億3,359

4億4,224

4,060

【前年度実績】

市内認定こども園は、公立2園と私立5園の計7園です。

0～5歳児 976人が利用しました。



保原保育園運営維持管理事業、保育所運営費負担金事務、私立保育園補助金交付事業

担当課 こども育成課

5億924万円

【目的】

就労している保護者に代わって、家庭と連携を取りながら養育の補完と教育を行うことで、子どもの最善の利益を図ります。

【実施内容】

- 開園時間 7時～19時
- 保育時間 保育標準時間 7時～18時
保育短時間 8時～16時
- ※上記保育時間以外で利用を希望する場合は、開園時間内での延長保育を利用することができます。
- ※保育標準時間と保育短時間とは「保育を必要とする事由」により区分されます。
- ※平成29年度より市独自に2号認定（満3歳以上保育認定）のお子さんの保育料の上限を3万3,000円から1万9,000円に引き下げて、子育て支援に力を入れています。

私立保育園に対しては、利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立の保育園に補助金を交付します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（保育料など）
	2億638	2億3,094	7,192

【前年度実績】

市内保育園は、公立1園と私立3園の計4園です。
0～5歳児 414人が利用しました。



幼稚園管理運営事務、幼稚園預かり保育事業、私立幼稚園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

1億2,742万円

【目的】

市内の幼稚園の教育環境を整備し、「3歳からの幼児教育」の充実を図ります。

【実施内容】

- 開園時間 7時15分～19時
- 教育時間 教育標準時間 8時15分～13時30分
(園により実施時間が少し異なります)
- ※教育標準時間以外で利用を希望する場合は、開園時間内での預かり保育を利用することができます。
- ※平成27年度から1号認定（3歳以上教育認定）のお子さんの保育料の上限を私立園も含めて一律5,700円に設定し、子育て支援に力を入れています。
- 私立幼稚園に対しては、利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立幼稚園に対し、補助金を交付します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（保育料）
	1億516	1,648	578

【前年度実績】

市内幼稚園は、公立6園と私立1園の計7園です。
3～5歳児 236人が利用しました。



放課後児童健全育成事業

担当課 こども育成課

1億9,270万円

【目的】

保護者が仕事などで家庭にいない小学生を対象に、放課後などの時間を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができる場を提供します。

【実施内容】

市内11カ所で公立児童クラブを開設します。

また、専門的な知識を有する民間事業者へ子どもたちがクラブでの生活を通して健やかに成長できるよう、遊びのプログラム実践と、特別支援児童巡回指導業務を委託し、運営をより充実させています。

【前年度実績】

○登録児童数

1～6年生 826人が登録、利用しました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(保育料)
	8,992	7,608	2,670



新規

子どもの貧困対策事業

担当課 こども支援課

264万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	66	198

【目的】

全ての子どもが、育った環境や社会情勢に左右される事なく、健やかに成長できる環境を整えるため、子どもの生活環境に関する実態把握をします。

【実施内容】

伊達市の子どもの生活環境を把握するため、実態調査を実施し、結果、状況について分析をします。

分析結果に基づき、伊達市にとって何が効果的な支援なのかについて、検討していきます。



児童虐待等相談事業

担当課 こども支援課

1,027万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	966	61

【目的】

家庭や学校における子どもの適正な教育及びその他家庭児童福祉の向上を図ります。また、児童生徒のいじめや不登校、保護者による虐待などの改善に向け、学校や関係機関と連携して問題を抱える子どもの相談支援を行います。

【実施内容】

こども相談員4人を配置し、相談支援業務を行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、児童虐待を未然に防ぐ取り組みを進めます。

【前年度実績】

○相談件数 94件

出産祝金支給事業

担当課 こども支援課 **3,750万円**

財源 (万円)	市の負担
	3,750

【目的】

少子化を抑える対策として、多子世帯の育児に対する経済的負担軽減を図ります。

【実施内容】

- 対象児
平成27年4月1日以降に生まれ、市内に住民登録をした第3子以降の子ども
- 受給対象者
 - ①対象児が生まれた日の1年以上前から市内に居住している保護者
 - ②市税の滞納がないこと（世帯全員）
 - ③対象児を含めて3人以上の児童（20歳未満）を養育していること
- 支給金額 子ども1人あたり 50万円

【前年度実績】

- 支給人数 67人

ひとり親家庭自立支援給付事業

担当課 こども支援課 **180万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	45	135

【目的】

ひとり親家庭の自立を目的とした就業支援として、就業に必要な資格取得に係る経費の一部を給付します。

【実施内容】

- 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
 - ・受講終了時給付金 対象費用の20%
 - ・合格時給付金 対象費用の40%
(受講終了時給付金と併せた上限15万円)
- 自立支援教育訓練給付金
 - ・対象講座
雇用保険制度の教育訓練給付の指定訓練講座
 - ・受講終了時給付金 対象費用の60%
(1万2千円以上20万円まで)
- 高等技能訓練促進費
 - ・対象資格：看護師(准看護師)・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・美容師・社会福祉士・製菓衛生師・調理師 ほか
 - ・訓練促進費(月額) 7万500円～10万円
 - ・修了一時金 2万5,000円～5万円

障がい児通所支援事業

担当課 こども支援課 **2億4,349万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	6,364	1億7,985

【目的】

児童福祉法に基づき、障がい児が地域において通所支援サービスを受けるにあたっての給付事業や、支援に必要なサポートブックを提供します。

【実施内容】

- 通所受給者証の交付
 - 障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の支給
対象者：身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）のため、通所による支援などを必要とする児童。
対象サービス
 - ・児童発達支援
 - ・医療型児童発達支援
 - ・放課後等デイサービス
 - ・保育所等訪問支援
 - ・障害児相談支援
- 利用者負担：原則1割（課税状況に応じて上限額が設定）

【前年度実績】

- 通所受給者証交付件数 218件
- 障害児通所給付 延べ16,453件
- 障害児相談支援給付 488件

2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実

教育相談事業

担当課 学校教育課

2,257 万円

【目的】

不登校やいじめをはじめとする生徒指導上の様々な課題解決を図るため、各分野の専門員を配置します。

【実施内容】

- ①心理学の専門職であるスクールカウンセラーの教育相談などにより、児童生徒の心の問題の解決を図ります。
- ②福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの教育相談などにより、児童生徒の置かれている環境に働きかけ、改善を図ります。
- ③適応指導教室「あおば教室」の通級により、個に応じた学習を行い、学校への復帰を図ります。

【前年度実績】

- ①スクールカウンセラー18人を配置
- ②スクールソーシャルワーカー2人を配置
- ③適応指導教室「あおば教室」に指導員5人を配置

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	751	1,506



小中一貫校推進事業

担当課 教育総務課

7 億 4,270 万円

【目的】

小手小学校と月館小学校及び月館中学校を9年間を通した小中一貫教育校とするため、月館中学校施設を改修及び増築し、小中一貫校建設を進めます。

【実施内容】

- 小中一貫校建設工事
- 小中一貫校建設工事監理業務
- 月館中学校仮設校舎賃貸借など

【前年度実績】

- 小中一貫校の検討委員会開催
- 小中一貫校建設基本設計・実施設計
- 小中一貫校建設地質調査など

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	6 億 9,081	5,189



月館中学校校舎

伊達小学校改築事業

担当課 教育総務課

1億5,521万円

【目的】

老朽化した校舎や屋内運動場などの教育環境を改善し、必要な面積を確保するため、伊達小学校の改築工事を実施します。

【実施内容】

- 改築実施設計
- 小学校・旧幼稚園解体工事実施設計
- 敷地造成工事実施設計など

【前年度実績】

- 基本設計
- 地質調査
- 耐力度調査
- 施設等検討委員会など

財源（万円）	市の負担
	1億5,521



伊達小学校校舎

（仮称）伊達市保原学校給食センター建設事業

担当課 学校給食センター

2億1,434万円

財源（万円）	市の負担
	2億1,434

【目的】

老朽化した保原・梁川学校給食センターを統合し、新たな最新設備の学校給食センターを建設し、公設民営による給食事業を行い、運営の効率化を図ります。

【実施内容】

平成28年度、平成29年度の継続事業として、本年7月にセンター建設工事完了予定。今年度後半事業で、旧保原学校給食センター解体工事、駐車場整備などを行います。

【前年度実績】

本体工事、電気設備工事、機械設備工事（継続事業）



南側からセンターを望むイメージ図

拡
充

小学校施設整備事業（掛田小学校耐震改修事業）

担当課 教育総務課

3,471万円

財源（万円）	市の負担
	3,471

【目的】

耐震性能が不足し、老朽化が著しい掛田小学校（校舎2棟、屋内運動場）の耐震化及び施設の長寿命化のため、耐震補強・大規模改修工事を実施します。

【実施内容】

- 増築工事設計
- 地質調査など

【前年度実績】

- 耐震補強・大規模改修工事実施設計（校舎2棟、屋内運動場）
- 地質調査など



掛田小学校校舎

学校図書館機能活性化事業

担当課 学校教育課

1,758万円

財源 (万円)	市の負担
	1,758

【目的】

児童生徒の感性や想像力を豊かにするとともに、知的好奇心を育み、自ら調べる態度を育成する読書活動を推進するために、学校図書館を授業などに活用し、「読書センター」「情報センター」「学習センター」としての学校図書館の充実を図ります。

【実施内容】

- 学校図書館、読書活動推進に関する専門的な知識・技能を有する学校司書を配置し、本の貸出業務、調べ学習に役立つ資料の整備、授業の補助、読み聞かせの充実を図ります。
- 学校司書の配置は、平成30年度は1人増員した合計7人で、6つの中学校区に1人～2人ずつ配置します。

【前年度実績】

- 学校司書が市内全ての小・中学校に巡回して、学校図書館を整備することで、来館者や図書の貸出し冊数の増加につながりました。
- 県の「学校図書館活性化事業」の委託を受け、学校司書が先進地視察や各種研修、研究授業に積極的に参画し、その効果、充実ぶりを県内に広く知らせました。

小中連携学力向上推進事業

担当課 学校教育課

554万円

財源 (万円)	市の負担
	554

【目的】

小中学校の児童生徒の知識や技能の習得と、思考力や判断力、表現力そして学習意欲などを育成し、「確かな学力」の向上を図ります。

【実施内容】

- 6つの中学校区ごとに、小・中学校が密接に連携して、児童生徒の学力向上や生徒指導に取り組みます。
- 学力の実態を分析し、学習指導の改善に資するために、小学校1年生から中学校2年生を対象に学力調査を実施します。

【前年度実績】

- 中学校区ごとに研究推進委員会を組織し、地域の実態に応じて、義務教育9年間を見通した事業づくりや生徒指導などの取り組みを充実しました。
- 小学校では国語、算数の学力が向上し、県学力調査で、県平均を大きく上回る結果を残しました。中学校では、3年連続で県平均との差が小さくなりました。

伊達市吹奏楽きらめき事業

担当課 学校教育課

924万円

【目的】

伊達市復興のシンボルとして、中学校吹奏楽部の強化・充実を図り、音楽の力で市民が復興に向け勇気と希望が持てるようにします。

【実施内容】

- 市内6つの中学校の吹奏楽部員を対象に、東京藝術大学音楽部の教員や学生による定期的な演奏技術指導を実施します。
- 平成30年5月27日(日)に保原体育館で「第7回合同演奏会」を開催します。また、各地域で開催されるイベントなどにおいて吹奏楽部の演奏を行い、市民と音楽を通じた交流を深めます。
- 吹奏楽部で使用する楽器の修繕や補充

【前年度実績】

- 東京藝術大学音楽部との交流活動を年5回実施。
- 合同演奏会を開催し、市内中学校吹奏楽部のほか、伊達小学校、市内にある高等学校(保原高・梁川

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	436	488

高・聖光学院高)それぞれの吹奏楽部、梁川交響吹奏楽団の友情出演、更には伊達市楽友協会が賛助出演(来場者数1,200人)



昨年5月に梁川中学校アリーナで行われた第6回合同演奏会の様子

小学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課

7,639万円

財源 (万円)	市の負担
	7,639

【目的】

小学校21施設（廃校5校含）の営繕、施設管理業務委託、その他施設備品の管理などの事業を総合的かつ効果的に執行します。

【実施内容】

- 粟野小学校プールフェンス改善工事
- 機械警備業務など

【前年度実績】

- 伊達東小学校高架水槽取換工事
- 大田小学校屋上防水改修工事など

中学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課

4,775万円

財源 (万円)	市の負担
	4,775

【目的】

中学校6施設の営繕、施設管理業務、その他施設の更新などにより、生徒たちの教育環境改善を図り安心安全な施設にします。

【実施内容】

- 霊山中学校屋根塗装改修工事など

【前年度実績】

- 霊山中学校受水槽改修工事
- 梁川中学校火災報知設備工事など

拡
充

学校給食センター運営事業

担当課 学校給食センター

5億3,708万円

【目的】

「食の現場から食育の現場へ、安心・安全でおいしい給食をお届けします」を年間テーマに、小中学校、幼稚園の児童生徒の健全な発達のため、安心・安全な食材を使い、バランスの取れたおいしい学校給食を提供します。

【実施内容】

- 給食の提供
年間平均実施日数（学校別で日数は異なる）
小学校180日 中学校180日 幼稚園125日
1日あたり 伊達学校給食センター 1,100食
梁川学校給食センター 1,100食
保原学校給食センター 2,700食
- 保護者の皆さんからお預かりした給食費は、全額給食材料費に使われます。
- 給食提供にかかる管理運営費（衛生費、燃料費、印刷費など）、委託料などを支出します。
- 2学期から梁川Cと保原Cを統合した新給食センターから、伊達地域以外の幼稚園、小中学校に給食を届けます。

【前年度実績】

- 給食の提供
小学校185日 中学校180日 幼稚園125日

財源 (万円)	市の負担	その他(給食費)
	2億8,335	2億5,373

(平均日数)

- 1日あたり 伊達学校給食センター 1,004食
- 梁川学校給食センター 1,198食
- 保原学校給食センター 2,716食

- 小学校1食273円 中学校1食315円 幼稚園1食270円に給食日数分を乗じた額を徴収し、給食材料費に全額充当しました。その他経費は市負担により運営しました。



親子で楽しく給食試食会

2-3 心を育む生涯学習の推進

通学合宿所整備事業

担当課 教育総務課

2億9,716万円

財源(万円)	市の負担 2億9,716
--------	-----------------

【目的】

市内の小学5年生を対象とした、「通学合宿体験事業」を実施するための施設を保原総合公園内に整備します。

【実施内容】

- 合宿所建設地土地造成工事（平成29年度～平成30年度）
- 合宿所建築工事（平成30年度～平成31年度）

【前年度実績】

- 通学合宿所敷地測量及び造成設計業務委託

スポーツ施設指定管理事業

担当課 教育総務課

1億4,805万円

財源(万円)	市の負担 1億4,805
--------	-----------------

【目的】

社会体育施設の管理に指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行うことにより、市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりを行います。

【実施内容】

一般財団法人伊達市スポーツ振興公社を指定管理者として、市内16カ所の社会体育施設の管理運営を行います。

【前年度実績】

- 市内17カ所の社会体育施設の管理運営



保原プール

生涯学習指導員配置事業

担当課 教育総務課

1,214万円

財源(万円)	市の負担 1,214
--------	---------------

【目的】

教育委員会及び地域自治組織などで実施する社会教育事業・生涯学習事業全般にわたり、事業の実施や支援を行うため、知識や経験を有する生涯学習指導員を配置します。

【実施内容】

教育委員会主催事業の企画・運営を行います。
地域自治組織などで行っている、社会教育事業について支援・助言を行います。

【前年度実績】

- 生涯学習指導員 6人配置

いきいき土曜日体験活動事業

担当課 教育総務課

11万円

財源(万円)	市の負担 11
--------	------------

【目的】

土曜日を活用した体験活動の場を設け、児童に多様な学びや体験活動などバランスのとれた心身の発達を促す場と機会を提供します。

【実施内容】

- スポーツ吹矢体験（5月・6月・11月・12月 計4回）
- エネルギー出前講座（9月）

【前年度実績】

- インディアカ体験（6月・12月 計2回）
対象：小学5年・6年
会場：保原小学校アリーナ 9人参加
- スポーツ吹矢体験（7月）
対象：小学5年・6年
会場：保原小学校アリーナ 7人参加
- マジックと手作りおもちゃづくり（9月）
対象：小学5年・6年
会場：梁川中央交流館大会議室 11人参加

生涯学習推進会議運営・推進事業

担当課 教育総務課

236万円

財源（万円）	市の負担 236
--------	-------------

【目的】

市民が主体的に学ぶ機会を広く提供するため、教育委員会及び地域自治組織などで実施する社会教育事業・生涯学習事業を関係団体と連携して実施します。

【実施内容】

- 社会教育事業や生涯学習事業を実施します。
- 地域自治組織での生涯学習事業の支援・指導を行います。
- 地域での社会教育・生涯学習推進のため、リーダー育成を図ります。

【前年度実績】

- 各種講座参加者 2,299人
- リーダー研修会 2回開催（6月・10月）37人参加

体育施設維持管理事業

担当課 教育総務課

327万円

財源（万円）	市の負担 327
--------	-------------

【目的】

市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、社会体育施設の維持管理を行います。

【実施内容】

- 社会体育施設の維持管理（10万円以上の修繕・工事など）
- その他スポーツ施設（旧保原小学校跡地、柏町運動広場など）の維持管理

【前年度実績】

- 旧保原小学校跡地（グラウンド）管理
- 霊山体育館共同アンテナ修繕
- 保原屋内プール足洗い場シャワー水栓取付修繕
- 梁川体育館電気設備修繕
- 梁川プール暖房設備修繕

図書館運営事業

担当課 教育総務課

1,731万円

【目的】

一般図書・児童図書・郷土資料やCD・DVDなどの貸出、図書資料の閲覧、図書資料複写サービスなど、多くの方が利用しやすい市民のための図書館づくりをします。

また、各地域の図書館読書ボランティアや小中学校（学校司書）と連携を図りながら、子どもの読書活動推進の強化に努めます。

【実施内容】

- おすすめの本やテーマを決めた本の展示
- 読み聞かせ
- 夏休み・冬休み子ども映画会の開催

【前年度実績】

（平成29年4月1日～平成30年1月31日現在）

財源（万円）	市の負担 1,728	その他（使用料等） 3
--------	---------------	----------------



ブックフェスタの様子

施設名	蔵書冊数（一般書）	蔵書冊数（児童書）	貸出冊数	利用者数
市立図書館	59,992	33,004	94,910	95,281
保原中央交流館図書室	21,247	12,194	15,953	9,286
梁川中央交流館図書室	8,868	6,271	2,075	（入館者数計測機を設置していない）
霊山中央交流館図書室	7,301	6,567	1,409	
月館中央交流館図書室	3,715	4,455	1,421	
合計	101,123	62,491	115,768	

2-4 文化財の保護と芸術文化の振興

埋蔵文化財保護事業

担当課 文化課

1,827 万円

【目的】

開発などにより失われゆく貴重な遺跡の記録・保存のため、遺跡の発掘調査を行います。また、伊達氏の本城でもあった梁川城跡について、国指定に向けた事務作業を進めていきます。

【実施内容】

- 国史跡指定を目指し、梁川城跡の国指定に向けた事業を進めます。
- 開発が行われる遺跡について試掘調査を実施します。

【前年度実績】

- 梁川城跡の総合調査報告書の作成
- 開発に伴う試掘調査の実施 20件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,527	300



上空から見た梁川城本丸跡

文化財保護事業

担当課 文化課

2,331 万円

【目的】

伊達市に残された貴重な文化遺産を後世に伝えるため、文化財の保存管理を行います。

【実施内容】

- 国重要文化財指定を目的とした養蚕用具の整理作業
養蚕用具の台帳・図面などの制作
伊達地方の養蚕業に関する調査
- 養蚕用具を活用した展示など
- 文化財の管理・団体育成などに関する補助金の交付
18団体

【前年度実績】

- 伊達地方の養蚕業に関する調査報告書の作成
- 養蚕用具の台帳・図面などの制作
- 文化財の管理・団体育成などに関する補助金の交付
20団体

財源（万円）	市の負担
	2,331



整理作業が進む養蚕関係用具

資料館管理運営事業

担当課 文化課

1,677万円

【目的】

市の歴史や文化に触れる場として「伊達市保原歴史文化資料館」を拠点に各種事業を行います。

併設する国重要文化財「旧亀岡家住宅」の適正な管理と活用を行います。

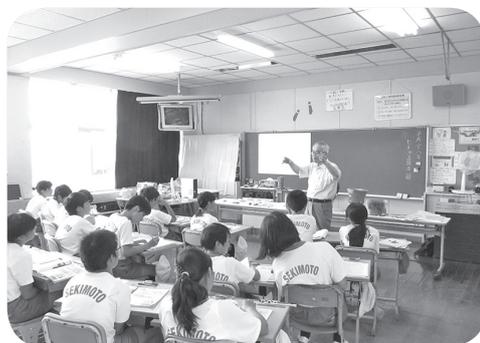
【実施内容】

- 企画展示：
北畠頼家生誕700年記念企画展「北畠頼家と霊山」
(3回の展示替え予定)
- 各種講座：
郷土史講座・古文書講座など開催(月1回程度)
- ワークショップ：
「勾玉づくり」など(春・夏・冬休み期間)

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	1,557	120

【前年度実績】

- 企画展示：
「高子熊阪家と高子二十境」、「伊達政宗と伊達市」、「明治・大正期の名医 三浦謹之助博士」
- 各種講座：
郷土史講座(全5回)、古文書講座(全8回)
- ワークショップ：「勾玉づくり」ほか
- 秋の資料館まつり(11月3日開催)



小学校での出前講座

美術館管理運営事業

担当課 文化課

1,395万円

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	1,386	9

【目的】

市民が芸術文化に親しみ、活動に取り組めるよう「梁川美術館」の管理運営を行います。

【実施内容】

- 1階：彫刻家太田良平の常設展示
- 2階：市民ギャラリー(市民による作品発表や自主企画展)

【前年度実績】

- 入館者数 7,594人
- 市民ギャラリー貸出
7回



常設展示作品「あやとり観音」

美術館自主文化事業

担当課 文化課

234万円

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	134	100

【目的】

優れた芸術作品に親しんで貰うため、「梁川美術館」において7件の美術館主催・共催事業を行います。また、講師をお招きしてワークショップを開催します。

【実施内容】

- 酒井昌之展
- ふくしま緑の写真展
- 水森亜土「アドちゃんのクリエイション展」
- 世界児童画展
- 收藏作品展
- NHK福島の桜フォトコンテスト写真展伊達展
- わたしたちの高子二十境展

【前年度実績】

- 自主企画展 開催回数 8回(165日)



絵本作家ギャラリートーク

政策 3

地域の魅力が輝くまちづくり



- ▶ 3 - 1
農林業の振興と担い手の育成
- ▶ 3 - 2
地域活力を生み出す商工業の振興
- ▶ 3 - 3
集客資源の創出と充実

3-1 農林業の振興と担い手の育成

多面的機能支払交付金事業

担当課 農林整備課

6,451万円

【目的】

農村地域の過疎化、高齢化などに伴う集落機能の低下、さらに混住化により、地域の共同活動によって支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じつつあるため、多面的機能支払交付金を活用し、地域活動や営農活動などを実施している活動組織を支援します。

【実施内容】

- 活動組織（22組織）への交付金の交付
- 交付金 6,451万円
- 対象面積 1,183.17ヘクタール

【前年度実績】

- 活動組織（21組織）への交付金の交付
- 交付金 6,118万円
- 対象面積 1,065.22ヘクタール

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,585	4,866



活動組織による地域組織活動（用水路改修）

森林資源を生かした生業づくり事業

担当課 農林整備課

102万円

【目的】

本市の林業は、杉を中心とした人工林が本格的な利用時期を迎えつつありますが、「木材需要及び価格の低迷」「東日本大震災の影響」などの理由により低迷しています。

これらの状況を打開するため、本市の山林から安定して木材が生産されるような環境を構築し、林業の活性化を目指します。

【実施内容】

- 伊達市産材を利用した木工製品のPR
(木育体験事業で、親と子が一緒に木工製品製作を行う)

【前年度実績】

- 伊達市林業活性化検討委員会の開催
- 伊達市材を利用した木工製品のPR
- 伊達市林業再生アクションプログラムの策定
- 林業雇用創出支援事業
- 林業就業支援事業

財源（万円）	市の負担
	102



霊山こどもの村で開催された親子木育体験

農業振興支援事業

担当課 農政課

1億194万円

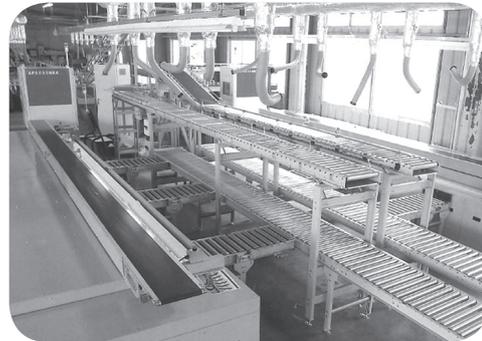
【目的】

平成31年4月開設予定の福島大学食農学類（仮称）施設建設のために費用を支援します。また、きゅうり選果選別機リース導入のために、産地パワーアップ事業を活用し支援します。

【実施内容】

- 福島大学食農学類に対する施設整備の支援
負担金 4,400万円
- きゅうり選果選別機リース導入補助
補助額 5,794万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	1,100	5,794	3,300



きゅうり選別機

農業後継者育成支援事業

担当課 農政課

900万円

財源（万円）	国・県の負担
	900

【目的】

農業従事者の減少・高齢化が進む中、青年の就農意欲の喚起と就農後の不安定な経営を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付します。

【実施内容】

- 交付金額 年間最大150万円
- 交付期間 最長5年間
- 交付対象 45歳未満の新規就農者、独立自営で農業経営など

【前年度実績】

- 農業次世代人材投資事業補助金 6人 900万円

就農支援事業

担当課 農政課

921万円

財源（万円）	その他(基金)
	921

【目的】

基幹産業である農業において、農業振興対策や新規就農者及び担い手確保と育成を図るため、就農希望者などの研修や農業法人に対し雇用就農支援をします。

【実施内容】

- 就農支援事業委託
- 農業法人雇用就農支援（1人1カ月7万円限度）
- 新規就農者支援（10万円を2年間）

【前年度実績】

- 新規就農者支援 3人 30万円

農業振興対策補助事業

担当課 農政課

595万円

【目的】

基幹産業である農業の振興を図るため、事業主体に対し農業振興事業補助交付要綱の規定により、補助金を交付します。

【実施内容】

- 6次産業化普及推進事業（補助率2/3以内、上限25万円）
- もも穿孔細菌病防除事業（補助率10%）
- 認定農業者農業機械購入補助事業（補助率10%、上限30万円）
- その他 3事業

【前年度実績】

- 6次産業化普及推進事業 1件 25万円
- もも穿孔細菌病防除事業 2件 367万円
- 認定農業者農業機械購入補助事業 6件 87万円

財源（万円）	市の負担
	595

鳥獣害対策事業

担当課 農政課

3,438万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,914	524

【目的】

原発事故の影響から一般狩猟による捕獲が減少し、農作物に被害を及ぼす有害鳥獣が増加しており、農作物への被害防止のため捕獲活動などに支援します。

【実施内容】

- 特定鳥獣被害対策実施隊事業
- 伊達市有害鳥獣対策協議会補助事業
- 南奥羽鳥獣害対策協議会負担金

【前年度実績】

- 被害件数 60件
- 被害金額 70万円
- 捕獲頭数 1,003頭（うちイノシシ838頭）
- 補助件数 81件（電気柵、ワイヤーメッシュ）
- 補助金額 1,477万円

農業施設維持管理事業

担当課 農林整備課

5,019万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	2,003	300	2,716

【目的】

農業用施設の計画的な修繕を行い適正に施設の維持管理を行います。

【実施内容】

- 農道舗装新設工事（柱田東101号線外） 200.0m
- 農業用水路改修工事（新堀川） 300.0m
- ため池耐震性調査業務委託（滝ノ沢沼）
- 農業用施設修繕（農道、水路など） 30件（見込）

【前年度実績】

- 農道舗装新設工事（柴平線外） 200.0m
- 実施設計業務（新堀川改修） 608.0m
- ため池耐震性調査業務委託（大沼ため池外1カ所）
- ハザードマップ作成業務委託（高子沼外10カ所）
- 農業用施設修繕（農道、水路など） 29件

基幹水利施設ストックマネジメント事業

担当課 農林整備課

560万円

【目的】

土地改良区などが管理する既存の基幹的な水利施設（幹線用水路など）を有効活用するため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による効率的な機能保全対策の推進及び施設の長寿命化のための事業費の一部を負担します。

【実施内容】

- 東根堰土地改良区 負担金 365万円
 - ・東根堰幹線用水路修繕（保原町所沢地内外）
 - ・東根堰幹線用水路目地修繕
- 伊達西根堰土地改良区 負担金 194万円
 - ・伊達西根堰幹線用水路修繕（梁川町東大枝地内外）
 - ・伊達西根堰幹線用水路頭首工修繕

財源（万円）	市の負担
	560

【前年度実績】

- 東根堰土地改良区 負担金 333万円
 - ・東根堰幹線用水路修繕（保原町所沢地内外）
- 伊達西根堰土地改良区 負担金 13万円
 - ・伊達西根堰幹線用水路等修繕（梁川町東大枝地内外）

土地改良施設維持管理適正化事業

担当課 農林整備課

300万円

【目的】

農村地域の都市化、混住化などに伴い土地改良施設の公共的機能がますます増大している実情から、公的助成措置を講ずることにより、土地改良施設の機能保持及び耐用年数の確保などを図ります。土地改良施設の修繕費用の一部を負担するもので、負担額を5年間均等に積み立てます。

【実施内容】

- 大安寺堰水門設備
 - 事業期間 平成26年度～平成30年度
 - 負担金 101万円
- 梁川第二排水機場1号機
 - 事業期間 平成29年度～平成33年度
 - 負担金 93万円
- 梁川第二排水機場2号機
 - 事業期間 平成30年度～平成34年度
 - 負担金 105万円

財源（万円）	市の負担
	300

【前年度実績】

- 下末坂堰頭首工
 - 事業期間 平成25年度～平成29年度
 - 負担金 40万円
- 大安寺堰水門設備
 - 事業期間 平成26年度～平成30年度
 - 負担金 101万円
- 梁川第二排水機場1号機
 - 事業期間 平成29年度～平成33年度
 - 負担金 93万円



梁川第二排水機場1号機、2号機ポンプ施設

県営農業施設整備事業

担当課 農林整備課

8,172万円

【目的】

県営農業施設整備事業において、土地改良施設（ため池、農道、水路及び取水施設など）の大規模な新設、改修工事の事業費の一部を負担します。

財源（万円）

市の負担
8,172

○県営農地整備事業【小島3期】
負担金1,200万円

【実施内容】

- 県営ため池等整備事業【堀沢地区】
負担金672万円
- 県営湛水防除事業【五十沢地区】
負担金3,900万円
- 県営農地整備事業【小島3期】
負担金3,600万円

【前年度実績】

- 県営農地保全整備事業【柱田東地区】
負担金861万円
- 県営ため池等整備事業【堀沢地区】
負担金840万円
- 県営湛水防除事業【五十沢地区】
負担金5,668万円



県営湛水防除事業 五十沢排水機場（仮）

ふくしま森林再生事業

担当課 農林整備課

6,200万円

【目的】

原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下しています。このため、間伐などの森林施業と路網整備及び放射性物質対策を一体的に実施し、森林の公益的機能を維持し森林再生を図ります。

財源（万円）

市の負担	国・県の負担
1,456	4,744

【実施内容】

- 保原地域富沢雨乞山地区の森林整備など
（里山再生モデル事業として実施）
- 霊山地域泉原鹿頭山地区の森林整備、路網整備など
- 霊山地域石田熊屋敷地区の森林整備、路網整備など

【前年度実績】

- 保原地域富沢雨乞山地区
森林整備（14.57ha）、路網整備（2.2km）
- 霊山地域泉原鹿頭山地区
森林整備（1.02ha）、路網整備（3.0km）



市内の森林

土地改良団体等維持管理支援事業

担当課 農林整備課

396万円

財源（万円）	市の負担
	396

【目的】

土地改良区などの団体が健全で円滑な業務運営及び団体が管理する幹線水路などの適正な維持管理を図るために実施する事業に対して、当該事業主体に補助金を交付します。

【実施内容】

- 東根堰土地改良区 補助金 301万円
- 伊達西根堰土地改良区 補助金 90万円
- 大立目堰水利組合 補助金 2万円
- 道城場堰下水利組合 補助金 2万円

【前年度実績】

- 東根堰土地改良区 補助金 301万円
- 伊達西根堰土地改良区 補助金 90万円
- 大立目堰水利組合 補助金 2万円
- 道城場堰下水利組合 補助金 2万円

林地台帳整備事業

担当課 農林整備課

259万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
		130

【目的】

地域森林計画の対象となっている民有林の所有者、所在、境界などの情報を一元的にとりまとめ、台帳情報の一部を公表するとともに、森林整備の担い手に提供することにより、施業の集約化や適切な森林整備のために活用することを目的としています。

【実施内容】

- 前年度調査した森林の基本情報をデジタル処理し、これまで個別に管理されていた図面や帳簿を一元管理するシステムを構築します。

【前年度実績】

- 森林の土地所有者の氏名または名称および住所の調査
- 森林の土地の所在、地番、地目および面積調査
- 森林の土地の境界に係る測量の実施状況の有無
- 森林の土地に関する地図の作成

3-2 地域活力を生み出す商工業の振興

企業誘致推進事業

担当課 商工観光課

5,812万円

【目的】

伊達市内における産業振興や雇用拡大による定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため企業誘致活動を推進します。

【実施内容】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催し、市長トップセールス、企業との情報交換を行い企業誘致に繋がります。
- 全国の企業が出展する展示会に参加し、企業の情報収集、情報交換を行います。
- 福島県主催の企業立地セミナーへ参加し、企業との情報交換を行います。
- 雇用促進奨励金交付
伊達市内で新規に立地した企業及び設備投資をした企業に対して地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に1人につき50万円を補助します。

財源（万円）	市の負担	その他(土地貸付収入)
		5,806

【前年度実績】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催（H29.10.13）
- 企業展示会へ出展 年3回
- 福島県主催の企業立地セミナー開催（H29.9.4）
- 雇用促進奨励金を4社に交付（15人分の雇用750万円）



企業立地セミナーの様子

子どもインダストリー事業

担当課 総合政策課

597 万円

【目的】

子どもの居場所はもとより多世代間の交流から生まれる新たな感性や、絵本から生まれる豊かな発想を形にし、誰もが集える空間を提供します。また、ワークショップや子どものデザイン賞などを通じ、そのデザインを商品化させ、子どものための新たな産業の創出を目指します。

【実施内容】

- デザイナーと地元の職人との共同製品試作
- ワークショップの開催
- デザイン賞の検討

【前年度実績】

- 子どもインダストリー実施計画の作成
- 保原高校美術部と絵本作家との共同作品づくり
- 製品群のデザイン及び試作

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	311	286



デザイナーと地元職人との共同製品 (木製パズル)

中心市街地活性化コミュニティ活動事業

担当課 商工観光課

950 万円

【目的】

中心市街地での交流の場としてのコミュニティスペースの創出を支援します。また、空き店舗を有効活用することで、にぎわいの創出、中心市街地の活性化を図るため新たな出店者を支援します。

【実施内容】

中心市街地の交流の場の運営費を支援する。また、市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗などの有効活用を図るため、賃借費用・改装費を支援します。

- 家賃補助 上限 20万円/月 (1年目新規創業者 自己負担1/3)
- 改修補助 上限160万円/月 (自己負担1/3)

【前年度実績】

- 交流の場 (保原町まわらん処) 84万円補助
- 空き店舗家賃補助 5件 168万円補助
- 空き店舗改修補助 1件 160万円補助

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	685	265



空き店舗を活用した実証実験として
昨年11月に開催した「空き店舗でこんばんワイン!」

地域経済活性化事業（市制度資金保証料補助）

担当課 商工観光課

540万円

財源（万円）	市の負担
	540

【目的】

会社経営の安定のために、伊達市制度資金や福島県緊急経済対策資金融資制度を活用して、事業に必要なお金を借りた時に支払った福島県信用保証協会の保証料を補助します。

【実施内容】

- 伊達市の融資制度（中小企業振興資金融資制度、商工業融資資金制度に対する保証料は1事業所あたり30万円まで補助。
- 福島県の融資制度（福島県緊急経済対策資金融資制度に基づくふくしま復興特別資金）に対する保証料は1事業所あたり50万円まで補助。

【前年度実績】

- 補助対象
36件 478万円

地域職業相談室維持管理事業

担当課 商工観光課

475万円

財源（万円）	市の負担
	475

【目的】

市民の就職促進を図るためハローワーク福島と協力して地域職業相談室を設置し、職業相談、職業紹介などのサービスを実施します。

【実施内容】

- 開設時間
8時30分から17時まで
※5月から、9時から16時30分までに変更
（土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く。）
- 業務内容
就職を希望する方への情報提供、職業相談、職業紹介

【前年度実績】

- 相談件数 4,607件
- 新規求職者数 751件
- 紹介件数 2,137件
- 就職件数 643件



3-3 集客資源の創出と充実

新規

道の駅管理運営事業

担当課 管理課

6,490万円

【目的】

霊山町下小国に、3月24日「伊達の郷りょうぜん」が県内33番目の道の駅としてオープンしました。伊達市の新たな玄関口として、本市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内外の利用者に愛される道の駅を目指します。

【実施内容】

- 施設の管理
管理運営を指定管理者である「一般社団法人りょうぜん振興公社」に委託します。
- 情報発信
市内観光施設やイベントなどの情報提供
道路情報コーナー
- 「伊達食」の提供
伊達鶏や地場産品を使用した「伊達食」の提供
- 物産販売
伊達市のお土産、新鮮な果物や野菜の販売
- 地域防災拠点
水、毛布などの備蓄、自家発電設備
- EV急速充電設備の設置

【前年度実績】

建築工事と駐車場舗装、外構工事

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	6,300	190



道の駅「伊達の郷りょうぜん」

観光誘客促進事業

担当課 商工観光課

1,361万円

【目的】

本市固有の歴史観光資源である「伊達氏発祥の地」を全国に発信するため、若い世代やアニメファンなどをターゲットにしたアニメ「政宗ダテニクル」の活用によるPR事業を進めます。さらに南北朝時代に靈山を拠点に活躍した名将「北畠顕家」の生誕700年記念事業を行うことで、歴史観光としての「靈山」の魅力発信と誘客を図ります。

【実施内容】

- 北畠顕家卿生誕700周年記念事業
伊達氏との歴史的繋がり深い北畠顕家卿の記念事業（文化講演会やイベント）に取り組み、全国への発信と誘客を図ります。
- 伊達市地域ブランド力活用補助金
市内事業所を対象に、「政宗ダテニクル」を活用した商品開発などの支援を行います。
- 伊達市アニメツーリズム実行委員会補助金
政宗ダテニクルを活用し、市内外の若い世代、アニメファンなどをターゲットにイベントなどを行う「伊達市アニメツーリズム実行委員会」への支援を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	881	480

【前年度実績】

アニメ「政宗ダテニクル」第5～6話制作

- ①H29.10.29 上映会（第5話）MDDホール 500人
- ②H30.2.4 上映会（第6話）MDDホール 300人
- ③公式SNSによる情報発信（フォロワー3,537人）
- ④観光PR広告「Monmo」錦秋号、aruku12月号へ掲載



H29.10.29 第5話上映会より
伊達市おもてなし隊・仙台武将隊・山形愛の武将隊のコラボ

観光でにぎわう魅力づくり事業

担当課 商工観光課

2,525万円

【目的】

阿武隈急行保原駅の観光案内所での案内や「伊達市おもてなし隊」の活動を通し、来訪者へのおもてなし体制を整えます。また、地域活性化と交流人口増大を目的に、地域資源を活用したイベントを開催します。

【実施内容】

- 地域資源活用事業
（希望の森さくらまつり、靈山新緑・紅葉まつりなど）
- おもてなし隊観光PR事業
（おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」によるイベントなどで本市PR）
- 観光誘客推進事業
（観光案内所及びポータルサイト「だてめがね」運営など）
- 歴史プロモーション事業
（市内歴史巡りツアー企画、伊達氏ゆかりの地仙台・米沢などのイベントや物産展に参加）
- 道の駅及びまちの駅連携観光誘客事業
（施設を活用し、誘客イベントを実施）

財源（万円）	市の負担
	2,525

【前年度実績】

- ①H29.4 伊達のふる里桜まつり
- ②H29.5 靈山新緑まつり
- ③H29.10～11 靈山紅葉まつり
- ④H29.4～H30.3 伊達市おもてなし隊（出陣30回）



H 29.5 靈山新緑まつりの様子

伊達氏ゆかりの史跡整備事業

担当課 商工観光課

4,100万円

【目的】

伊達氏ゆかりの史跡整備計画に基づく梁川亀岡八幡神社周辺整備事業。伊達氏の歴史観光の拠点として、本市の魅力効果を効果的に発信していきます。

【実施内容】

○整備事業計画のうち、国史跡予定エリアの外側で整備可能な見直しを図り、整備事業を進めます。

【前年度実績】

- 散策路の一部を整備
施工延長 108.86m
透水性平板ブロック 326.6㎡
- 高子岡城跡周辺整備事業（駐車場）を利用し、地域団体などと「高子岡城春まつり」を共催しました。

財源（万円）	市の負担	その他
	210	3,890



H 29.4.16 高子岡城春まつりの様子

政策
3

地域の魅力が輝くまちづくり

梁川歴史と文化のまちづくり推進事業

担当課 地域振興対策室

436万円

【目的】

梁川地域には、梁川城址や梁川八幡神社など伊達氏ゆかりの歴史的資源が多数点在しています。

これらの歴史資源に加えて、昨年度寄附された大正7年に建築された「旧熊倉家住宅」を保存、整備し、地域活性化や歴史観光によるまちづくりを進めます。

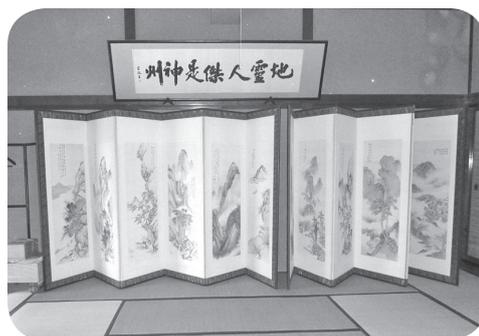
【実施内容】

- 旧熊倉家住宅維持管理
- 庭木伐採整備業務委託
- 旧熊倉家住宅活用基本計画の策定

【前年度実績】

- 寄附採納に関する各種手続き
- 旧熊倉家住宅維持管理
- 保全整備に関する検討

財源（万円）	市の負担
	436



旧熊倉家住宅

福島市・相馬市・二本松市・伊達市観光圏整備事業

担当課 商工観光課

114万円

【目的】

広域連携による地域資源「海・山・里エリア」を取り入れた観光事業に取り組み、地域活性化を図ります。

【実施内容】

首都圏プロモーション、4市周遊ツアー造成、登山者向けフェアに出展

【前年度実績】

- ①H29.5 青葉まつり（仙台市）
2日間で97万人来場
- ②H29.9 ふくしまももフェスタ（東京都）
1万2,000人来場
- ③H30.2 福島県旅行商談会（東京都）
旅行代理店16社
- ④H29.4～H30.3 モンベルクラブフレンドフェア
計4回出展（仙台、横浜、大阪など）

財源（万円）	市の負担
	114



ももフェスタ

政策 4

こころ寄り添う健やかなまちづくり



- ▶ 4-1
ともに支え合う福祉の充実
- ▶ 4-2
生涯元気なまちづくりの推進
- ▶ 4-3
健康づくりの推進

4-1 とともに支え合う福祉の充実

共助社会構築推進事業

担当課 総合政策課

2,040 万円

【目的】

平成29年度から実証事業を実施している地域を中心に、引き続き日常生活で不便を感じる高齢者などへの地域住民による助けあい（共助）の浸透と仕組み作りのため、事業の継続と実際に利用した内容を検証していきます。

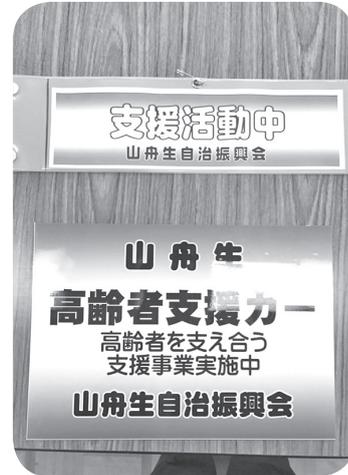
【実施内容】

- 地域通貨（共助ポイント）の運用方法の検証
- モデル地域における課題の整理と実施母体の選定
- 利用市民の認定と活動市民の登録
- 地域通貨（共助ポイント）運用支援

【前年度実績】

- 梁川町山舟生地域 平成29年10月1日～
- 月舘町布川地域 平成29年11月1日～
- 伊達町田町地区 平成30年1月17日～

財源（万円）	市の負担
	2,040



モデル地区である山舟生地区で使用している腕章と車輪マグネット

政策 4

こころ寄り添う健やかなまちづくり

拡充

支え合い交通構築事業

担当課 総合政策課

2,000 万円

【目的】

一人暮らしの高齢者の急増や道路交通法の改正に伴う運転免許証の自主返納加速化により、交通弱者の増加が見込まれます。地域の支え合いによる地域住民の自家用車を用いた送迎を行う仕組みづくりを進めます。

【実施内容】

- 住民同士で送迎を行うため、利用する側と支える側をマッチングさせるシステムを開発するとともに、モデル地域を選定し事業を実施
- 地域の住民、自らが所有する自家用車を活用し、地域の住民の送迎を行う仕組み。送迎を行う者、利用する者がそれぞれ登録し電話などで調整する方式を想定
- 平成30年度には平成29年度に実施している月舘糠田地域だけでなく、他の中山間地域を追加して実証実験予定

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,000	1,000

【前年度実績】

- 月舘糠田地域を対象として実証実験実施
- 運行エリア：糠田地域住民の自宅や近隣バス停から、市内拠点施設へ送迎
- 運行時間：土日祝日 午前9時～午後5時
- 運賃：試験運行期間中は無償。



支え合い交通活動車両

社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

4,131 万円

財源 (万円)	市の負担
	4,131

【目的】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決に当たる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

【実施内容】

- 社会福祉協議会運営費補助金の交付
伊達市社会福祉協議会の本所及び各支所に適切な事務職員を配置することにより、組織体制の充実と事務能率のネットワーク化を図ります。
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付
伊達市社会福祉協議会に福祉活動専門員を設置し、身近な地域の福祉課題を把握し、関係機関と連携を図り、住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をします。
- ボランティア活動支援事業補助金の交付
ボランティアを必要とする市民のニーズに応えられるよう、ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターの配置によりボランティア活動を支援します。

【前年度実績】

- 社会福祉協議会運営費補助金 2,052万円
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金 1,732万円
- ボランティア活動支援事業補助金 347万円

民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,689 万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,685	4

【目的】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5地域毎に方部民生児童委員協議会を組織するとともに、各々方部協議会の会長と副会長で構成する伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の周知や民生委員間の連絡調整などを行います。

【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者・障がい者・生活が困難な人などからの相談受付や、相談者に代わって市や社会福祉協議会などと相談を行うなど、地域福祉のリーダーとして活動しています。

【前年度実績】

伊達市全体で174人（伊達26人、梁川53人、保原51人、霊山28人、月舘16人）が活動しています。

生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

982 万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	246	736

【目的】

生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者への支援を実施し、自立促進を図ります。

【実施内容】

- 自立相談支援事業
 - ・就労支援など、自立に関する問題において、生活困窮者の相談に応じ、必要な情報の提供及び支援を行います。
 - ・生活困窮者に対する支援計画を作成し、自立のための支援が一体的かつ計画的におこなわれるために援助などを行います。
- 住居確保給付金
離職などにより経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方を対象として、家賃費用を有期で給付するとともに、就労支援などを実施し、住居及び就労機会の確保に向けて支援を行います。

【前年度実績】

- 相談件数（平成29年度分） 59件
- プラン(支援計画)作成件数 19件
- 住居確保給付金給付件数 1件（延月数 7月）
（平成30年2月末現在）

避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

75 万円

財源 (万円)	市の負担
	75

【目的】

災害時の被害を最小限に抑えるとともに、市民の安心安全な暮らしの実現を図るため、関係機関と要配慮者の情報の共有化を図ることにより、迅速な所在確認及び安否確認並びに避難などの適切な支援を行います。

【実施内容】

避難行動要支援者台帳の整備。災害福祉マップの作成。避難行動要支援者の登録。個別支援プランの作成。

障がい福祉サービス事業（介護給付）

担当課 社会福祉課

5億6,727万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億4,272	4億2,455

【目的】

障がいのある人を在宅で支援するために行う介護サービスや、在宅での生活が難しく施設に入所している人に、日常生活での手助けを行うサービスなどに要する費用を給付します。

【実施内容】

主な介護給付

- 居宅介護
- 生活介護
- 施設入所支援
- 短期入所
- 同行援護（視覚障がいのある人への支援）

【前年度実績】

平成30年1月の給付件数

- 居宅介護 109件
- 生活介護 121件
- 施設入所支援 74件
- 短期入所 6件
- 同行援護 18件

障がい福祉サービス事業（訓練等給付）

担当課 社会福祉課

4億5,363万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億1,341	3億4,022

【目的】

障がいのある人が、地域で生活するために必要となる就労のための訓練を受けるサービスに要する費用を給付します。

【実施内容】

主な訓練等給付

- 就労移行支援
 - 一般企業などで働くことを希望する人に、一定期間、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。
- 就労継続支援（A型・B型）
 - 一般企業などで働くことが難しい人に、支援を受けながら働く場所を提供し、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。
 - 雇用契約を結ぶA型と、雇用契約を結ばないB型があります。

【前年度実績】

平成30年1月の給付件数

- 就労移行支援 10件
- 就労継続支援A型 24件
- 就労継続支援B型 205件

障がい福祉施設環境整備事業

担当課 社会福祉課

932万円

財源（万円）	市の負担
	932

【目的】

障がいのある人が、地域において自立した生活を送ることができるように、通所施設やグループホームなどの生活基盤整備に係る費用の一部を補助し、市内の障がい福祉施設などの充実を図ります。

【実施内容】

事業者などが実施する、障がい福祉施設の新築・増改築や、設備・備品などに要する費用の一部を補助します。

【前年度実績】

- 児童発達支援センターの新築……………1事業所
- 放課後等デイサービス施設の改修…1事業所

障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197万円

財源（万円）	市の負担
	197

【目的】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

【実施内容】

勤労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業へのあっせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

【前年度実績】

- 相談件数 265件

地域生活支援事業

担当課 社会福祉課

8,185万円

【目的】

障がいのある人が、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスに要する費用を給付します。

【実施内容】

主な地域生活支援事業

- 日常生活用具給付等事業：日常生活の中での困難を改善して、自立した生活を送るための助けになるような、様々な用具の支給を行います。
- 移動支援事業：屋外での移動が難しい人の自立や社会参加を助けるために、外出するときの移動の支援を行います。
- 訪問入浴サービス事業：在宅で生活する身体障がいのある人の生活を支援するため、訪問による入浴サービスの提供を行います。
- 更生訓練費給付事業：就労移行支援などを利用して、訓練のための文具、参考書などの購入費用を支給します。
- 日中一時支援事業：日中の活動の場を確保し、障が

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	6,019	2,166

いを持つ人の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を行います。

【前年度実績】

平成30年1月の給付件数

- 日常生活用具給付等事業 延べ100件
- 移動支援事業 延べ102件
- 訪問入浴サービス事業 延べ108件
- 更生訓練費給付事業 延べ146件
- 日中一時支援事業 延べ332件

生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4億1,000万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	9,550	3億1,450

【目的】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

【実施内容】

- 国が定めた基準により、申請世帯の保護の要否を判定し、要保護世帯には必要な保護を行います。
- 扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助の8種類です。
- 被保護世帯が自立できるように、働くことができる被保護者には就労活動の支援などを行います。

【前年度実績】

- 平成30年3月1日現在、生活保護被保護世帯数=219世帯（受給人員267人）

4-2 生涯元気なまちづくりの推進

介護予防・日常生活支援総合事業

担当課 高齢福祉課

1億8,787万円

【目的】

住み慣れた地域でいつまでも健康で自立した生活を送ることができるように、日常生活を営むための機能向上をめざします。

【実施内容】

主な介護予防事業

- 元気クラブ：市内6カ所で、マシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。
- 元気じゃ脳教室：「読み書き」「計算」を行い、脳の活性化を図ります。
- 出前講座：地域のサロン・集会場などで、軽い運動や講話を行います。
- 通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護予防します。
- 訪問型サービス：ホームヘルパーに自宅に訪問してもらい、日常生活の支援をしてもらいます。

【前年度実績】

主な介護予防事業

- 元気クラブ（高齢者筋力トレーニング）
Aタイプ 実施回数 124回 参加実人数 41人
参加延べ人数 655人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（参加費）
	6,924	1億1,840	23

Bタイプ 実施回数 1,476回 参加実人数 565人
参加延べ人数 22,370人

- 元気じゃ脳教室：参加実人数 89人
参加延べ人数 2,269人
- 出前教室：実施回数 25回 参加延べ人数 496人
- 通所型サービス 利用実人数 285人(平成29年12月現在)
- 訪問型サービス 利用実人数 163人(平成29年12月現在)



元気クラブ

包括的支援事業・任意事業

担当課 高齢福祉課

1億2,355万円

【目的】

住み慣れた地域でいつまでも自立した生活ができるように支援します。

【実施内容】

- 認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員の配置を行います。
- 生活支援体制整備事業：日常生活を営むために必要な生活支援の体制整備を行います。
- 包括的支援事業：市内に4カ所の地域包括支援センターを設置し、保健師など、社会福祉士、主任介護支援専門員により、介護、福祉、健康、医療など様々な相談に総合的に対応します。
- 地域ケア会議：自立支援に向けて、多職種協働によるケアマネジメント支援と地域のネットワーク構築を目指します。
- 医療介護連携推進事業：退院調整ルールの徹底、人生の終末期をその人らしく迎えるための緩和ケアについて啓発します。

【前年度実績】

- 認知症対策
サポーター養成講座 21回 765人養成
見守り声かけ訓練 1回
地域支援推進員 8人配置（各地域包括支援センター）
初期集中支援チーム 2チーム設置

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5,220	7,135

- 認知症カフェ用品貸出支援 23回
- 家族の会「だっせんの会」 15回
- 生活支援体制整備事業
生活支援コーディネーター 1人配置（社会福祉協議会へ委託）
- 地域包括支援センター運営事業
伊達地域包括支援センター 4人配置
梁川地域包括支援センター 5人配置
保原地域包括支援センター 5人配置
霊山・月館地域包括支援センター 5人配置
- 福島県モデル事業「自立支援型地域ケア会議」3回開催
- 医療介護連携推進事業 公開講演会 1回開催
伊達ネットワーク委員会との連携



自立支援型地域ケア会議

霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

53万円

財源（万円）	市の負担
	53

【目的】

在宅の一人暮らし・高齢者世帯などで閉じこもりがちな方に対して、参加者の希望や身体状況に応じ、生き生きと生活するためのサービスを提供します。

【実施内容】

○健康づくりや料理、細工などの講座を実施 4地区各11回開講

【前年度実績】

- 健やかに日常生活を送るため体操、料理教室を行いました。
- 避難訓練、交通安全、犯罪予防の講義を行いました。



霊山生き生きクラブ開始式

月館地域高齢者福祉事業

担当課 月館総合支所

12万円

財源（万円）	市の負担
	12

【目的】

月館地域に住む介護保険の認定を受けていない65歳以上の元気な高齢者に社会参加の確保と介護予防のため、隔月1回月館保健福祉センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

【実施内容】

- 健康講座・レクリエーション…保健師、専門講師による
- 入浴
- 昼食…ボランティアグループ「JAゆりの会」の作ったみそ汁と、持参したおにぎりで昼食

【前年度実績】

- 参加人数…41人（平成30年2月1日現在）



レクリエーション講座

4-3 健康づくりの推進

伊達市版ネウボラ事業

担当課 健康推進課

3,046万円

【目的】

妊娠中からすべての親子の悩みや不安を、ネウボラ保健師などが親子に寄り添いながら支援し子育て世代に「安心」を届けます。「ネウボラ保健師」とは「親子の担当保健師」です。

【実施内容】

- 妊娠中に訪問にて育児パッケージをお届けします。
- 産後に助産師が訪問します。
- 気軽に相談できる体制を整えます。
- 子育て支援包括支援センター「にこにこ」にてお母さんがホッとできる場を提供します。

【前年度実績】

- 訪問、相談件数 3,852件
- 子育て支援包括支援センター「にこにこ」来所者数 877人
（平成30年1月31日現在）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,703	1,343



ままカフェ

健康運動習慣化支援事業

担当課 健幸都市づくり課

8,150万円

【目的】

健康増進・生活習慣病の予防、介護予防のため、健康運動教室やウォーキング、元気づくり会を実施します。

【実施内容】

- 健康運動教室（40歳以上を対象）
個別プログラムによるストレッチ、筋力トレーニング、有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は、日中コースと、夜間コースがあります。
- 元気づくり会
地区集会所で体験教室を6カ月間実施し、その後は、市民自らが楽しみながら継続します。
- いきいきウォーキング
毎月各地区で、定期的にウォーキングやイベントを実施します。

【前年度実績】

- 元気づくり会：実施集会所数 91カ所
- 健康運動教室：実施回数 3,361回
参加延人数 26,655人
- いきいきウォーキング：実施回数48回
参加延べ人数 720人

財源（万円）	市の負担	その他（参加費）
		7,190



元気づくり会



元気づくり会 ウォーキング

拡充 検診事業

担当課 健康推進課

1億4,073万円

【目的】

健康増進法に基づき、各種がん、骨粗しょう症、肝炎ウイルスを早期に発見し、早期に治療することを目的に検診を行います。

【実施内容】

- 健診種別・対象
- 胃がん・大腸がん・肺がん：満40歳以上の男女
 - 子宮頸がん：満20歳以上の女性
 - 乳がん：満40歳以上の女性
 - 前立腺がん：満50歳以上の男性
 - 肝炎ウイルス：満40歳の男女※満41歳以上であっても過去に検診を受けたことのない方は受診できます。
 - 骨粗しょう症：満40・45・50・55・60・65・70歳の女性
 - （新規）尿中塩分測定検査：市民の食塩摂取量の実態を把握して生活習慣病予防対策に反映させることを目的に、尿中塩分測定検査を実施します。

【前年度実績】

- 受診率
- 胃がん 26.7%
 - 大腸がん 33.3%
 - 肺がん 38.8%
 - 子宮頸がん 25.6%（平成30年1月31日現在）
 - 乳がん 24.9%（平成30年1月31日現在）
 - 前立腺がん 38.7%
 - 肝炎ウイルス 7.0%
 - 骨粗しょう症 26.0%

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
		1億3,841

健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

151 万円

【目的】

市民がいつまでも健康で自立して活動し生活できるように、生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症など）の発症・重症化を防ぐための支援を行います。

【実施内容】

- 訪問指導
健診結果に基づき、保健師・栄養士が個別に家庭を訪問し、健康の改善などを支援します。
- 健康相談
健診終了後、各地区で個別健康相談会を開催するとともに、随時、電話や来所による健康相談を行います。
- 健康教育
保健師・栄養士が地域に出向き、健康づくりの意識向上・知識啓発のための学習会や、町内会や各種団体からの要望に応じた教室を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
		118

【前年度実績】

- 個別家庭訪問 対象者 663人
- 個別健康相談会 18日間 321人
- 健康教育 60団体 1,102人
(平成30年3月19日現在)

歯っぴースマイル事業

担当課 健康推進課

452 万円

【目的】

「いつまでも自分の歯で楽しく・おいしく食べ続けられる市民が増える」ことを目的に、歯科保健事業の拡充を図りながら、市民の歯と口腔の健康づくりを支援します。

【実施内容】

- 歯科衛生士による、乳幼児健診及び健康相談、出前講座、歯っぴースマイルdayなどの場で、むし歯・歯周疾患予防や口腔機能の維持についての学習を支援します。
- 子どものむし歯予防と生涯健康な歯を維持するため、4歳以上の未就学児から小学生までの児童に「フッ化物洗口」実施を推進します。
- おとなの歯や口腔状態を健康に維持するため、歯科衛生士による健康相談を行い、正しい口腔ケアの仕方を伝達します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
		366

【前年度実績】

- 3歳6カ月児健診におけるむし歯のない児の割合
平成23年度：58.1% ⇒ 平成28年度：69.9%
- フッ化物洗口実施施設
平成28年度：小学校 8校 未就学児施設 5施設
平成29年度：小学校 15校 未就学児施設 16施設
- 出前講座（歯みがき教室など）12回（860人）



むし歯予防イベント『歯っぴースマイル day』の様子

特定健康診査事業

担当課 国保年金課

7,795万円

【目的】

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病を早期発見し、重症化を予防するために、40歳から74歳までの国民健康保険に加入している人に、特定健康診査・特定保健指導を行います。

【実施内容】

- 検査の内容は、よりきめ細かな疾病予防に役立つため、国の基準項目に加え、腎臓病の検査（クレアチニン・e-GFR）・貧血検査・心電図検査・眼底検査・尿酸検査を市独自に実施します。
- 検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます（特定保健指導）。
- 指導は、リスクの程度により「動機付け支援」や「積極的支援（より高いリスク）」と分けて行い、総合的な視点で生活習慣病の予防や健康増進に役立てます。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,741	3,054

【前年度実績】

受診率	平成26年	平成27年	平成28年
特定健診	45.7%	47.1%	46.5%
特定保健指導	44.5%	59.4%	61.6%



健診風景

乳幼児相談・指導事業

担当課 健康推進課

214万円

【目的】

乳幼児及び妊産婦の健康保持増進のため、健康相談、保健指導、家庭訪問、母子健康手帳の交付を行います。

【実施内容】

- 健康相談・保健指導
栄養・運動発達相談会などの事業や、随時の相談に応じます
- 家庭訪問
妊婦～就学前のお子さんを対象に訪問します
- 母子健康手帳の交付
妊娠届を受理し、母子手帳を交付します
ネウボラ保健師（親子の担当保健師）を中心に継続的に支援をしていきます

【前年度実績】

- 健康相談・保健指導 65回 906人
- 家庭訪問 延べ589件
- 妊娠届出数 255人
(平成30年1月31日現在)

財源（万円）	市の負担
	214



栄養相談会

予防接種事業（法定）

担当課 健康推進課

1億5,678万円

財源（万円）	市の負担
	1億5,678

【目的】

予防接種法で定められている予防接種を実施します。

【実施内容】

- A類疾病：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。
ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、三種混合、不活化ポリオ、BCG、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、水痘、子宮頸がん予防ワクチン
※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期があるため、対象者と接種期間などが決められています。
 - B類疾病：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。
 - ・高齢者の季節性インフルエンザワクチン…65歳以上の方（自己負担1,400円）
 - ・高齢者の肺炎球菌ワクチン…30年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方（自己負担2,400円）
- ※生活保護を受けている方は自己負担はありません。

【前年度実績】

- 接種人数
- 二種混合 335人 ○麻しん風しん2期 310人
 - 高齢者インフルエンザ 13,077人
 - 高齢者肺炎球菌ワクチン 1,539人

拡充

予防接種事業（任意）

担当課 健康推進課

1,042万円

財源（万円）	市の負担
	1,042

【目的】

定期予防接種以外の予防接種で、ワクチン接種により①重症化予防、②まん延防止、③「先天性風疹症候群」の予防を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため接種費用の一部を助成します。

【実施内容】

- 妊婦及び6か月から15歳までの小児へのインフルエンザ予防接種（1人1回1,000円助成。1世帯で対象3人目以降のおさんは2,000円助成）
- 生後6週から32週未満のお子さんへロタウイルス予防接種（一部助成）
- 20歳から49歳の未接種または、風しん抗体価の低い市民への風しん予防接種。全額助成（上限有）

【前年度実績】

- 接種人数
- インフルエンザ予防接種者数 4,016人
 - 成人風しん予防接種者数 60人
 - ロタウイルス予防接種者数 585人

新規

特定不妊治療費助成事業

担当課 健康推進課

572万円

財源（万円）	市の負担
	572

【目的】

特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減のため、特定不妊治療費の一部を助成します。

【実施内容】

- 福島県特定不妊治療助成事業該当の夫婦に対するものです。
- 特定不妊治療の治療ステージによって、1回上限額があります。
- 法律上の夫婦で、両者または一方が、初回治療期間の初日に、伊達市に住所を有する方です。
- 初回治療初日の妻の年齢が43歳未満までであり、40歳未満は通算6回まで、40～43歳未満は通算3回までです。

妊産婦等健診事業

担当課 健康推進課

5,281万円

財源（万円）	市の負担
	5,281

【目的】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守るため、妊産婦健診費用・妊婦歯科検診費用を助成します。また、先天性聴覚障害の発見のため、新生児聴覚検査の助成を実施します。

【実施内容】

- 妊産婦健診助成 1回の妊娠について
妊娠期15回、産後1回 合計 13万6,730円
(平成30年度より、産婦全員に産後うつ検査が導入されます)
- 妊婦歯科検診 1回の妊娠について
1回 3,000円
- 新生児聴覚検査
新生児1人につき最大3回（初回及び再検2回）
2,500円または1,000円（医療機関の使用機種による）

【前年度実績】

- 妊婦健診受診率 94.6%
- 妊婦歯科検診受診率 37.6%
- 新生児聴覚検査受診率 99.5%
(平成29年12月31日現在)

政策 4

こころ寄り添う健やかなまちづくり

政策5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり



5 - 1

快適な生活環境の形成

5 - 2

市民生活を支える交通網の充実

5 - 3

快適で便利な居住空間の創出

5 - 4

安全・安心な水環境の形成

5-1 快適な生活環境の形成

新エネルギー推進事業

担当課 生活環境課

640万円

財源 (万円)	市の負担
	640

【目的】

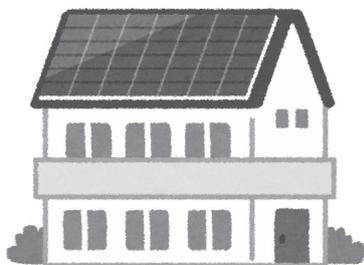
地球温暖化防止対策の一つとして、市民への再生可能エネルギーの普及を積極的に支援することにより、地球環境の負荷軽減を図ります。

【実施内容】

導入した太陽光発電システム1kw当たり2万円、4kwを上限（最大8万円）を補助します。

【前年度実績】

○申請受付件数 83件



廃棄物再資源化支援事業

担当課 生活環境課

162万円

財源 (万円)	市の負担
	162

【目的】

廃棄物のリサイクルを推進するため、新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙類を回収し、再資源化している市内の町内会、PTA、子ども会、老人クラブなどの団体に対し、その回収量に応じ、奨励金を交付します。

【実施内容】

奨励金は、廃品回収業者に引き渡した古紙類の重量に応じ、1kg当たり2円を支給しています。

【前年度実績】

○奨励金交付件数
 平成27年度 144件
 平成28年度 146件
 平成29年度 138件

不法投棄防止活動事業

担当課 生活環境課、各総合支所

248万円

財源 (万円)	市の負担
	248

【目的】

廃棄物の不法投棄を未然に防止することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

【実施内容】

- 廃棄物不法投棄監視員による市内の不法投棄がなされやすい箇所の巡視及び監視
- 市内の不法投棄がされやすい箇所への監視カメラの設置

【前年度実績】

廃棄物不法投棄監視員33人が監視地域の巡視と監視カメラ3台の設置を行いました。

○不法投棄回収件数
 平成27年度 687件
 平成28年度 476件
 平成29年度 326件

5-2 市民生活を支える交通網の充実

新多目的交通システム事業

担当課 総合政策課

7,860 万円

【目的】

商店街の活性化や地域住民の足を確保するため、商工会で実施している「まちなかタクシー」に対し、補助金などを支出します。

【実施内容】

- ほばらまちなかタクシー運行補助
- 霊山・月舘まちなかタクシー運行補助
- 梁川・伊達まちなかタクシー運行補助
- 国見まちなかタクシー運行負担金

【前年度実績】

- 利用者
 - 保原 3万1,116人
 - 霊山・月舘 1万3,723人
 - 梁川・伊達 1万7,208人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
		7,268



まちなかタクシー

阿武隈急行支援事業

担当課 総合政策課

801 万円

【目的】

阿武隈急行線を安全に運行するために、阿武隈急行(株)が行う橋やトンネルの修理、路線の整備などに県や沿線市町と協調して補助金を交付します。

【実施内容】

- 阿武隈急行(株)へ補助金の交付

【前年度実績】

- 主な駅の乗降者数（平成29年12月31日現在）
 - 上保原駅 12万0,854人
 - 保原駅 29万4,479人
 - 大泉駅 14万3,421人
 - 梁川駅 13万9,003人

財源（万円）	市の負担



阿武隈急行（政宗ブルーライナー）

地方バス路線運行事業

担当課 総合政策課

677万円

財源（万円）	市の負担
	677

【目的】

市民の日常生活に必要なバス路線を維持するために、運賃収入だけでは採算が取れない路線に対し、関連する市や町で経費の一部を補助します。

【実施内容】

○乗合バス運行事業者へ補助金の交付

【前年度実績】

○輸送人員 91万4,532人（12路線合計）
（平成28年10月1日～平成29年9月30日）



バス車両

市町村代替バス運行事業

担当課 総合政策課

1,784万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,572	212

【目的】

霊山地域の小中学生の通学などにも利用され、地域住民の足として欠かせないバス路線について、運行を維持するため、交通事業者へ補助します。

【実施内容】

○乗合バス運行事業者へ補助金の交付

【前年度実績】

○輸送人員 2万9,954人（3路線合計）
（平成28年10月1日～平成29年9月30日）



バス車両

高速道路対策事業

担当課 高速道路推進室

2,534万円

【目的】

東北中央道の整備が急ピッチで進められ、平成29年度までに相馬山上ICから霊山ICまで開通しました。残る区間を含め、全線開通に向けて国とともに用地取得事務を行います。

【実施内容】

- 国と用地取得事務を行います
- 国が工事用道路として整備した拡幅部の用地を取得します
高速道路用地取得事業 2,534万円

【前年度実績】

- 国から用地取得事務委託を受け、用地取得を行いました
補償契約額 5億円
高速道路対策事業（事務委託料） 1,274万円
- 国が工事用道路として整備した拡幅部の用地を取得しました
高速道路用地取得事業 2,458万円

財源（万円）	市の負担
	2,534

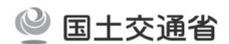


月館高架橋と境ノ目トンネル



(仮称) 国道4号ICの工事状況 (H30.1 現在)

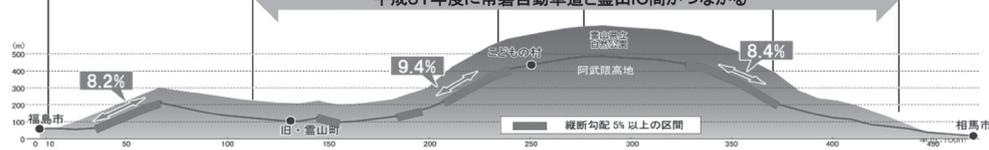
国道115号 復興支援道路 相馬福島道路



【平面図】



【縦断面図】国道115号



相馬福島道路の概要

(出典：福島河川国道事務所ホームページ)

道路新設改良事業（新市建設）

担当課 土木課

2億3,421万円

【目的】

市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、国庫補助金及び合併特例債などを活用した道路ネットワークの整備を行います。

【実施内容】

- (1)保原地域
- 田向流町3号線
相馬福島道路のIC整備に併せたアクセス道路整備
 - 保原箱崎線 上保原地区の幹線道路整備
- (2)霊山地域
- 前地田代線
霊山高原構想に位置付けられた道路整備

【前年度実績】

相馬福島道路霊山ICアクセス道路の市道繕木杉ノ内線が完成し、供用を開始しました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億5,699	7,722



保原箱崎線



繕木杉ノ内線

道路新設改良事業（単独事業）

担当課 土木課

3億3,400万円

財源（万円）	市の負担
	3億3,400

【目的】

市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、起債を活用した道路ネットワークの整備を行います。

【実施内容】

- (1)伊達地域
- 原西3号線 箱崎地区の国道399号整備に併せた道路整備
- (2)保原地域
- 西郡山柳田線
保原新工業団地開発に伴う市道整備
 - 宮脇舟橋1号線
保原総合運動公園拡張に伴う市道整備
 - 大柳高子線
高子駅北地区土地区画整理事業に伴う市道整備
 - 田向1号線
上保原地区の相馬福島道路に関連した生活道路整備

さわやか現道整備事業

担当課 土木課

1億7,600万円

財源（万円）	市の負担
	1億7,600

【目的】

安全で快適な生活環境を目指した生活に密着した市道の舗装、道路改良及び水路の整備を行います。

【実施内容】

- (1)伊達地域
- 現道舗装 2路線
 - 水路整備 4カ所
- (2)梁川地域
- 現道舗装 9路線
 - 測量調査 1路線
- (3)保原地域
- 現道舗装 5路線
 - 道路改良 2路線
- (4)霊山地域
- 現道舗装 1路線
 - 水路整備 1カ所
- (5)月館地域
- 水路整備 1カ所

平成 30 年度 道路整備箇所図

【対象事業】

- 道路新設改良事業（新市建設計画）
- 道路新設改良事業（単独事業）
- さわやか現道整備事業

【掲載ページ】

伊達地域	P74 ~ 75
梁川地域	P76 ~ 77
保原地域	P78 ~ 79
霊山地域	P80 ~ 81
月舘地域	P82

【伊達地域】

道路新設改良事業（単独事業）

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	箱崎字原地内	道路改良舗装	用地測量 長さ= 160 メートル (原西 3 号線外)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	箱崎字漆宝地内	水路整備	工事 長さ= 50 メートル
③	水抜地内	水路整備	工事 長さ= 100 メートル (坂ノ下梨子木線)
④	箱崎字原地内	現道舗装	工事 長さ= 10 メートル (原西 2 号線)
⑤	箱崎字漆宝地内	現道舗装	工事 長さ= 100 メートル (漆宝 3 号線)
⑥	川原町地内	水路整備	工事 長さ= 10 メートル
⑦	箱崎字聖天森地内	水路整備	測量調査設計

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



政策 5

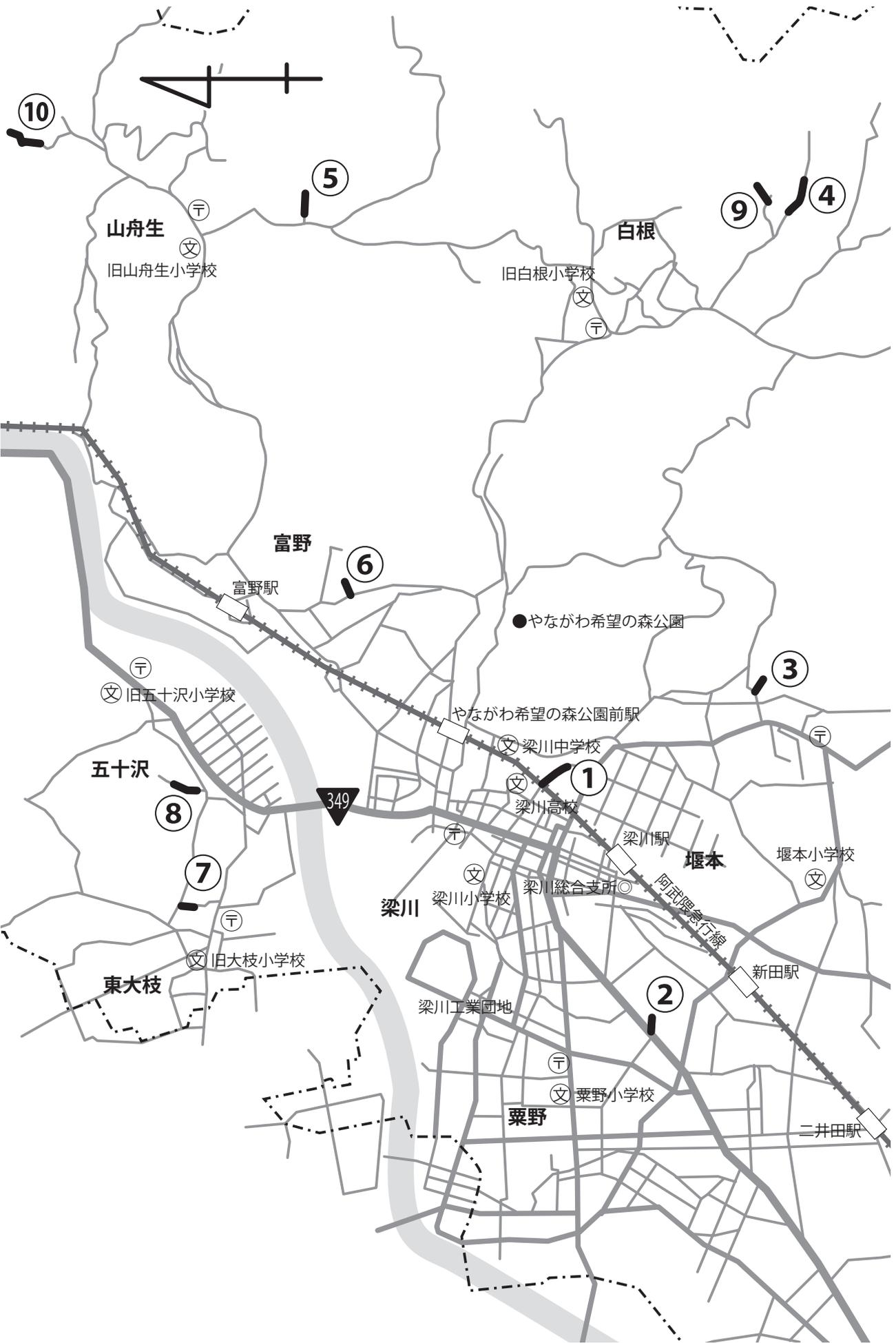
自然と調和し快適で住みよいまちづくり

【梁川地域】

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	大門道地内	現道舗装	工事 長さ= 150 メートル (大門道上川原線)
②	柳田字下畑地内	現道舗装	工事 長さ= 85 メートル (町ノ内鈴竹線)
③	大関字東木田地内	現道舗装	工事 長さ= 130 メートル (東木田山田線)
④	白根字雁仏地内	現道舗装	工事 長さ= 200 メートル (小平林中平線)
⑤	山舟生字向ノ入地内	現道舗装	工事 長さ= 150 メートル (向ノ入線)
⑥	舟生字倉並地内	現道舗装	工事 長さ= 250 メートル (倉並大犬山線)
⑦	東大枝字北町地内	現道舗装	工事 長さ= 100 メートル (北町石仏線)
⑧	五十沢字松林地内	現道舗装	工事 長さ= 100 メートル (峯東大窪線支線)
⑨	白根字白萱地内	道路改良	測量調査 長さ= 200 メートル (白萱線)
⑩	山舟生字袖右京地内	現道舗装	工事 長さ= 180 メートル (大下線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



政策 5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

【保原地域】

道路新設改良事業（合併特例債事業）

図面番号	場 所	目 的	概 要
①	上保原字上当築地内	道路改良舗装	工事 長さ＝300メートル・用地補償 (田向流町3号線)
②	上保原字大地内地内	道路改良舗装	工事 長さ＝120メートル (保原箱崎線)

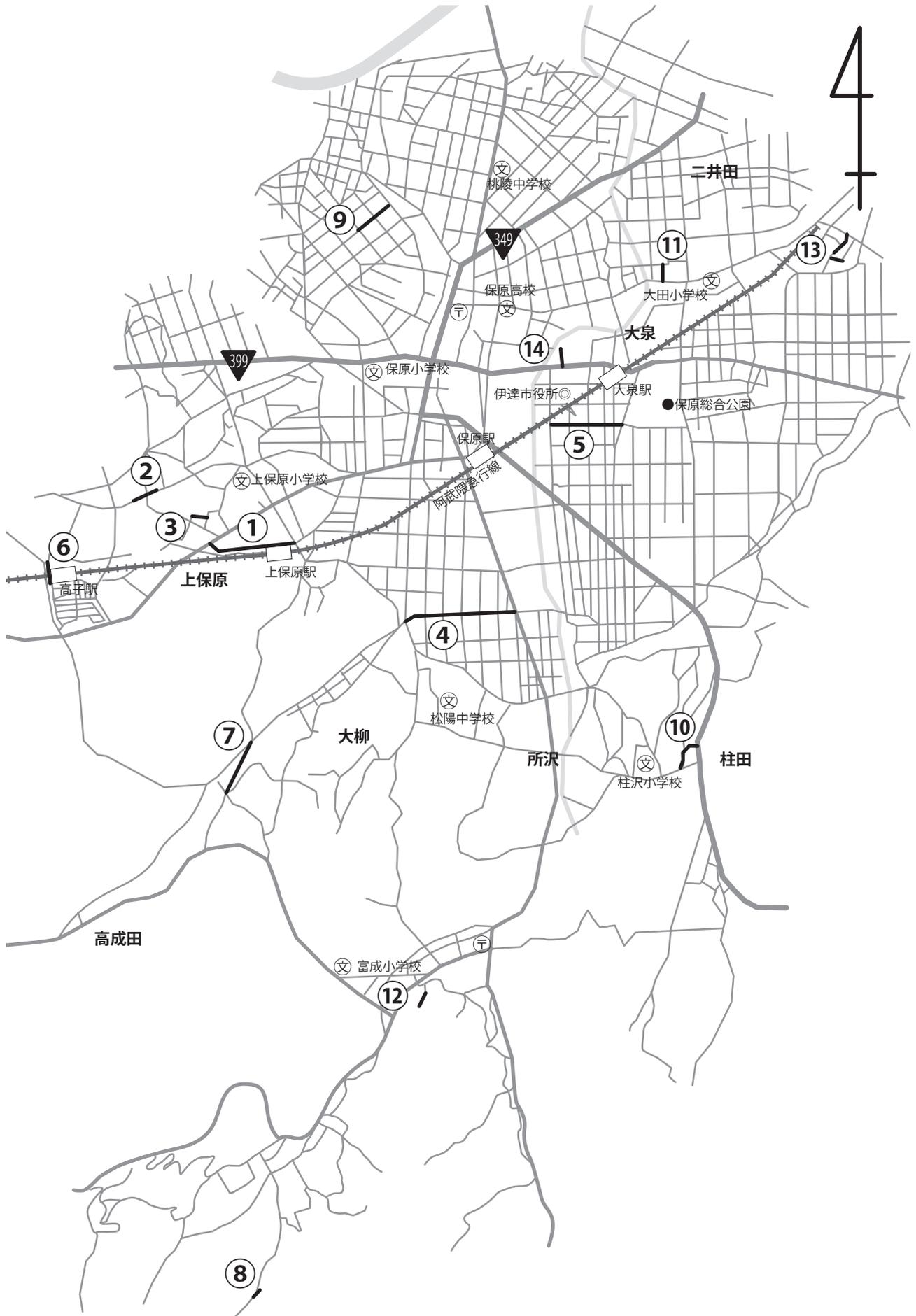
道路新設改良事業（単独事業）

図面番号	場 所	目 的	概 要
③	田向地内	道路改良舗装	調査設計・用地補償 長さ＝50メートル (田向1号線)
④	大柳字柳田地内	道路改良舗装	調査設計 長さ＝580メートル (西郡山柳田線)
⑤	大泉字宮脇地内	道路改良舗装	調査設計 長さ＝900メートル (宮脇舟橋1号線)
⑥	上保原字西向地内	道路改良舗装	調査設計・工事・用地補償 長さ＝100メートル (大柳高子線・阿武隈急行跨線橋改修)
⑦	大柳字出羽地内	道路改良舗装	調査測量 長さ＝500メートル (大柳高子線)

さわやか現道整備事業

図面番号	場 所	目 的	概 要
⑧	富沢字四城地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (大南四城線)
⑨	字小幡町地内	道路改良	工事 長さ＝240メートル (柏町小幡町2号線)
⑩	柱田字金山地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (金山武士沢線)
⑪	大泉字中北地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (秋切中北1号線)
⑫	富沢字壇ノ入地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (壇ノ入線)
⑬	二井田字前原地内	現道舗装	工事 長さ＝150メートル (前原4号線・前原7号線)
⑭	大泉字大地内地内	道路改良	工事 長さ＝100メートル (大地内菖蒲沢線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



政策 5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

【靈山地域】

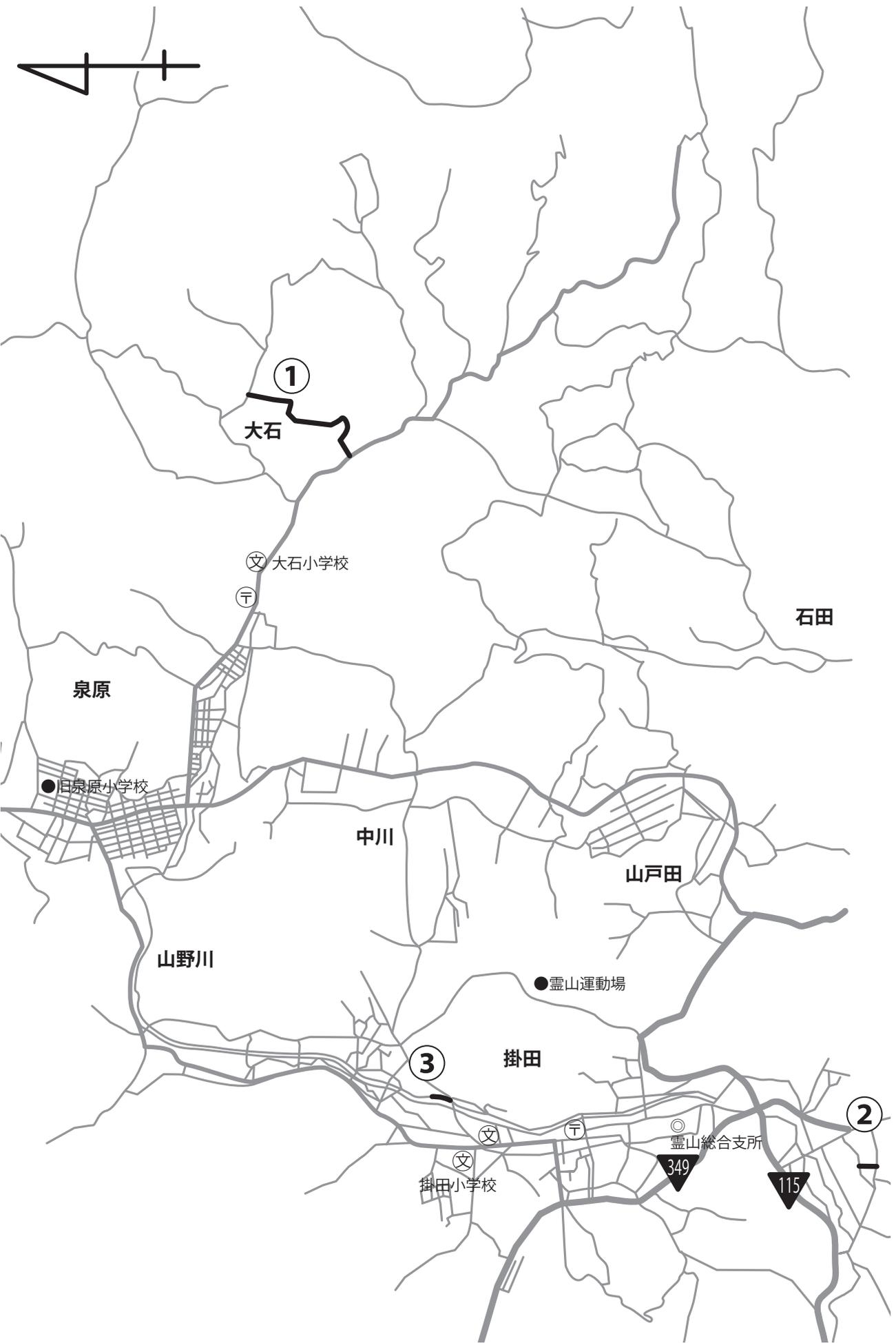
道路新設改良事業（合併特例債事業）

図面番号	場 所	目 的	概 要
①	大石字前地地内	道路改良舗装	工事 長さ＝100メートル・用地補償 (前地田代線)

さわやか現道整備事業

図面番号	場 所	目 的	概 要
②	下小国字福田地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (福田3号線)
③	掛田字向戸地内	水路整備	工事 長さ＝50メートル

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



政策 5

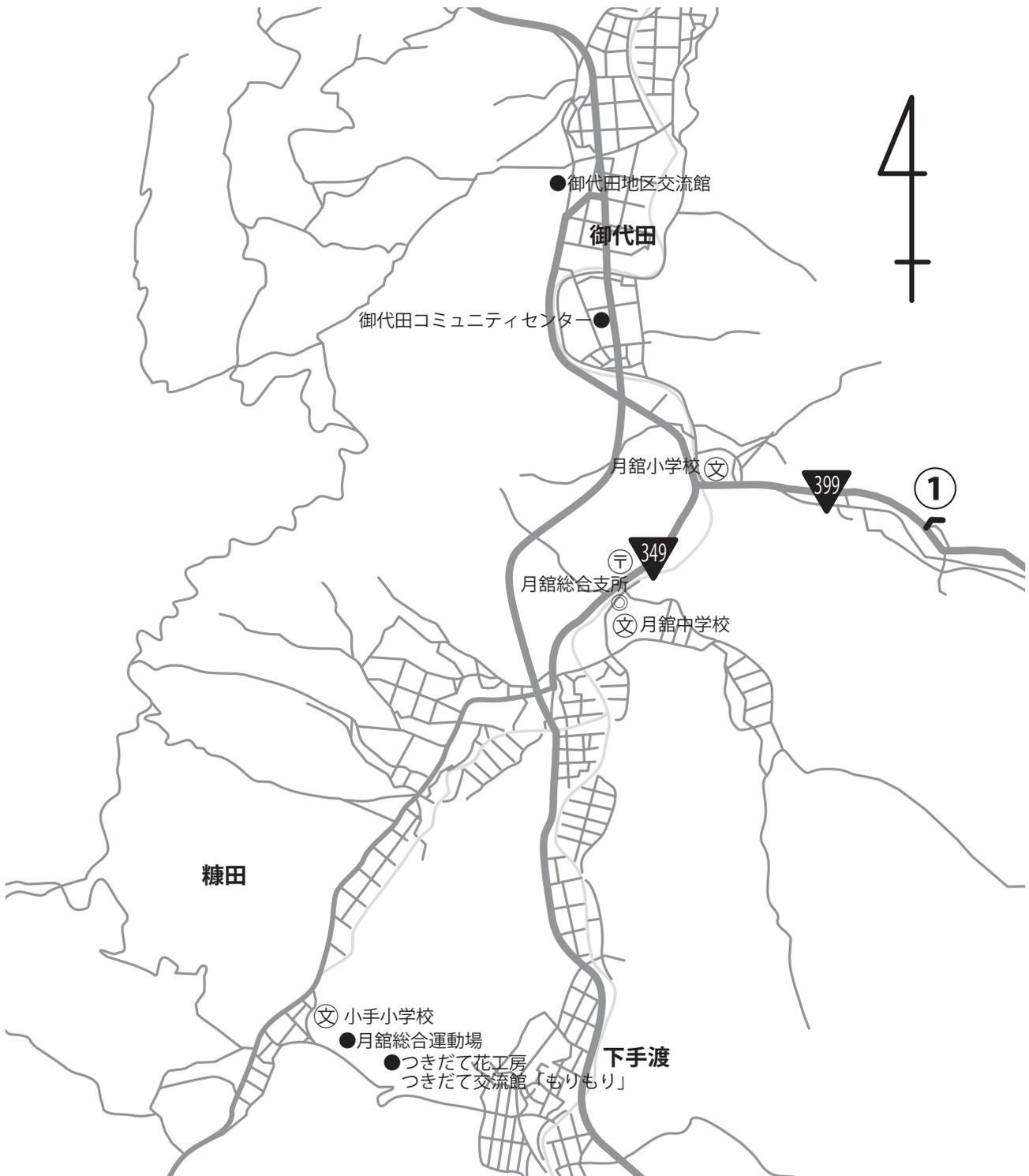
自然と調和し快適で住みよいまちづくり

【月館地域】

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	布川字村石地内	水路整備	工事 長さ = 80メートル

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



5-3 快適で便利な居住空間の創出

SWC 整備事業（白根地区健幸拠点整備事業）

担当課 健幸都市づくり課

4,415 万円

【目的】

人口減少、要介護者の増加が進んでいる中山間地域における健康寿命の延伸と地域コミュニティの活性化を目指して、健幸都市モデル白根地区において、「運動」「健康」「交流」の機能を取り入れた健幸都市の拠点を整備し、地域特性を活かした健幸都市づくりを目指します。

【実施内容】

健幸都市モデル白根地区における健幸都市拠点の整備に向け、実施設計・解体工事を行います。

【前年度実績】

健幸都市モデル白根地区における健幸都市拠点の整備に向け、基本計画策定・基本設計・地質調査・測量を行いました。

財源（万円）	市の負担
	4,415



白根地区運動教室活動の様子



白根地区弥平塾活動の様子

白根地区の方々が、交流・運動そして健康をキーワードに活動中！

高子駅北地区住宅団地整備事業

担当課 都市整備課

3,000 万円

【目的】

伊達市都市計画マスタープランにおいて、定住促進の観点から計画的な宅地整備を推進する地域に位置付けし、「健幸都市基本計画」に掲げる「自然とあるきたくなるまち」の実現のため、土地区画整理事業を支援します。

【実施内容】

- 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、下記費用の一部を補助。
 - ①開発許可技術基準を超える公共施設の用地費及び工事費
 - ②公益的施設の用地費及び工事費
 - ③健幸都市施設の用地費及び工事費
 - ④良好な住宅団地に資する施設の工事費の半額

【前年度実績】

- 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づく、事業計画の作成に要する費用の一部を補助。

財源（万円）	市の負担
	3,000

- 土地区画整理組合の認可及び設立。
- 市、組合、業務代行者との事業協定締結。



土地利用イメージ図

J R 伊達駅前広場整備事業

担当課 都市整備課

3億2,000万円

【目的】

伊達駅は通勤通学などの利用車両の増加により、駅周辺が大変混雑している状況にあるため、それらの解消と併せて、駅前及び駅周辺を景観や環境に配慮して整備し、利用者の利便性向上や街の賑わい創出につなげます。

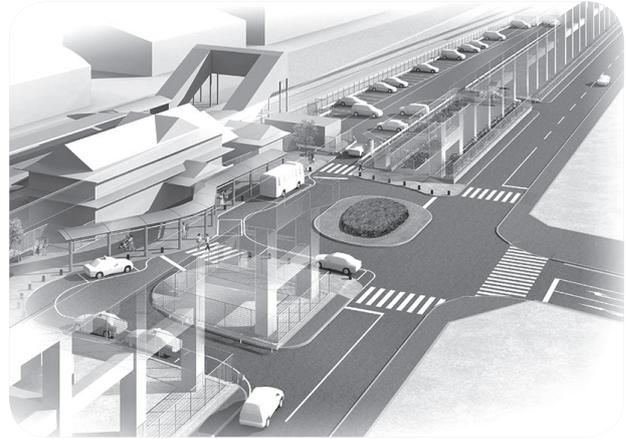
【実施内容】

- 駅前広場整備（土木建築、電気設備）工事
- 屋外公衆トイレ設計

【前年度実績】

- 用地買収、実施設計の実施。
- J R 東日本旅客鉄道株式会社と伊達駅前広場整備に係る基本協定締結。

財源（万円）	市の負担
	3億2,000



保原総合公園拡張整備事業

担当課 都市整備課

2億3,350万円

【目的】

市民に親しまれている保原総合公園の広域的な利用と市民の更なる健康増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点として、駐車場の増設や公園機能拡充(サッカー場、パークゴルフ場など)を図るため公園の拡張整備を行います。

【実施内容】

公園全体の造成工事及び駐車場整備の一部工事を実施

【前年度実績】

暗渠工事、駐車場の路盤工事及び周辺道路の改良工事を実施

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2億2,350	1,000



保原総合公園拡張整備事業の工事状況（平成30年2月末）

安全安心耐震促進事業（木造住宅耐震診断者派遣事業）

担当課 管理課

161万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（負担金）
	51	104	6

【目的】

昭和56年5月31日以前に建築した木造住宅の耐震診断を行うことで、耐震改修を促進します。

【実施内容】

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（在来軸組工法などによる3階建て以下の木造住宅）に対し、耐震診断者を派遣します。

【前年度実績】

○6件の耐震診断者派遣を実施

安心耐震サポート事業（木造住宅耐震改修事業）

担当課 管理課

540万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	184	356

【目的】

安全安心耐震促進事業による耐震診断の結果、耐震性の不足が認められた住宅の耐震改修を行い、震災に強いまちづくりを推進します。

【実施内容】

耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施した住宅の所有者に対し、工事費の一部を補助します。

①一般改修

工事費の1/2で最大100万円までを補助

②段階・部分改修

工事費の1/2で最大60万円までを補助

【前年度実績】

0件 ※平成25年度から9件の実績

自立したまちづくりプラン策定事業

担当課 都市整備課

2,500万円

財源（万円）	市の負担	その他（申請手数料）
	2,436	64

【目的】

都市計画法に基づく各種調査や、計画の策定及び市の都市計画マスタープランに基づき、伊達市単独都市計画区域の設定及び非線引都市計画区域への移行に向けた調査検討を進めます。

【実施内容】

- 伊達市単独都市計画区域の設定及び非線引都市計画区域への移行に向けた都市計画再編原案の検討
- 都市計画図の更新

【前年度実績】

- 伊達市の現行都市計画制度などでの課題点・問題点の抽出、市民アンケート、市民意見交換会などの実施
- 都市計画基礎調査の実施
- 都市計画図の更新

5-4 安全・安心な水環境の形成

月館地域石綿セメント管更新事業

担当課 施設工事課

1億880万円

【目的】

老朽化による漏水の危険性の高い石綿セメント管を、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、耐久性・耐震性に優れた災害に強い水道管に布設替する事業です。

【実施内容】

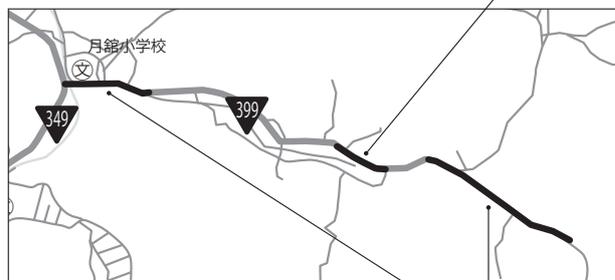
- ① 下手渡地区配水管布設替工事
配水管口径 75~150mm 640m
- ② 布川地区配水管布設替工事
配水管口径 150mm 300m
給水管接続替 34戸

【前年度実績】

- 布川地区配水管布設替工事
配水管口径 75~150mm 1,580m
- 月館地区配水管布設替工事
配水管口径 75~150mm 1,160m

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	9,695	1,185

布川地区配水管布設替工事



給水管切替工事



下手渡地区配水管布設替工事

未普及地区飲料水確保支援事業

担当課 水道総務課

1,140万円

財源 (万円)	市の負担
	1,140

【目的】

飲料水の確保が困難となる状況に対処し、市民の文化的な生活の維持向上を図るため、水道未普及地区における井戸掘削等工事に要する経費について補助金を交付します。

【実施内容】

補助対象事業

水道未普及地区における個人または共同による一般住宅の新たな飲料水確保のため、1件10万円以上の井戸掘削等工事及び水源の改築工事

- 補助率 2/3
- 補助限度額
60万円 (1戸あたり)

【前年度実績】

- 補助決定件数 11件
- 補助金交付額
660万円

※平成30年3月1日現在予定額



事業完了検査時の写真 (井戸写真)

生活用水供給 (宅配) 事業

担当課 水道総務課

325万円

財源 (万円)	市の負担	その他 (利用料)
	296	29

【目的】

中山間地域などの水道未普及地区において、生活用水 (飲用不可) の宅配事業を実施します。

【実施内容】

申し込みがあった世帯に対して、用意されたタンクまで給水車で生活用水をお届けします。

【前年度実績】

- 宅配件数 延べ495件

【利用料金】

- 1㎡あたり 500円



公共下水道整備事業

担当課 下水道課

2億 2,207万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	その他 (使用料・受益者負担金)
	1億 4,872	6,150	1,185

【目的】

- 河川や水路などの水質保全や快適な生活を営むため、下水道を整備しています。
- 家庭などから排出される汚水は国見町にある県北浄化センターできれいな水にして阿武隈川に放流しています。

【実施内容】

- 下水道本管を埋設し各家庭からの汚水を接続するために、整備区間内の宅地に公共柵を設置しています。
- 今年度は、約 1 km (伊達地域沢田・細谷地内・保原地域京門地内・梁川地域大町 1 丁目地内) を整備します。

【前年度実績】

平成29年度は554mを整備しました。延べ約129kmの下水道管を整備し、約2万2,100人の市民が利用できるようになりました。

浄化槽設置支援事業

担当課 下水道課

3,985万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,415	1,570

【目的】

家庭から排水される生活雑排水をきれいにし、河川や水路などの水質保全のため、下水道や農業集落排水施設を利用できない区域で、合併浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。

【実施内容】

- 浄化槽設置などへの補助金
16万6,000円～54万8,000円
浄化槽の大きさや建物の用途によって異なります。改造などで単独浄化槽や汲取り便所をすべて撤去する場合は、6万円から9万円の範囲で撤去費用として加算します。
市街化区域の中で当面下水道整備ができない区域(※)については、8万4,000円から27万8,000円の範囲で通常の補助金に加算します。
※伊達地区：国道4号より東側
保原地区：古川より西側

【前年度実績】

- 設置基数 118基

政策 5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

特別対策

放射能を克服するまち



▶ 基本事業 1

放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

▶ 基本事業 2

安全を安心につなげる信頼の醸成

▶ 基本事業 3

絆を強め新たな産業力の創出

基本事業 1 放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

除染対策事業

担当課 放射能対策課

12億7,196万円

【目的】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【実施内容】

除染に伴い発生した除去土壌などを保管している仮置場の適正な維持管理を継続するとともに、仮置場から中間貯蔵施設への搬出をします。

市民の放射線に対する不安を解消するため、放射能相談センターにおいて、市民からの放射能に関する相談、支援の対応を行います。

【前年度実績】

- 放射能相談センターによる放射能に関する相談、支援 65件
- 仮置場から仮設焼却施設への可燃物の搬出
仮置場23カ所から8,292袋
- 中間貯蔵施設への除去土壌等輸送
仮置場6カ所、学校1カ所、保育園2カ所、公園1カ所から1万5,631袋

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	250	12億6,946

- 搬出が完了した仮置場の原状回復
仮置場2カ所
- Cエリア事後モニタリングによる除染効果の維持の確認 道路50路線



仮置き場

拡充 ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

3億6,390万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,875	3億4,515

【目的】

農作物、営農への影響及びため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、農業復興とため池機能回復のため、ため池の放射性物質対策を行います。

【実施内容】

- 46池の汚染状況の詳細調査を行います。
- 対策が必要なため池について、実施設計を行います。
- 前年度に実施設計が完了したため池の対策工を行います。
- 国・県のモニタリングで底質の放射性物質濃度が8,000Bq/kg以下となったため池の基礎調査を行います。

【前年度実績】

- 詳細調査の実施 1カ所
- 実施設計の実施 1カ所

農地等除染対策事業

担当課 農政課・農林整備課

1億955万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	892	1億63

【目的】

安全な農作物を生産するため、農地や里山などの除染と農作物の放射性物質吸収抑制対策を行います。

【実施内容】

- 農政課
 - 水稲・大豆・牧草・果樹の放射性物質吸収抑制対策
- 農林整備課
 - 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証
 - 雨乞山頂上広場などの除染の実施設計（里山再生モデル事業として、ふくしま森林再生事業に併せて実施）
 - ため池放射性物質対策工除去物の仮置場への搬入

【前年度実績】

- 農政課
 - 放射性物質吸収抑制対策
水稲1,196ha、大豆25ha、牧草22ha、果樹17ha
- 農林整備課
 - 農業用排水路除染 213km
 - 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の共同研究
 - ため池実証事業除去物の搬出

特別対策

放射能を克服するまち

環境放射能モニタリング事業

担当課 放射能対策課

2,741 万円

【目的】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを継続します。

【実施内容】

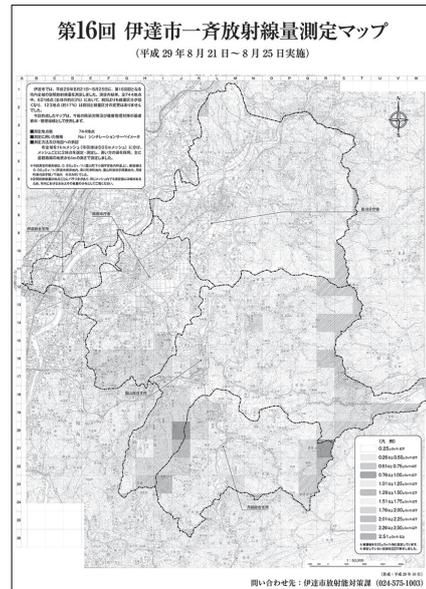
- 一斉放射線量測定（定点744点）を年2回実施し、その測定結果のカラーマップを作成して、全戸配布します。
- 市内19カ所の環境放射線量を測定し、広報、ホームページなどで測定結果をお知らせします。
- 集会所、学校などの放射線量を測定し、ホームページで測定結果をお知らせします。
- 町内会に配布している測定器の誤差調整を年1回実施します。

【前年度実績】

- 市内744地点の一斉放射線量測定を年2回実施
- 一斉放射線量測定マップ作成を8月（第16回）と3月（第17回）に実施
- 市内19カ所の環境放射線量をホームページに掲載

財源（万円）	国・県の負担
	2,741

- 集会所、学校などの放射線量をホームページに掲載
- 町内会配布測定器500台の校正を実施



第16回 伊達市一斉放射線量測定マップ

基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成

外部被ばく検査

担当課 健康推進課

1 億 3,882 万円

【目的】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、積算線量計（ガラスバッジ）を配布して外部被ばく線量の測定に取り組みます。

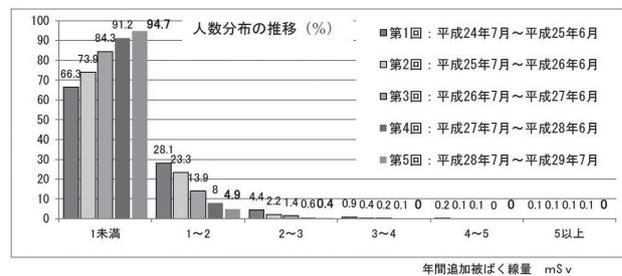
【実施内容】

- ガラスバッジ及びDシャトルによる測定
ガラスバッジ対象者：0～15歳 妊婦 除染Aエリア
モニタリング 希望者

【前年度実績】

- 平成29年度測定者数 約1万3,000人
測定結果は、年間個人追加被ばく線量が平均で0.41msvで、前年から比較し減少しています。
測定者の94.7%が年間1msv未満でした。

財源（万円）	国・県の負担
	1 億 3,882



線量別人数分布の推移

内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

4,882万円

財源 (万円)	国・県の負担
	4,882

【目的】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ホールボディカウンタ測定による内部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 自由検査
3検査機関（なかのクリニック、梁川病院、福島県労働保健センター）で年間を通じて4回まで検査ができます。
- 小中学生の集団検査
学校ごとに年1回送迎バスによる検査ができます。

【前年度実績】

- 受検者 約4,900人
検査結果、受検者全員が預託実行線量が1msv未満でした。

避難者帰還推進事業

担当課 放射能対策課

41万円

財源 (万円)	市の負担
	41

【目的】

放射能への不安から県外及び県内の他市町村に避難している方に、復興に向けた取り組みや健康管理などの取り組みの情報を提供するなど、避難者の支援と帰還に向けた取り組みを進めます。

【実施内容】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送します。
- 帰還者を支援するため、自主的サロンの運営グループに補助金を交付します。

【前年度実績】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送
- 自主的サロン補助金交付 1件

心と体の健康管理事業

担当課 健康推進課

1,166万円

【目的】

放射能リスクの不安や生活状況の変化によるストレスの解消への支援を行います。

【実施内容】

- 元気アップ復興隊（専門家のチーム）による活動
 - ・地域支援「お茶のみ会」の中で、ストレスや放射能講話、リラクゼーションやラフターヨガなどストレス解消体験を行います。
 - ・乳幼児親子サポートとして心理士相談をします。
 - ・帰還者サポートとして「おしゃべり場」を開催します。
 - ・専門スタッフによる個別相談を行います。
- すこやか運動教室
専門指導により児童の運動不足改善解消を図ります。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	51	1,115

【前年度実績】

- お茶飲み会 43回
- おしゃべり場 10回
- 放射能個別相談 延べ57人
- 心理個別相談 延べ117人
- すこやか運動教室 110回



地域支援「お茶飲み会」

学校給食食材モニタリング調査事業

担当課 学校給食センター

523 万円

【目的】

小中学校、幼稚園の児童生徒に提供する給食では、安全な食材を使用しています。念のため、給食実施日の食材などのモニタリング検査を行い、保護者の皆さんの不安解消に努めます。

【実施内容】

- ①市内3学校給食センターにおいて、学校給食で使用する食材と出来上がった給食1食分をモニタリング検査し、基準値以下であることを確認します。
- ②モニタリング結果が基準値を超えた場合は、市ホームページに公表します。

【前年度実績】

- ①モニタリング検査業務委託、食材賄材料、検査機器校正費を支出しました。
- ②伊達市のホームページで検査結果を公表しました。検査結果はすべて基準値以下であり、モニタリングにおいて安心安全な給食を提供することができました。

財源 (万円)	市の負担
	523



モニタリング検査

基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

風評被害対策事業

担当課 農政課

1,221 万円

【目的】

原発事故から8年目を迎えたが、現在も農産物の価格低下などの風評被害が発生しており、農業者の農家経営意欲の衰退などにより、基幹産業である農業の危機を迎えている。そこで、農業振興・発展のため、農産物の安全安心及び美味しさPRやSNSを活用し広く情報発信を行い、風評被害払拭を図ります。

【実施内容】

- 伊達市応援隊運営管理事業
伊達市情報誌「まほろば通信」の発行、農産物のプレゼント
- 伊達の恵みPR事業
伊達市農産物を使用したメニュー開発によるレストランイベントやサンプリングをSNSなどを活用し、広く情報発信することで、消費拡大や販路拡大に繋がります。
- あんぼ柿PR事業
特産品「あんぼ柿」を銀座ミツバチプロジェクトやパナソニック農援隊と連携しながらPRを行います。
- 情報発信事業
伊達市農産物情報サイトにて情報発信を行います。
(<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/genki-date/>)

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	221	1,000

【前年度実績】

- 伊達市応援隊 隊員数492人 プレゼント発送4件
- 伊達の恵みPR事業
「もも」試食会33人、無料配布319人
「あんぼ柿」試食会39人、無料配布430人
- あんぼ柿PR事業
加工作業25人(報道機関5社)
収穫祭44人(報道機関3社)



伊達市の農産物を使ったレストランイベント(東京)

特別対策

放射能を克服するまち

こどもリフレッシュ事業

担当課 教育総務課

1,136万円

【目的】

原発事故の影響で子どもたちがのびのびできる環境が少なくなっていることから、自然体験や交流活動を行い、心身ともにリフレッシュできるよう宿泊体験事業を行います。

【実施内容】

- 小学4年～6年生を対象とした、「野辺山サマーキャンプ」を夏休みに実施し、長野県南牧村の子どもたちと交流を図ります。
- 伊達市の子どもたちが参加するキャンプなどを主催する団体に補助金を交付します。

【前年度実績】

- 野辺山キャンプ 参加児童数49人 スタッフ22人
- 南会津キャンプ 参加児童
子ども45人 大人26人 計71人
- 伊達市子ども宿泊体験活動参加事業補助金
7団体 参加者127人

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,046	90



野辺山キャンプの様子

資料編



当初予算の内訳

■歳出（市で使うお金）の内訳 歳出予算額 325 億 5,400 万円

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	129 億 28 万円	39.6%	128 億 52 万円	40.2%	9,976 万円
人件費	44 億 3,278 万円	13.6%	43 億 9,233 万円	13.8%	4,045 万円
扶助費	46 億 4,323 万円	14.3%	45 億 3,206 万円	14.2%	1 億 1,117 万円
公債費	38 億 2,427 万円	11.7%	38 億 7,613 万円	12.2%	▲ 5,186 万円
投資的経費	50 億 6,889 万円	15.6%	46 億 674 万円	14.5%	4 億 6,215 万円
普通建設事業	50 億 6,889 万円	15.6%	46 億 674 万円	14.5%	4 億 6,215 万円
災害復旧事業	0 万円	0.0%	0 万円	0.0%	0 万円
その他	145 億 8,483 万円	44.8%	144 億 474 万円	45.3%	1 億 8,009 万円
補助費等	41 億 991 万円	12.7%	41 億 4,062 万円	13.0%	▲ 3,071 万円
貸付金	1 億 6,560 万円	0.5%	1 億 6,560 万円	0.5%	0 万円
物件費	78 億 5,664 万円	24.1%	74 億 3,198 万円	23.4%	4 億 2,466 万円
維持補修費	1 億 9,745 万円	0.6%	1 億 9,127 万円	0.6%	618 万円
積立金	2,304 万円	0.1%	1 億 4,250 万円	0.4%	▲ 1 億 1,946 万円
投資及び出資金	0 万円	0.0%	5,010 万円	0.2%	▲ 5,010 万円
繰出金	21 億 3,219 万円	6.5%	21 億 8,267 万円	6.9%	▲ 5,048 万円
予備費	1 億円	0.3%	1 億円	0.3%	0 万円
計	325 億 5,400 万円	100.0%	318 億 1,200 万円	100.0%	7 億 4,200 万円

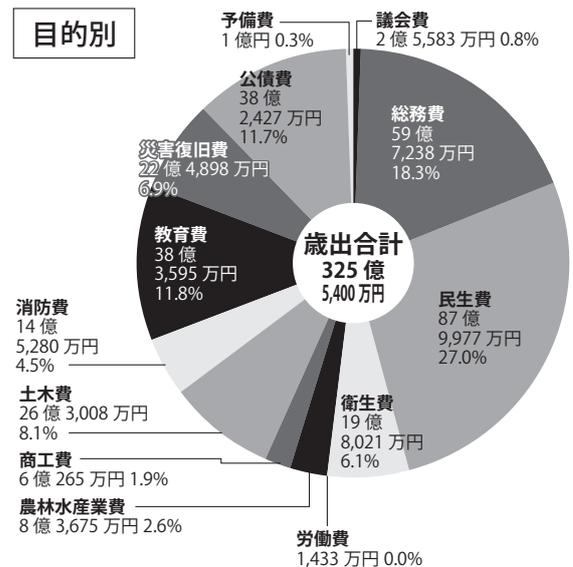
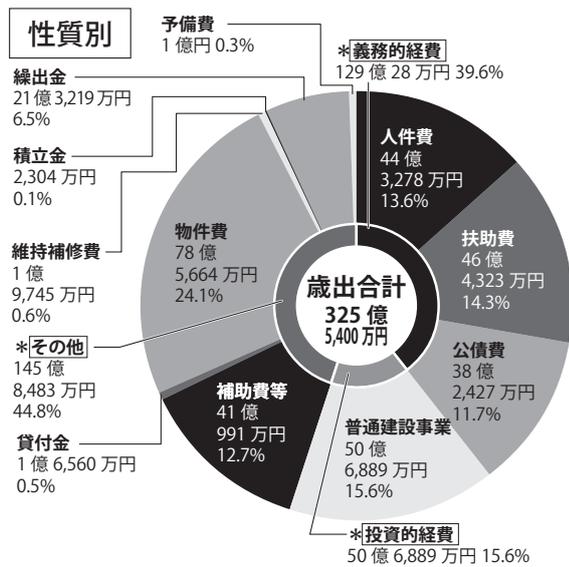
市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見るができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか、あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

平成 30 年度は、伊達市第 2 次総合計画が掲げる将来都市像の実現に向け、切れ目のない子育て支援の充実、高齢者福祉の充実、地域産業振興などの事業へ予算を配分するとともに、新市建設計画の着実な実行、放射能対策への継続的な取り組みを行う予算編成としました。

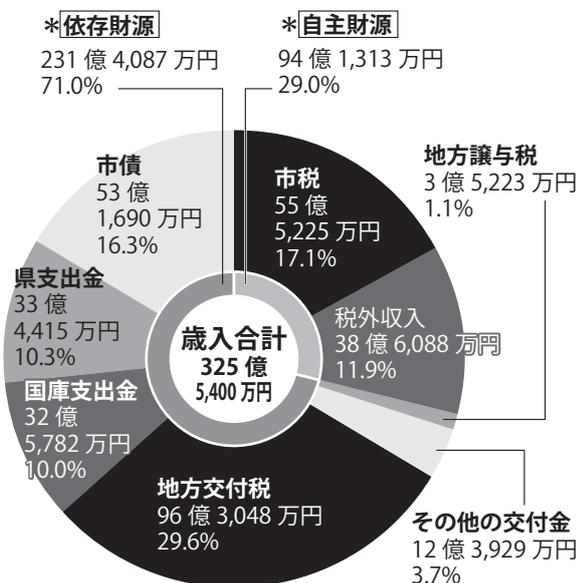
「性質別」では、投資的経費が昨年に比べ約 10.0%（4 億 6,215 万円）増加となりました。これは小中一貫校の整備に係る事業のほか、橋梁維持の管理に係る事業など普通建設事業費が増加したためです。義務的経費については、障がい児の通所を支援する事業などの扶助費が増加となっています。

一方、「目的別」にみると、障がい児（者）の支援、民間認定こども園の整備支援などの民生費が全体の 27.0%と大きなウェイトを占めています。次いで、本庁舎増築事業などによって増加となった総務費が 18.3%、教育費の 11.8%、公債費の 11.7%と続いています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、ため池等放射性物質対策事業の経費が増額になり全体の 6.9%となっています。



■歳入（市に入るお金）の内訳 歳入予算額 325億 5,400万円

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	94億 1,313万円	29.0%	96億 2,189万円	30.3%	▲ 2億 876万円
市 税	55億 5,225万円	17.1%	55億 1,964万円	17.4%	3,261万円
税 外 収 入	38億 6,088万円	11.9%	41億 225万円	12.9%	▲ 2億 4,137万円
依存財源	231億 4,087万円	71.0%	221億 9,011万円	69.7%	9億 5,076万円
地方譲与税	3億 5,223万円	1.1%	3億 4,006万円	1.1%	1,217万円
その他の交付金	12億 3,929万円	3.7%	11億 6,588万円	3.6%	7,341万円
地方交付税	96億 3,048万円	29.6%	100億 237万円	31.4%	▲ 3億 7,189万円
国庫支出金	32億 5,782万円	10.0%	29億 9,493万円	9.4%	2億 6,289万円
県 支 出 金	33億 4,415万円	10.3%	34億 337万円	10.7%	▲ 5,922万円
市 債	53億 1,690万円	16.3%	42億 8,350万円	13.5%	10億 3,340万円
計	325億 5,400万円	100.0%	318億 1,200万円	100%	7億 4,200万円



今年度に市に入るお金（歳入）は前年度と比較して7億4,200万円（+2.3%）増加しました。その大きな要因は、本市将来都市像の実現に向け必要とされる財源として、市債（市の借金）が大きく増加したことによります。

市税は平成29年度の実績などから増額を見込みましたが、市の主要な財源である地方交付税は、国で示す地方財政計画や交付税一本算定に向けて段階的に縮減される額を考慮して減額を見込みました。

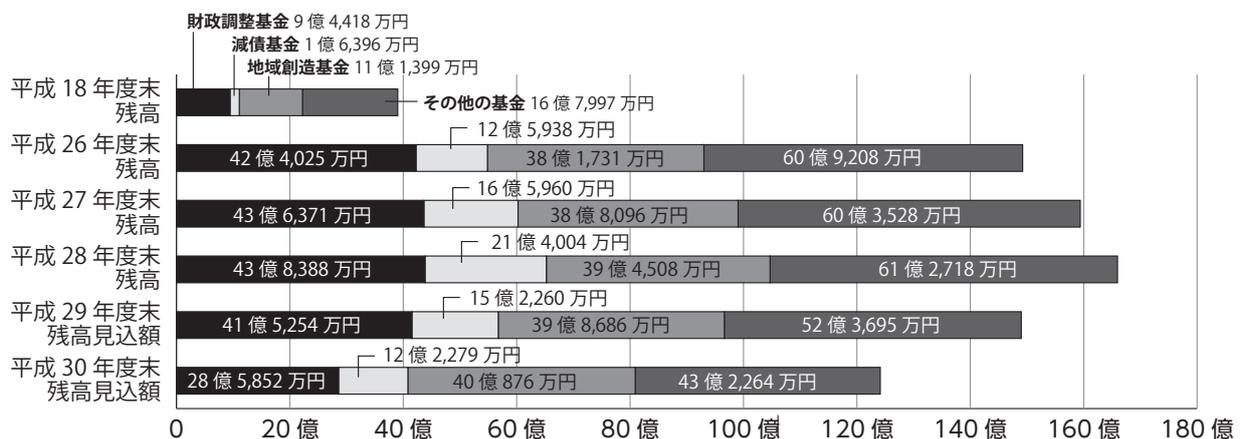
結果、全体予算に占める自主財源の割合は約29.0%となり、昨年度から1.3%程度その割合が減少しました。

■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 29 年度末で 148 億 9,895 万円となる見込みです。平成 30 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築事業、小中一貫校推進事業、各道路整備事業、地方債償還元金などに活用する予定です。そのため、平成 30 年度末の基金総額は約 124 億 1,271 万円となる見込みです。

基金名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度末 現在高見込額
財政調整基金	42 億 4,025 万円	43 億 6,371 万円	43 億 8,388 万円	41 億 5,254 万円	28 億 5,852 万円
減債基金	12 億 5,938 万円	16 億 5,960 万円	21 億 4,004 万円	15 億 2,260 万円	12 億 2,279 万円
地域創造基金	38 億 1,731 万円	38 億 8,096 万円	39 億 4,508 万円	39 億 8,686 万円	40 億 876 万円
復興きずな基金	3 億 8,201 万円	3 億 5,018 万円	2 億 8,861 万円	0 円	—
福祉基金	5,759 万円	5,861 万円	5,962 万円	5,964 万円	5,965 万円
ふるさと水と土保全基金	3,537 万円	3,238 万円	2,839 万円	2,439 万円	2,040 万円
国際交流基金	709 万円	709 万円	509 万円	410 万円	210 万円
霊山こどもの村施設整備基金	7,192 万円	5,609 万円	5,612 万円	5,614 万円	5,422 万円
奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円
寺田育英奨学資金給付基金	1,554 万円	1,457 万円	1,359 万円	1,291 万円	1,193 万円
ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
教育振興基金	161 万円	1 億 123 万円	9,289 万円	8,685 万円	7,883 万円
教育施設整備基金	14 億 2,982 万円	12 億 8,774 万円	15 億 2,023 万円	13 億 624 万円	10 億 3,849 万円
公共施設維持整備基金	32 億 7,092 万円	30 億 9,879 万円	28 億 4,413 万円	26 億 4,787 万円	21 億 2,725 万円
地域雇用創出・産業活性化基金	2 億 1,786 万円	1 億 9,088 万円	3 億 4,855 万円	2 億 9,154 万円	2 億 1,596 万円
さわやか現道整備基金	1 億 1,391 万円	3 億 96 万円	2 億 96 万円	1 億 115 万円	117 万円
広域的減容化施設影響緩和基金	—	—	1 億円	2 億 3 万円	2 億 7 万円
国民健康保険財政調整基金	2 億 2,409 万円	2 億 2,422 万円	2 億 2,434 万円	1 億 4,335 万円	1 億 4,337 万円
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
介護保険介護給付費準備基金	0 万円	4,882 万円	7,813 万円	3,221 万円	1 億 57 万円
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	6,521 万円	6,811 万円	7,095 万円	7,457 万円	7,459 万円
財産区基金合計	9,007 万円	8,654 万円	8,636 万円	8,674 万円	8,482 万円
合計	154 億 902 万円	159 億 3,955 万円	165 億 9,618 万円	148 億 9,895 千円	124 億 1,271 千円



■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

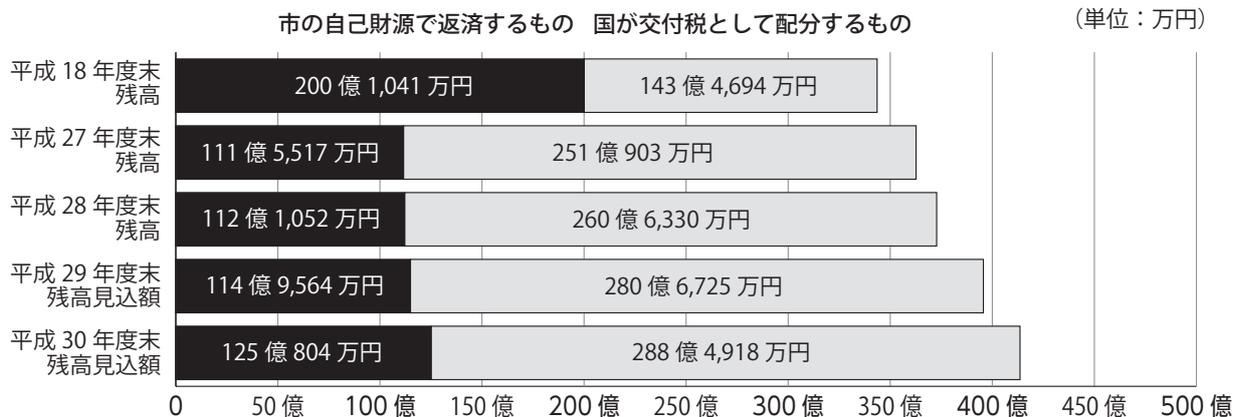
自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりません。多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借り入れすることが認められています。

平成30年度末には全会計合計で29年度末から13億858万円増加し、537億2,272万円となる見込みです。

なお、全体の4分の3以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。平成30年度末残高は、小中一貫校推進事業、本庁舎増築事業等の大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済しなければならない額が増額となるため、繰上償還などを行い将来の負担を軽減しつつ財政計画の方針に基づき歳出削減を図ることにより、今後も引き続き健全な財政の維持に努めてまいります。

	平成27年度末 残高	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高見込額	平成30年度末 残高見込額
一般会計	362億6,420万円	372億7,382万円	395億6,289万円	413億5,722万円
水道事業	60億8,889万円	57億2,947万円	53億9,146万円	50億4,148万円
公共下水道事業	77億2,070万円	76億203万円	74億3,829万円	73億252万円
工業団地事業	0万円	900万円	2,150万円	2,150万円
合計	500億7,379万円	506億1,432万円	524億1,414万円	537億2,272万円

（一般会計）



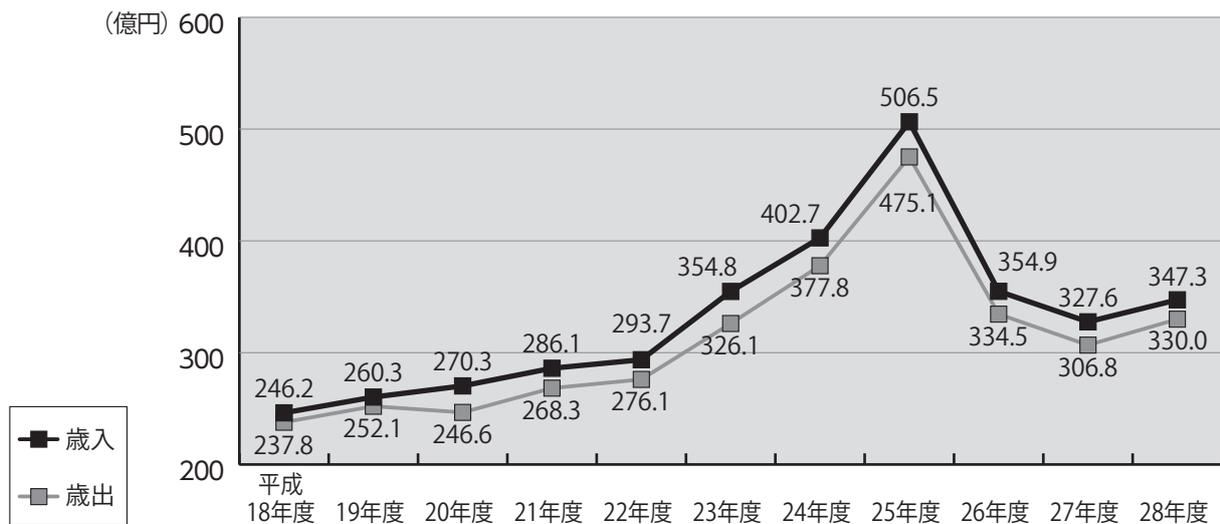
■財政状況

市の財政状況や健全化を判断する指標はいろいろあります。中でも次の指標は健全化を判断するうえで重要な指標です。平成28年度決算額をもとに各指標について説明します。

(1)決算額の推移

平成28年度の決算は、歳入347.3億円（対前年度比19.7億円 +6.0%）、歳出330.0億円（対前年度比23.2億円 +7.6%）となりました。

学校給食センター建設事業、道の駅（伊達の郷りょうぜん）建設事業などの実施に伴い、歳入、歳出ともに増額となったものです。



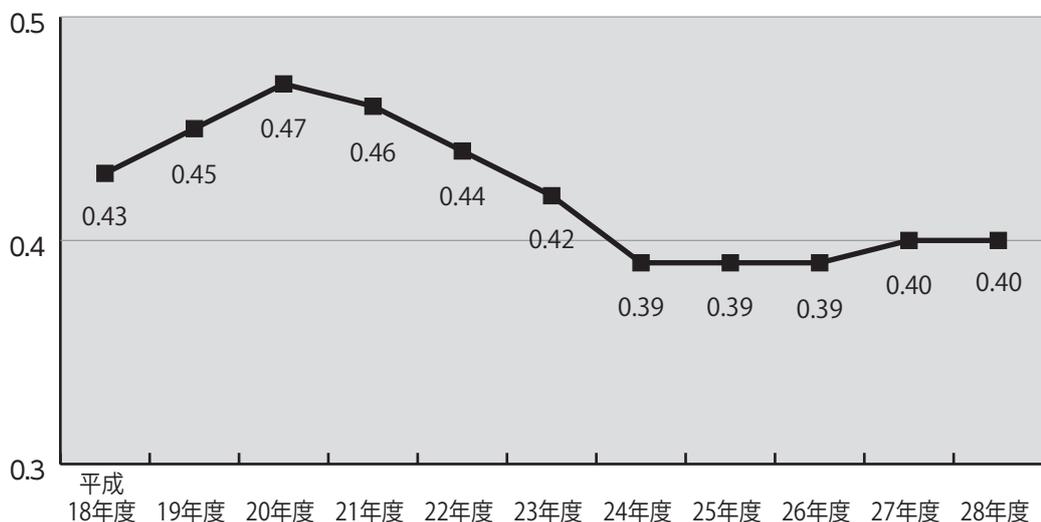
※地方財政状況調査（決算統計）による推移

(2)財政力指数

数字が大きいほうがより健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることとなります。

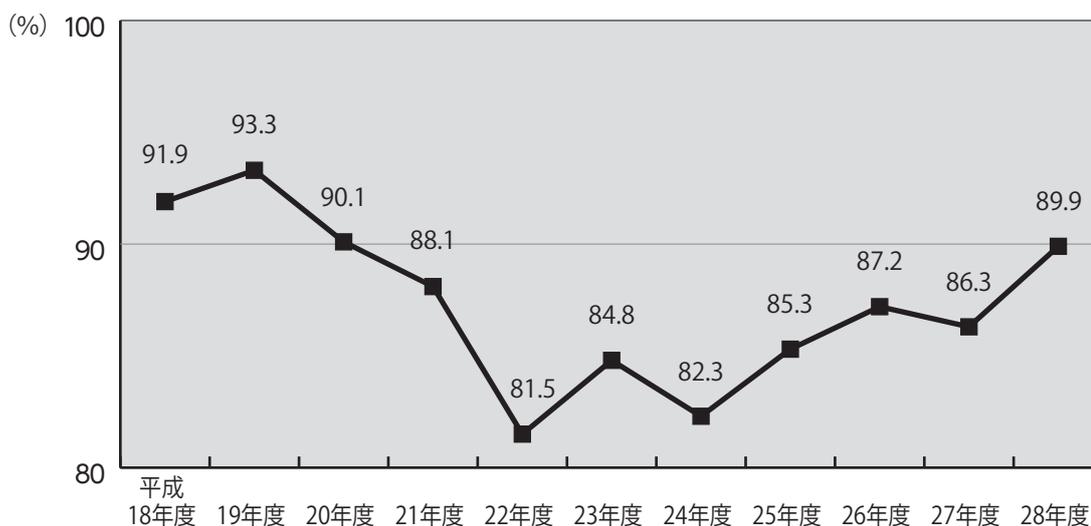


(3)経常収支比率

数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少ないことになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

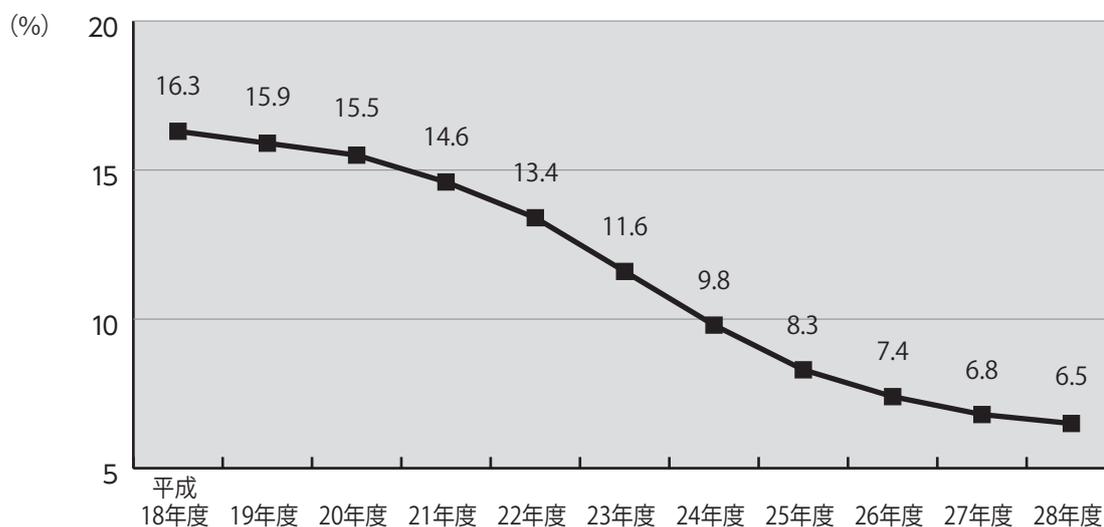


(4)実質公債費比率

数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きいことになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。



(5)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

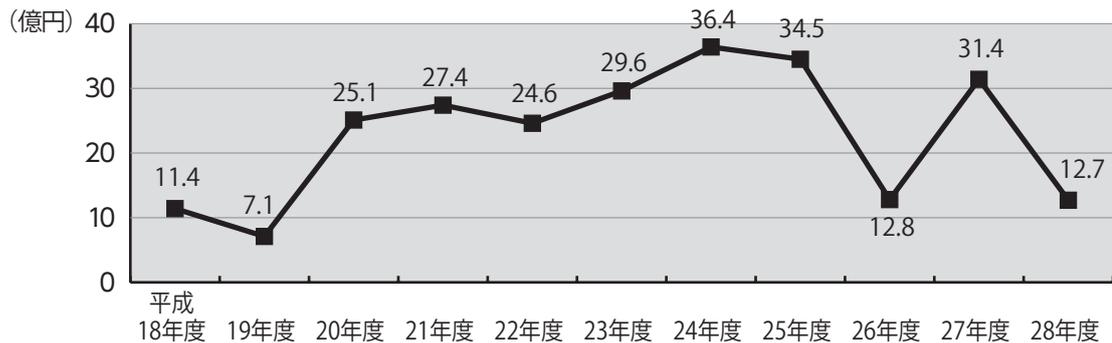
数字が大きいほうがより健全

プライマリーバランスは、借入金（市債）を除く税収や地方交付税など毎年入ってくるお金（経常的な収入）と借入金の返済に充てた経費（公債費）を除いた歳出の差額です。

そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表します。

赤字で推移した場合、それを補填するための借入を行わなければならないことから、市債残高は増加せざるをえない状況となります。

平成 28 年度のプライマリーバランスは、学校給食センター建設事業や道の駅建設事業（伊達の郷りょうぜん）などの投資的経費が大幅に増加したことに伴い、12.7 億円（前年比△ 18.7 億円）と減少しましたが、引き続き黒字を維持しています。



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。

(単位：万円)

補助金名	金額	説明欄	課名
総務費			
伊達市共助社会構築推進事業	2,000	地域内で助け合う事業を実施する団体などへの補助	総合政策課
市町村生活交通対策事業運行費	1,774	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通(株)に支出	総合政策課
生活バス路線等維持対策費	672	地方バス路線の運行を維持するため福島交通(株)に支出	総合政策課
阿武隈急行緊急保全整備事業費	801	車両の購入及び阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備などを行う阿武隈急行(株)に支出	総合政策課
新多目的交通システム事業	7,847	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出	総合政策課
生き生き集落づくり事業	160	市が委嘱する地域おこし支援員の受け入れに関し、住居修繕など必要経費について40万円を上限に補助	総合政策課
太陽光発電システム設置費	640	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限(最大8万円)として補助。	生活環境課
コミュニティ助成事業	700	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は2団体を予定	市民協働課
集会施設整備改修事業	450	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成	市民協働課
伊達市国際交流協会	400	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助	市民協働課
婚活支援事業	80	婚活実施団体などへ補助	市民協働課
伊達市ふるさと会交流事業	60	伊達市ふるさと会との交流促進を図るため観光物産交流協会へ補助	市民協働課
空き家対策事業	236	空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した建物の改修補助	市民協働課
市統計調査振興事業	19	統計調査に関する研修及び相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助	総務課

補助金名	金額	説明欄	課名
伊達地区交通安全協会各支部	271	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各支部へ補助	生活環境課
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助	生活環境課
運転免許返納支援事業	1,200	運転免許の自主返納を促進し交通事故の減少及び交通手段の確保を図る	生活環境課
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助	生活環境課
伊達市防犯協会各支部補助金	39	犯罪のない街づくりを推進活動している各地区防犯協会へ補助	生活環境課
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助	生活環境課
町内会借地料	37	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1（10万円限度）の範囲内で助成（伊達地域）	伊達総合支所
集会所運営費	10	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2万円を交付（霊山地域）	霊山総合支所
衛生費			
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外及び農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成	下水道課
廃棄物再資源化支援事業	160	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1kgあたり2円の奨励金を支出	生活環境課
未普及地区飲料水確保支援事業	1,140	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出	水道総務課
上水道事業	12,315	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分6,813万円、職員児童手当経費分156万円、受水費基本料金分5,168万円、給水車減価償却費分178万円）	水道総務課
民生費			
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助	社会福祉課
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,052	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助	社会福祉課
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,732	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助	社会福祉課

補助金名	金額	説明欄	課名
地域福祉活動事業補助金	189	市民協働による地域福祉の推進及び地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成する。 伊達地域 13 団体、梁川地域 8 団体、霊山地域 1 団体、月舘地域 4 団体	社会福祉課
ボランティア活動支援事業補助金	347	伊達市社会福祉協議会が行なう、ボランティアの育成・活動支援などや、ボランティアセンターの設置による、ボランティア活動の活性化を推進するための補助	社会福祉課
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助	社会福祉課
身体障がい者福祉会補助金	35	身体障がい者福祉会の活動へ補助	社会福祉課
スポーツ・レクレーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者ふれあいスポーツ大会に係る事業費の一部を補助	社会福祉課
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助	社会福祉課
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助	社会福祉課
障がい福祉施設環境整備事業補助金	932	障がい福祉施設などの設置などに係る費用の一部を補助	社会福祉課
老人クラブ活動事業	789	市老人クラブ連合会及び 5 地域の 77 単位クラブに支出	高齢福祉課
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	220	60 歳以上の介護保険未認定者のうち、身体状況のチェックにより転倒などの危険性が高い高齢者に対し、住宅改修の資金を助成する	高齢福祉課
介護基盤等整備事業	3,769	介護保険事業計画の中で整備することとした施設を整備する事業者に対し補助	高齢福祉課
社会福祉法人利用者負担軽減事業	130	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計困難な利用者に軽減を行った場合に補助金を交付	高齢福祉課
放課後児童クラブ事業	1,388	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している私立保育園などに支出	こども育成課
一時保育促進事業	1,240	保護者の傷病、入院、災害、育児などに伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
保育等振興事業	20	保育・教育の振興充実を図るため、認定こども園園庭用地を賃借している私立認定こども園に支出	こども育成課

補助金名	金額	説明欄	課名
障がい児保育事業	1,210	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を生かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
延長保育促進事業	1,574	延長保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
体験特別事業	28	体験特別事業を実施している私立認定こども園に支出	こども育成課
病児病後児保育事業	922	病期中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病児、病後児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
一時預かり事業	2,046	教育認定園児を対象として行う一時預かり事業を実施している私立幼稚園・私立認定こども園に支出	こども育成課
労働費			
シルバー人材センター運営事業	947	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出	商工観光課
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を推進するための事業を支援	商工観光課
農林水産業費			
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出	農林整備課
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区に支出	農林整備課
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出	農林整備課
緑の少年団育成事業	6	富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出	農林整備課
森林環境交付金事業	184	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校10校が実施する森林環境学習のため支出	農林整備課
伊達市有害鳥獣対策事業	2,598	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援	農政課
伊達市農林業振興公社運営支援事業	1,315	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援	農政課

補助金名	金額	説明欄	課名
猪革プロジェクト事業	331	伊達市農林業振興公社が実施する地域振興型事業の補助	農政課
農業振興対策補助事業	595	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について支出	農政課
農業経営基盤強化資金利子助成事業	19	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給	農政課
就農支援事業	336	農業法人に対し雇用就農支援補助及び担い手確保を目的に新規就農者に対し支援金を交付	農政課
経営所得安定対策事業	1,210	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援	農政課
農業振興支援事業	10,194	H 31.4 開設予定の福島大学食農学類（仮称）への施設整備支援及びふくしま未来農業協同組合がリース導入する「きゅうり選果選別機」に対する支援	農政課
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援	農政課
中山間地域直接支払交付金事業	3,671	中山間地域等直接支払制度に基づき、協定を結んだ地域に対し補助	農政課
商工費			
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助	生活環境課
福島県ニット工業組合	378	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出	商工観光課
保原町工業団地懇話会	12	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援	商工観光課
商工会	2,151	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出	商工観光課
中心市街地活性化コミュニティ活動	100	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出	商工観光課
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿を PR するための事業を支援	商工観光課
福島たばこ販売協同組合	11	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成	商工観光課
商店街共同駐車場借地料	40	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成	商工観光課
企業誘致推進事業	5,000	新規立地、一定の投資に伴い、伊達市民を正規雇用した企業に対する助成	商工観光課
商店街街路灯電灯料	278	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成	商工観光課

補助金名	金額	説明欄	課名
信用保証料補助金	540	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助	商工観光課
アニメツーリズムブランド力活動事業	300	アニメツーリズム実行委員会の活動を支援し、シティプロモーション効果と市内誘客効果を図る。	商工観光課
ブランド力活用事業	100	市内事業所を対象に、アニメ「政宗ダテニクル」キャラクターを使用したグッズや包装紙などの開発費の一部を支援し、市内巡りの楽しみを向上させるとともに、市内消費拡大を図る。	商工観光課
土木費			
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成	都市整備課
高子駅北地区土地区画整理事業	3,000	土地区画整理事業を施行する組合又は認可前組織である組合設立準備会に対して、事業計画の作成に要する費用、公共施設並びに公益的施設及び伊達市健幸都市基本条例に基づく施設、良好な住宅団地に資する施設の整備に要する費用などについて補助する。	都市整備課
消防費			
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出	消防防災課
教育費			
小中学校部活動奨励	849	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助	学校教育課
伊達市小中学校長会	120	伊達市小中学校長会事業（水泳大会など）と5つの方部校長会事業（教育研修事業など）に対して助成	学校教育課
遠距離通学費	117	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）	学校教育課
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）	学校教育課
私立幼稚園就園奨励費	320	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免	こども育成課
青少年育成市民会議	680	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成	こども支援課
文化団体連絡協議会補助金	180	協議会活動に対する助成	文化課
文化団体育成助成金	150	芸術音楽活動に対する助成	文化課
文化財保護団体育成助成金	34	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成	文化課
市指定文化財保存管理助成	1,217	指定文化財の管理や修理に対する助成	文化課

補助金名	金額	説明欄	課名
郷土史研究会	10	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成	文化課
スポーツ少年団	85	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助	教育総務課
ふくしま駅伝参加	104	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出	教育総務課
伊達ももの里マラソン大会	400	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出	教育総務課
三浦弥平杯ロードレース大会	217	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出	教育総務課
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助	教育総務課
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助	教育総務課
伊達市体育協会	360	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助	教育総務課
福島県総合体育大会開催	6	福島県ボクシング連盟の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助	教育総務課
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助	教育総務課
災害復旧費			
農地等除染対策事業	6,860	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援	農政課
農産物モニタリング調査事業	3,000	平成30年産米の全量全袋検査などを支援	農政課
農家経営安定資金債務保証手数料補助事業	10	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助	農政課
特別会計			
分譲地購入者奨励金	280	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（紹介者にも奨励金を交付）（月館宅地造成事業会計）	総合政策課
水洗便所改造資金利子	8	排水設備設置工事費など（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）	下水道課

施設維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成30年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

(単位：万円)

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を 含む)	修繕費
保原本庁舎	保原	4,531	3,270	109
梁川分庁舎	梁川	1,096	1,159	226
伊達総合支所	伊達	146	212	71
霊山総合支所	霊山	117	320	41
月館総合支所	月館	434	425	64
伊達ふれあいセンター(市立図書館、CATV他)	伊達	1,587	2,017	155
ふるさと会館	伊達	591	589	153
梁川美術館	梁川	918	235	25
保原歴史文化資料館	保原	1,091	2	10
伊達地域交流館 2館(中央、伊達東)	伊達	1,231	363	64
梁川地域交流館 8館 (中央、粟野、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、東大枝)	梁川	1,861	1,082	130
保原地区交流館 5館、保原市民センター (中央、大田、上保原、柱沢、富成)	保原	1,727	1,511	124
霊山地域交流館 4館 (中央、霊山、石戸、小国)	霊山	1,081	660	153
月館地域交流館 4館 (中央、布川、御代田、下手渡)	月館	1,014	408	82
箱崎農村環境改善センター	伊達	339	46	5
泉原勤労者交流センター	霊山	17	37	20
中川集落センター	霊山	11	68	73
山野川ふれあいセンター	霊山	11		
下小国中央集会所	霊山	3		
山戸田中央集会所	霊山	7		
日向前団地集会所	霊山	52		
御代田コミュニティセンター	月館	14	23	0
月館町殿上集会所	月館	11	7	0
ほばら元気ハウス	保原	226	63	56
保原保健センター	保原	159	319	118

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を 含む)	修繕費
子育て世代包括支援センターにこここ	保原	102	195	40
伊達福祉センター	伊達	671	369	1
梁川寿健康センター	梁川	1,145	1,096	35
梁川福祉会館	梁川	577	20	1,233
月館老人福祉センター	月館	31	51	8
保原ふれあいセンター	保原	501	227	84
霊山総合福祉センター	霊山	592	1,129	140
月館保健福祉センター	月館	311	788	74
小学校 16校	全域	0	6,947	0
中学校 6校	全域	0	4,154	0
幼稚園 6園	全域	225	535	180
認定こども園 【梁川、月館】	全域	508	979	135
保原保育園	保原	246	473	65
保原保育園分園				
放課後児童クラブ (11クラブ)	全域	1,215	628	149
伊達学校給食センター	伊達	289	1,170	45
梁川学校給食センター	梁川	194	703	113
保原学校給食センター	保原	66	669	62
(仮称) 伊達市中央給食センター	保原	15,604	0	0
霊山児童館	霊山	97	196	15
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	1,156	198	35
スマイルパークほばら	保原	1,563	257	30
パレオパークやながわ	梁川	1,559	165	0
伊達屋内運動場	伊達	1,519	144	0
伊達駅なかプラザ	伊達	0	50	3
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	15
やながわ希望の森公園前駅舎				
保原駅コミュニティセンター	保原	164	209	26
粟野地区農業集落排水処理施設	梁川	114	30	17
やながわ希望の森公園	梁川	1,092	491	115
伊達氏ゆかりの公園	梁川	77	51	8
赤坂の里森林公園	保原	243	21	16
紅屋峠千本桜森林公園	保原	29	0	0

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を 含む)	修繕費
富成花見山森林公園	保原	18	0	0
霊山湧水の里	霊山	53	4	25
月見館森林公園	月館	215	92	11
梁川地域農村公園 8カ所 (五十沢、二野袋、新田、薬師堂、向川原、沼端、二野袋東部、山舟生)	梁川	51	24	60
白根農村広場	梁川	35	30	15
大枝農村広場				
山舟生農村広場				
五十沢運動広場	梁川	15	4	0
山野川農村公園	霊山	0	4	6
根古屋農村公園	霊山	0	4	2
都市公園 (丸山公園ほか 3カ所)	保原	0	9	0
児童公園 (小幡児童公園ほか 66カ所)	全域	0	9	0
その他の公園 (川原町公園ほか 75カ所)	全域	488	282	261
旧熊倉家住宅	梁川	370	6	50

指定管理者に施設維持管理を委託している施設

施設名	地域	委託料	修繕費	指定管理施設料	指定管理者
霊山こどもの村	霊山	0	84	2,469	一般社団法人 霊山振興公社
りょうぜん紅彩館	霊山	0	32	2,160	
掛田まちなかサロン	霊山	0	0	820	特定非営利活動法人 りょうぜん 楽しもう会
つきだて花工房及びつきだて交流館もりもり	月館	74	78	4,937	一般社団法人 つきだて 振興公社
まちの駅やながわ	梁川	0	0	1,862	特定非営利活動法人 伊達市のふるさと 梁川会
保原総合公園	保原	0	76	2,621	一般社団法人 伊達市 スポーツ振興公社
体育施設 (体育館、プール、グラウンドなど 16施設) 伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、 保原第2体育館、霊山体育館、月館体育 館、梁川プール、保原プール、伊達グラ ウンド、中瀬グラウンド、霊山運動広場、 月館運動場、伊達テニスコート、梁川テ ニスコート、梁川弓道場、伊達市屋内ゲー トボール場	全域	0	200	14,805	

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費。	
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国から交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

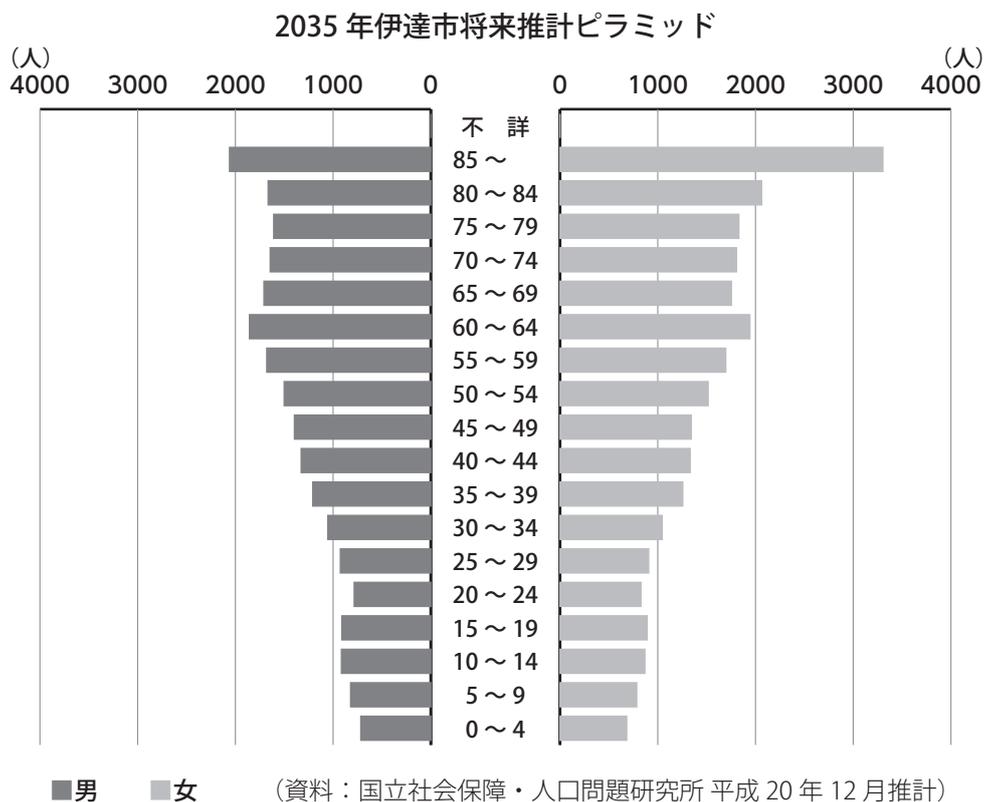
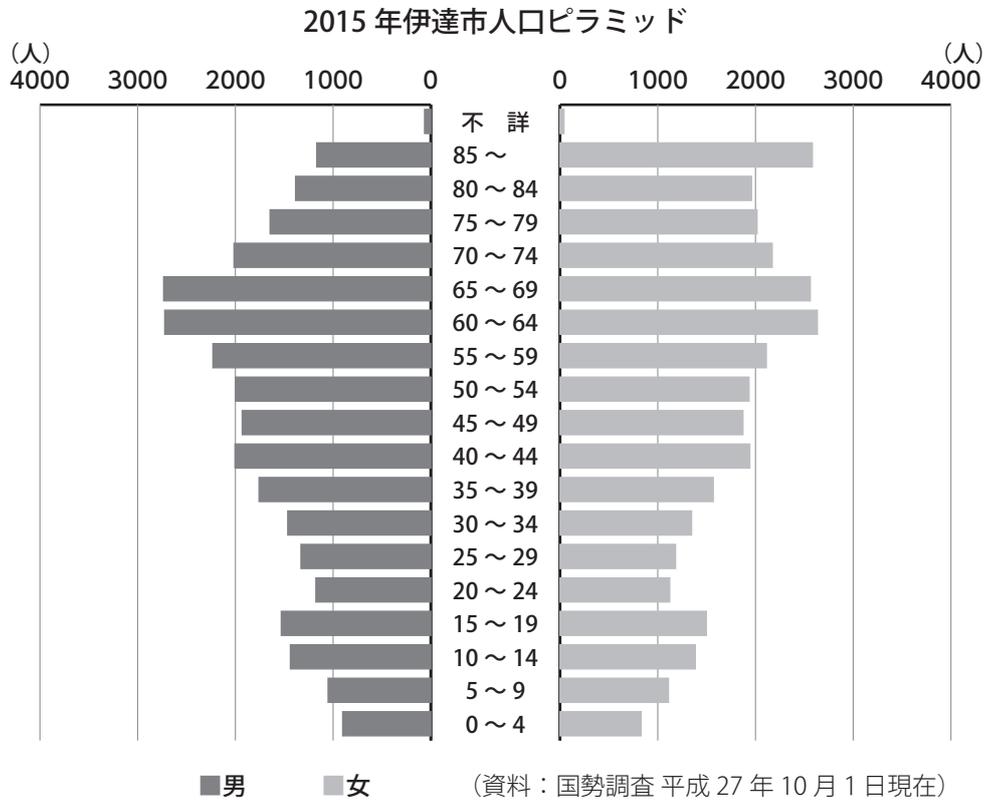
基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設などの整備に充てるため積み立てておくものです。	農林整備課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
霊山こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の4年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金10万円を給付しています。	伊達総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備及び機器の修繕更新に備えるために積み立てておくものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事の場をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土 木 課

基金名	説 明	担当課
広域的減容化施設影響緩和基金	仮設焼却炉の立地などに伴う影響を緩和する事業に充てるため積み立てておくものです。	総合政策課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の80パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高齢福祉課
粟野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	粟野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各12財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

目で見る伊達市の姿

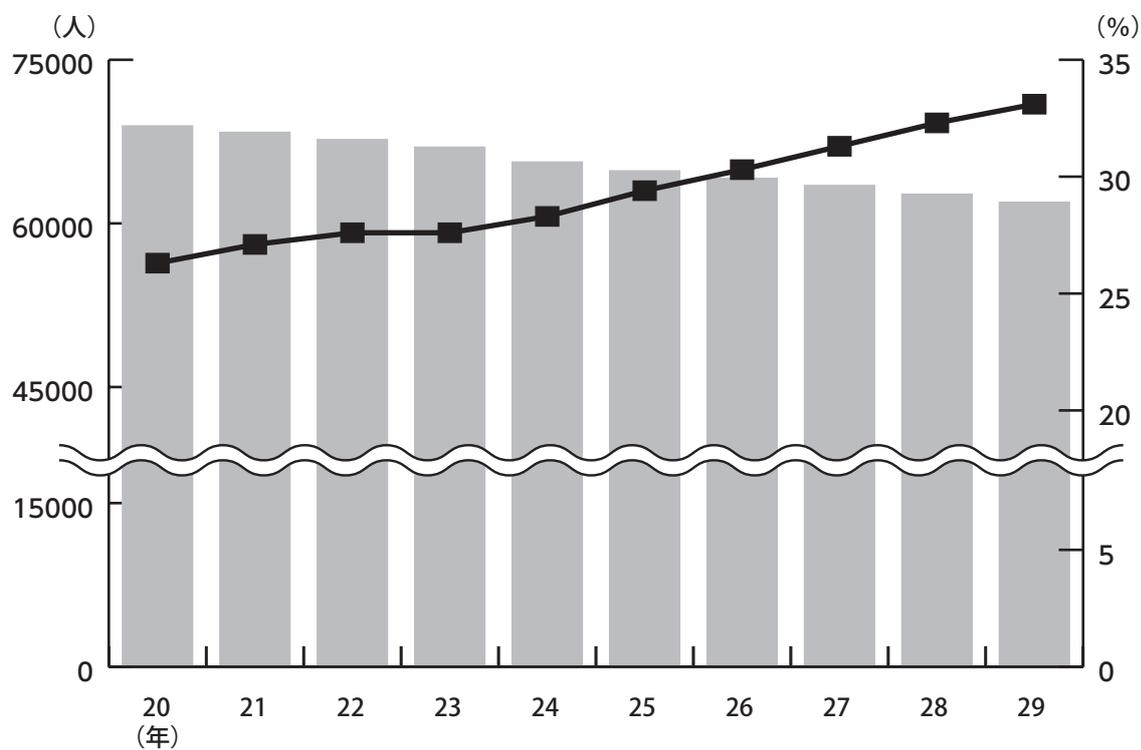
■人口

人口ピラミッド



人口と高齢化率

住民基本台帳人口と高齢化比率の推移



■人口 ■ 高齢化率 (資料：市民課 各年3月31日現在)

年	人口	65歳以上	高齢化率
20	68,939	18,110	26.3%
21	68,350	18,525	27.1%
22	67,684	18,666	27.6%
23	66,994	18,503	27.6%
24	65,626	18,559	28.3%
25	64,820	19,063	29.4%
26	64,131	19,458	30.3%
27	63,480	19,879	31.3%
28	62,683	20,257	32.3%
29	61,945	20,495	33.1%

■産業

産業別就業人口

(民営事業所)

平成 26 年 7 月 1 日現在

産業分類		総数			
		事業所数 (所)	従業者数(人)		
			総数	男	女
全産業(公務を除く)		2,624	20,461	10,889	9,572
一次産業	農業, 林業	19	200	160	40
	漁業	—	—	—	—
二次産業	鉱業	—	—	—	—
	建設業	392	2,143	1,798	345
	製造業	310	5,431	3,252	2,179
三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	5	10	10	—
	運輸業, 郵便業	69	1,263	1,071	192
	卸売業, 小売業	680	3,798	1,774	2,024
	金融業, 保険業	24	216	78	138
	不動産業, 物品賃貸業	188	325	189	136
	学術研究, 専門・技術	52	174	96	78
	宿泊業, 飲食サービス業	202	976	272	704
	生活関連, 娯楽業	252	1,045	419	626
	教育, 学習支援業	52	343	151	192
	医療, 福祉	160	3,097	735	2,362
	複合サービス事業	42	351	174	177
サービス業(他に分類されないもの)		177	1,089	710	379

(資料：平成 26 年経済センサス基礎調査)

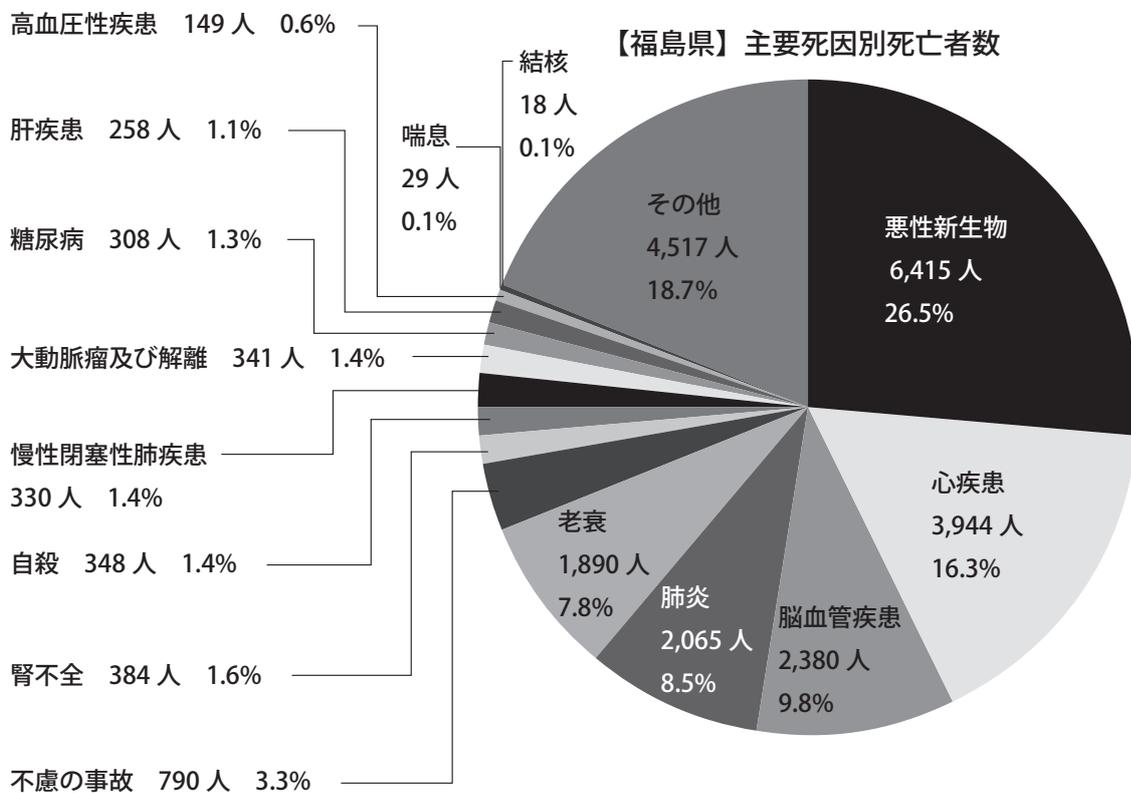
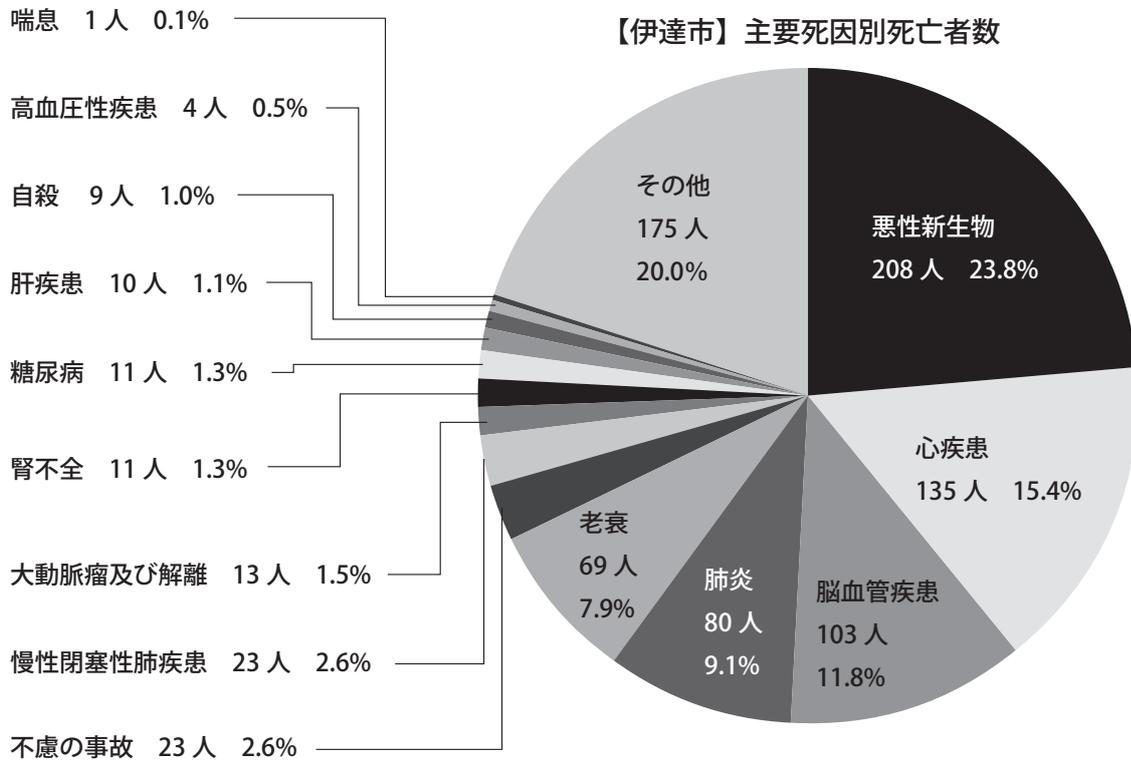
※産業分類は、国勢調査に準じた。

※従業者総数は、男女別不詳を含むため、男性と女性の従業者数合計と一致しない。

■保健

主要死因別死亡者数

集計期間 平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日



(資料：平成 28 年人口動態統計(確定数)の概況 <<福島県>>)

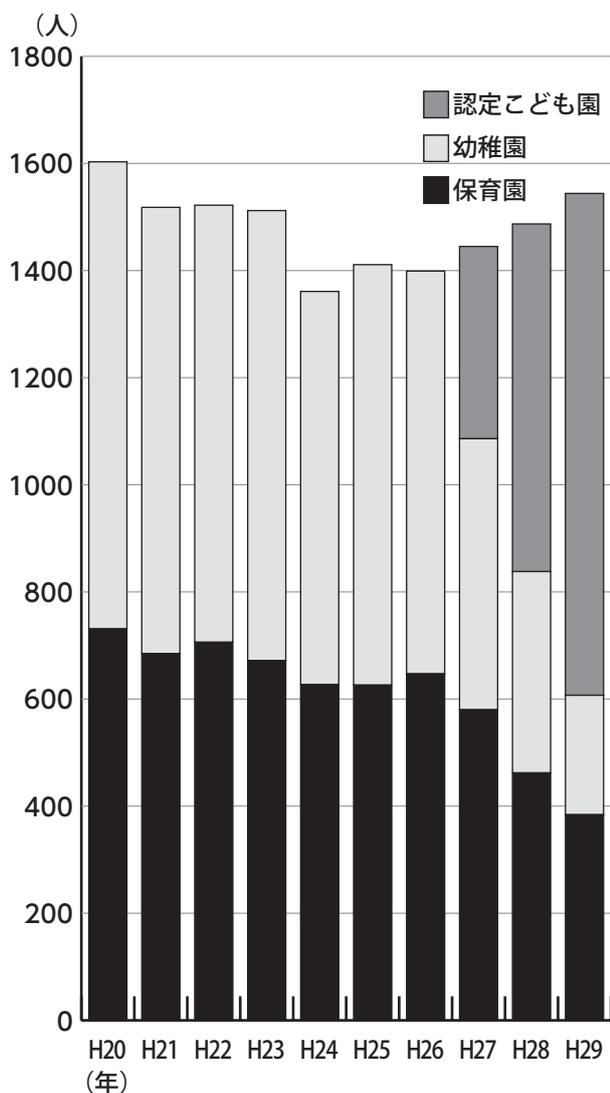
■教育・保育

園児数の推移、児童・生徒数の推移

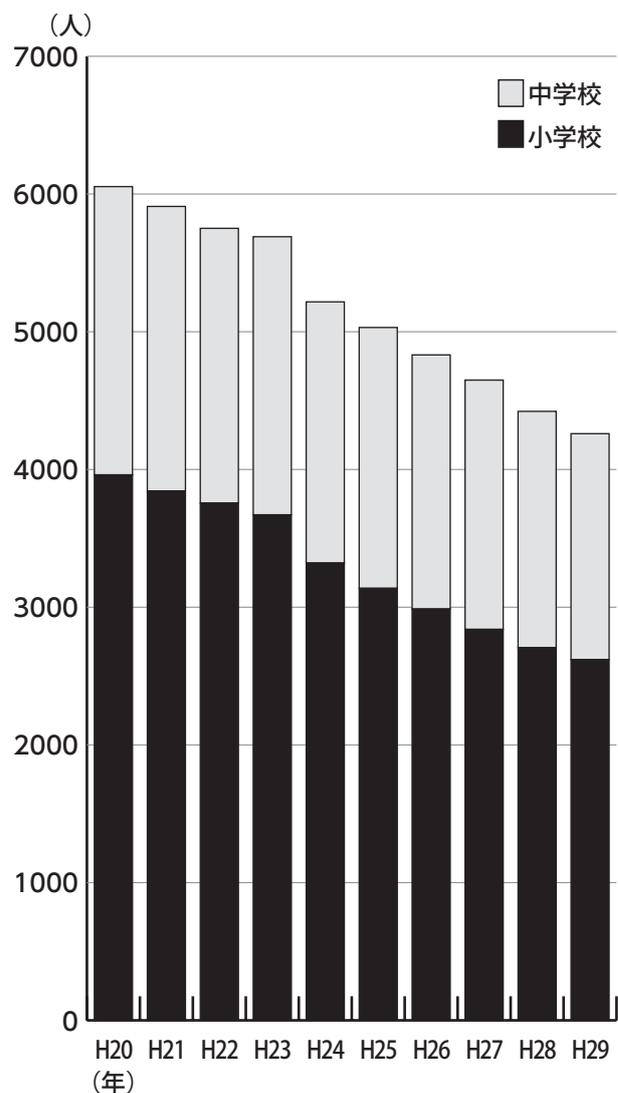
(単位：人)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
保 育 園	731	685	706	672	627	626	647	580	462	384
幼 稚 園	872	833	816	840	734	785	752	506	376	223
認定こども園	—	—	—	—	—	—	—	359	649	937
園児合計	1,603	1,518	1,522	1,512	1,361	1,411	1,399	1,445	1,487	1,544
小 学 校	3,961	3,844	3,756	3,671	3,321	3,137	2,987	2,839	2,706	2,619
中 学 校	2,093	2,066	1,995	2,019	1,896	1,894	1,845	1,810	1,716	1,641
児童・生徒合計	6,054	5,910	5,751	5,690	5,217	5,031	4,832	4,649	4,422	4,260

園児数の推移



児童・生徒数の推移

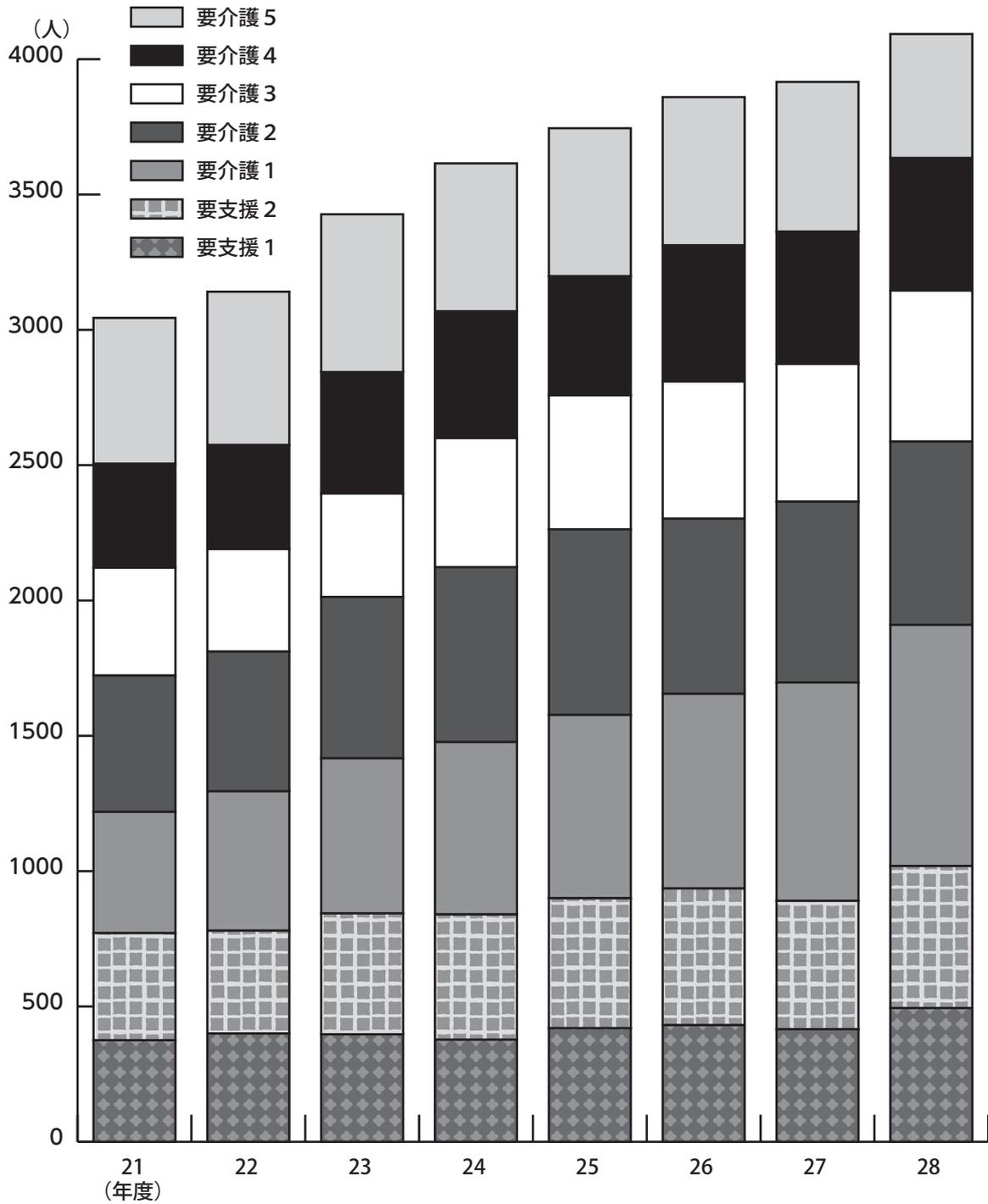


(資料：学校教育課、こども育成課)

■ 社会保障

要介護（要支援）認定者数

介護保険事業による要介護（要支援）認定者数



(資料：高齢福祉課)

●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1138
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3736
	ネウボラ推進室	573-5687 576-3510
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3184

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部	水道総務課	577-3283	
	施設工事課	577-1139 577-7213	
	下水道課	577-3162	
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
	こども部	学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
		こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会	事務局	575-1217	
農 業 委 員 会	事務局	577-3237	
行 政 委 員 会	事務局	575-1204 575-1207	
出 納	会計課	575-2116	

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
霊 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、この憲章を定めます。

- 一 まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- 一 つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- 一 そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- 一 きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- 一 めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

伊達市歌

作詞：和合亮一

作曲：伊藤康英

ひかりのはだし
くものうたごえ
めぐる野原で
虹とささやき
はるか青空
風のふるさと
緑のかなた
かがやく峰に
セキレイの翼
(はね)
あしおと
あしあと
ともに道あり
伊達の
みらいへ

市の花木鳥



花「もも」



木「あかまつ」



鳥「せきれい」

* 発行 *

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570
Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp